

令和元年度

南魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

南魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	2
1	水道事業会計	2
2	病院事業会計	4
3	下水道事業会計	7
	水道事業会計	10
1	業務実績	10
2	予算執行	12
3	経営成績	15
4	財政状態	22
5	キャッシュ・フロー計算書	24
□	決算審査資料	25
第1表	経営分析指標	
第2表	決算比率表	
第3表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	
第4表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
第5表	費用節別比率表	
第6表	キャッシュ・フロー計算書	
	病院事業会計	43
1	業務実績	43
2	予算執行	46
3	経営成績	49
4	財政状態	58
5	キャッシュ・フロー計算書	59
□	決算審査資料	60
第1表	経営分析指標	
第2表	決算比率表	
第3表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	
第4表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
第5表	費用節別比率表	
第6表	キャッシュ・フロー計算書	

下水道事業会計	75
1 業務実績	75
2 予算執行	77
3 経営成績	80
4 財政状態	86
5 キャッシュ・フロー計算書	88
□ 決算審査資料	89
第1表 経営分析指標	
第2表 決算比率表	
第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	
第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	
第5表 費用節別比率表	
第6表 キャッシュ・フロー計算書	

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 表中の金額の単位未満は四捨五入した。
- 3 比率等の数値は、小数点第2位を四捨五入して算出した。したがって端数処理の関係で、総数及び比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のものを含む
 - 「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」……減またはマイナス

令和元年度南魚沼市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度南魚沼市水道事業会計決算
令和元年度南魚沼市病院事業会計決算
令和元年度南魚沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、その経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との試査、照合及び関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

下水道事業会計は、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、令和元年度は公営企業会計に移行した初年度である。このため、前年度との対比ができないものについては、当年度のみを表示した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査意見

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

当年度末現在の給水件数は2万3,897件で前年度より4件の減、給水人口は5万4,783人で前年度より816人の減、普及率は前年度と同じく98.0%となっている。年間総配水量は745万 m^3 で前年度より6万 m^3 の減、有収率は80.7%で前年度より2ポイント低下している。

(2) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は19億5,490万円で、予算額20億2,066万円に対し収入率は96.7%で6,575万円の減収となっている。主な要因は給水収益が前年度に比べ3,395万円の減となったためである。

収益的支出の決算額は18億9,626万円で、予算額20億304万円に対し、執行率は94.7%で1億677万円が不用額となっている。主な要因は委託料等が減少したためである。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3億5,960万円で、予算額6億7,840万円に対し収入率53.0%で3億1,880万円の減収となっている。主な要因は企業債3億600万円、補償金1,284万円の減による。

資本的支出の決算額は16億7,016万円で、予算額18億5,334万円に対し執行率は90.1%で1億8,318万円が不用額となっている。主な要因は建設改良費1億7,290万円等の減による。

なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額13億1,056万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,143万円、過年度損益勘定留保資金等12億6,913万円で補てんされている。

(3) 経営成績

総収益は18億2,525万円、総費用18億843万円で当年度の純利益は1,682万円である。前年度に比べ2億1,485万円の減である。

営業収益14億4,960万円、営業費用16億3,653万円で営業利益は1億8,693万円の営業損失である。

経常収益17億8,751万円、経常費用18億829万円で2,078万円の経常損失である。

当年度の未収水道料金は、現年度分は4,038万円で前年度に比べ43万円の減、過年度分で4,831万円、前年度に比べ288万円の減である。

不納欠損処分額は92万円で、前年度に比べ44万円の増である。不納欠損処分は関係法令により適正に処理されている。

(4) むすび

決算状況では、給水収益の減、修繕費用の増などにより営業損益で1億8,693万円の損失、前年度より5,254万円の増、また、経常損益も2,078万円の損失、前年度より2億5,346万円の増となった。主な要因としては高料金対策費の補助金が基準対象外により皆減されたことが大きく影響している。最終損益は特別利益3,774万円の計上が純利益を確保させた大きな一因である。

また、給水原価260円、前年度比7円上昇、供給単価238円、前年度比3円上昇し、逆ザヤの状況が続いている事から改善に向けた取組みに努められたい。

未収水道料金では、当年度の水道料未収金は8,870万円、前年度より331万円減少し改善が計られているが、多額の未収金であることから、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効中断等の適正な事務管理を今後も継続し公平性を確保し収納率向上に取り組まれたい。

当市の水道事業は、人口減少や節水型社会への移行等により、水需要の伸びは期待できない状況である。また、他会計補助金も減額となったことから今後の事業運営は、有収率の向上、料金の収納確保、債権管理及び徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的、効率的な運営に努められ、全ての市民が安全で安心して飲める良質な水道水の安定供給に努められることを要望する。

2 病院事業会計

(1) 業務実績（大和病院・市民病院合算）

当年度における主な業務実績は、延患者数23万2,317人で前年度に比べ2,144人の減となっている。その内訳として、入院患者数699人、外来患者数1,445人減となっている。また1日平均では入院患者154.2人、外来患者619.7人で、前年度に比べ入院患者2.4人、外来患者65.7人の減であった。

病床利用率は83.4%で前年度に比べ1.2ポイント低下した。職員数は、県派遣看護師の派遣終了を見据え看護師や医療技術員が増員となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額56億1,448万円に対し、決算額は54億2,716万円で収入率96.7%、予算額に比べ1億8,732万円の減となっている。これは主として医業収益の減によるものである。

支出の予算額59億4,635万円に対し、決算額は57億3,615万円で執行率96.5%、2億1,020万円の不用額が生じている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額6億343万円に対し、決算額は6億1,597万円で収入率は102.1%、1,255万円の増となっている。これは主として補償金で1,307万円の増によるものである。

支出は予算額8億1,600万円に対し、決算額は8億1,141万円で、執行率99.4%、不用額459万円が生じている。支出の主な内容は、建設改良費で医療機器、車両購入及び前年度繰越金等による17号バイパス関連排水設備施設工事である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1億9,543万円であり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額352万円、当年度分損益勘定留保資金等1億9,192万円で補てんしている。

(3) 経営成績

医業収益は44億7,225万円で、前年度に比べ6,722万円増加した。主として、入院、外来延患者数は減少したものの、1人当たりの単価の向上とその他医業収益の増によるものである。

医業費用は、55億409万円で、前年度に比べ7,060万円増加した。これは給与費5,930万円、経費3,375万円増加し、材料費1,241万円、減価償却費771万円等減少した。結果、医業損失10億3,183万円で前年度に比べ337万円の増となった。

当年度の不納欠損処分額は101万円で、前年度に比べ5万円増加した。関係

法令により適正に処理されている。

また、過年度未収金は2,295万円、前年度に比べ407万円減少したが依然多額となっていることから、今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導、時効中断等、適切な事務管理を継続し収納率向上に取り組まれない。

(4) 経常損益

医業外収益は8億2,839万円で、前年度に比べ482万円減少した。これは主として他会計補助金164万円、長期前受金戻入280万円が減少したことによる。

医業外費用1億9,239万円で、前年度に比べ3,769万円増加した。これは主として雑支出が3,942万円増加したことによる。

医業損失に医業外収益、医業外費用を加減した結果、経常損失は、前年度に比べ3,254万円増加し、3億1,258万円となった。

(5) 企業債

企業債については、建設改良事業の財源として3億1,310万円借り入れ、4億2,318万円の元金の償還及び1,831万円の利息の支払を行っている。これにより当年度末現在における、未償還残高は50億2,461万円となり前年度に比べ1億1,008万円減少している。なお、一時借入金として当年度末残高6億円の借入金が計上されている。

(6) 当年度純損益及び未処理欠損金

当年度の大和病院は、入院収益、外来収益、その他医業収益で前年度に比べ3,694万円の増、費用では賃借料、減価償却費等で2,847万円の増であったが、医業収益の増により損益は267万円の黒字であった。

市民病院は、その他医業収益において医師派遣収益2,324万円が新規計上され、前年度に比べ3,028万円の増により事業収益は4,196万円の増、費用は給与費、経費で6,560万円、医業外費用3,395万円それぞれ増、材料費、減価償却費で2,230万円減少したが、事業費全体で前年度に比べ7,637万円の増となり当年度の損益は、3億1,529万円の赤字であり前年度に比べ3,441万円拡大した。

未処理欠損金は、前年度繰越欠損金に当年度純損失3億1,262万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は35億1,573万円となり、この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

(7) むすび

当年度の純損失として3億1,262万円、前年度に比べ赤字額が拡大、本業の医業損益は10億3,183万円の損失、入院患者数、外来患者数は減少して

いるが1人当たりの単価が向上したことにより医業収益は6,722万円増加した。一方医業費用は、前年度より7,060万円の増、主に給与費が給与改定や職員数の増により5,930万円、経費で3,375万円増加したことなどに起因している。

今後も、地域医療機関と連携した患者の確保や、診療報酬加算の獲得など、収益の確保に向けた取組みを進めるとともに、医薬品・診療材料にかかる費用の適正化をより一層推進する必要がある。質の高い医療を提供するという使命を引続き果たされていくことを望むものである。

3 下水道事業

(1) 業務状況

当年度末における処理区域内人口は5万5,362人、水洗化人口は5万612人、普及率は99.1%、水洗化率91.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が723人減、水洗化人口が270人減、普及率0.2ポイント増、水洗化率0.7ポイントの増である。

当年度における年間総処理水量は632万 m^3 であり、年間有収水量562万 m^3 で有収率は89.0%となっている。これらを前年度と比較すると、年間総処理水量が69千 m^3 、年間有収水量が99千 m^3 、有収率0.6ポイントそれぞれ低下している。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収入では予算額33億9,099万円に対し、決算額は34億959万円で収入率100.5%、予算額に比べ1,861万円の増となっている。

支出では予算額33億9,256万円に対し、決算額は33億296万円、執行率97.4%で翌年度への繰越額はなく、不用額8,960万円が生じている。

イ 資本的収入及び支出

収入では予算額33億1,608万円に対し、決算額は27億5,009万円、収入率82.9%、予算額に比べ5億6,599万円の減となっている。

支出では予算額40億4,427万円に対し、決算額は34億5,863万円、執行率85.5%、建設改良費の翌年度繰越額4億3,100万円を除いた不用額が1億5,465万円生じている。

なお、資本的収入27億5,009万円が、資本的支出34億5,863万円に対し不足する額7億854万円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,166万円、引継金1億1,778万円及び当年度損益勘定留保資金5億6,910万円で補てんしている。

(3) 経営成績

当年度は総収益33億2,145万円に対し、総費用が32億3,667万円で8,477万円の純利益が生じている。このうち営業損益については、営業収益10億4,422万円に対し、営業費用が28億861万円で、営業損失17億6,438万円が生じている。営業外損益については、営業外収益22億7,660万円に対し営業外費用が4億1,022万円で、営業外利益18億6,638万円が生じている。その結果1億200万円の経常利益が生じている。

ア 収益

当年度の総収益33億2,145万円の内訳は、営業収益10億4,422万円、営業外収益22億7,660万円、特別利益63万円である。営業収益の主

なものは、下水道使用料10億1,948万円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入13億8,546万円、他会計補助金8億8,876万円である。

イ 費用

当年度の総費用32億3,667万円の内訳は、営業費用28億861万円、営業外費用4億1,022万円、特別損失1,785万円である。営業費用の主なものは、減価償却費20億2,739万円、処理場費4億9,533万円である。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4億1,021万円である。特別損失の主なものは、その他特別損失1,756万円で、貸倒引当金繰入額等である。

(4) 財政状態

ア 資産

当年度末の資産は576億192万円で、資産の内訳は、固定資産が571億1,488万円、流動資産が4億8,704万円である。

なお、当年度末における未収金は3,487万円で、この内630万円は、翌年度4月中に収納している。その内下水道使用料は2,107万円、受益者負担金・分担金は750万円である。当年度における、不納欠損処分額は83件、260万円で、前年度に比べ211万円減少している。関係法令に基づき適正に処理されている。

イ 負債

当年度末の負債は554億6,376万円で、内訳は固定負債248億5,891万円、流動負債27億4,655万円、繰延収益278億5,829万円である。

(5) 企業債

当年度15億300万円借入れ、24億3,815万円の元金償還及び4億1,020万円の利息の支払いを行っている。当年度末における未償還残高は272億8,901万円である。

(6) むすび

下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行したものであり、当年度が1回目の決算となる。

当年度の下水道整備は、汚水管渠布設工事、雨水幹線の整備工事、ポンプ施設の機械設備・電気設備工事、マンホール蓋の更新工事等が行われた。

下水道経営の健全化に向け以下の取組みに努められたい。

ア 収納対策等の強化

下水道使用料は下水道を運営していくための根幹となる自主財源である。下水道施設の維持管理費は、下水道使用料で賄うことが原則である。処理経費の抑制

を図る一方で、使用料を安定的に確保していくことが求められる。負担の公平性を確保する観点からも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実にを行い、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めていただきたい。

イ 有収率の改善

当年度の有収率は89.0%で、前年度より0.6ポイント低下している。有収率の低下は、管渠等からの不明水が一因として考えられているが、これは汚水処理経費の負担増加を招き、下水道経営を圧迫するものである。すでに不明水対策に着手しているが、今後も必要な対策を講じるなどして有収率の向上に努めていただきたい。

ウ 施設の更新等

下水道施設は重要なライフラインの一つであり、地震等の災害発生時に、その機能が停止すると、市民生活へ大きな影響を及ぼす。耐用年数の経過など、経年的な老朽化が認められる施設については、計画的に更新を行い、施設の機能維持や長寿命化を図るとともに、耐震性の確保に努めていただきたい。将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、下水道経営の健全化を図り、今後も経営状況、資産状況の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを要望するものである。

水道事業会計

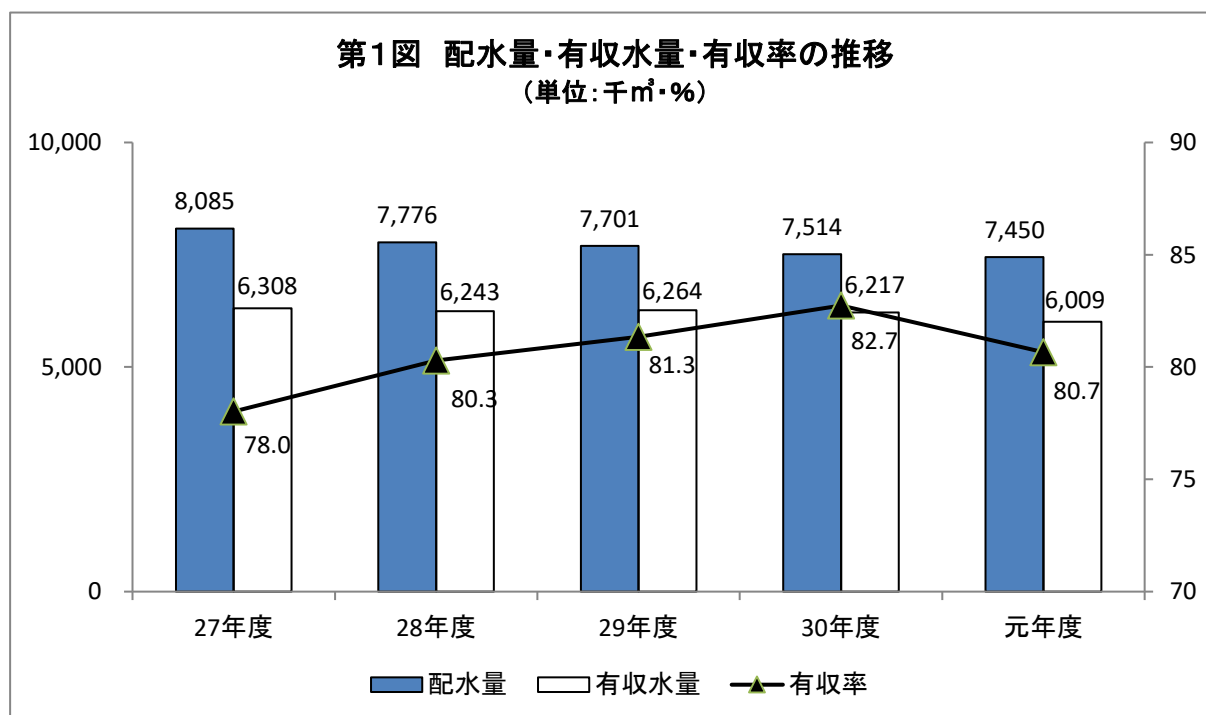
1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A) / (B)
行政区域内人口 (a) (人)	55,884	56,723	△839	98.5
計画給水人口 (b) (人)	55,000	58,700	△3,700	93.7
現在給水人口 (c) (人)	54,783	55,599	△816	98.5
普及率 (c/a) (%)	98.0	98.0	0.0	100.0
給水件数 (d) (件)	23,897	23,901	△4	100.0
年間総配水量 (e) (m ³)	7,449,961	7,514,034	△64,073	99.1
年間総有収水量 (f) (m ³)	6,009,336	6,217,116	△207,780	96.7
有収率 (f/e) (%)	80.7	82.7	△2.0	97.6
職員数 (人)	14	14	0	100.0

配水量、有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



配水量は744万9,961m³で、前年度と比較して6万4,073m³ (△0.9%)の減となった。

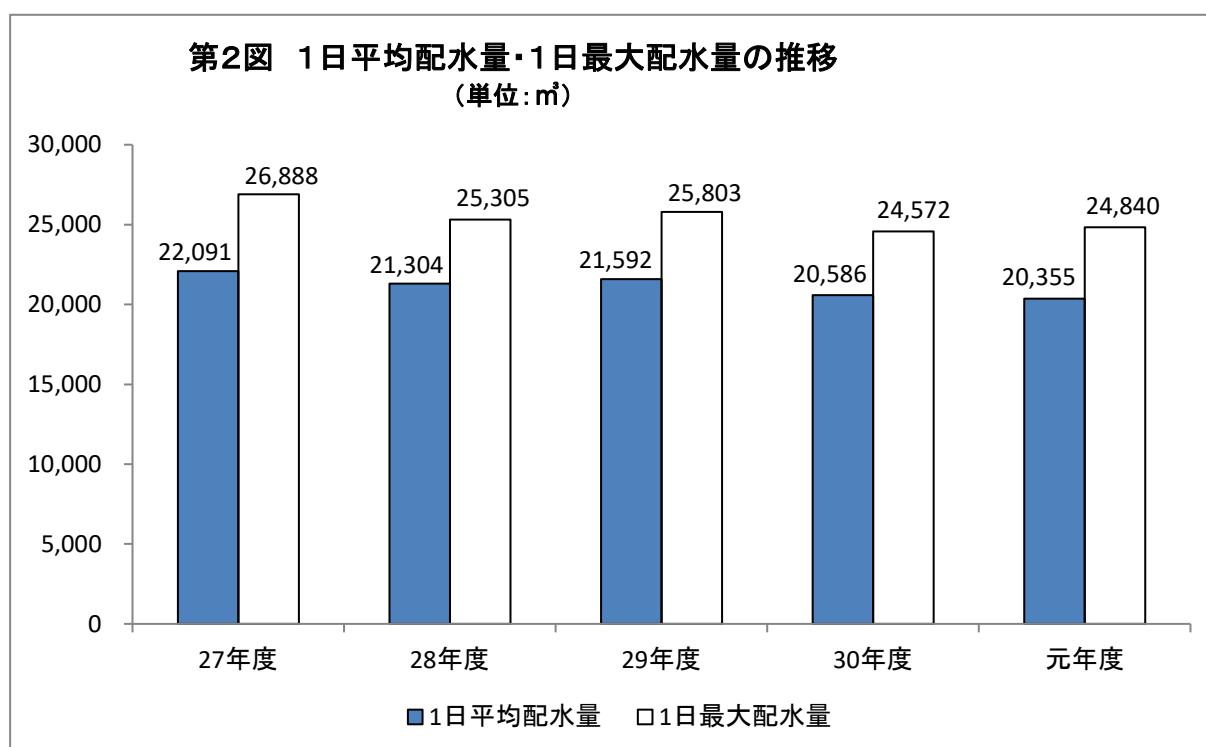
有収水量は600万9,336 m³で、前年度と比較して20万7,780 m³ (△3.3%)の減となった。また有収率は80.7%で、前年度と比較して2.0ポイント低下した。

配水量及び施設能力の業務実績の推移は第2表のとおりである。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績 (単位：m³・%)

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
元年度	69,809	20,355	24,840	29.2	81.9	35.6
30年度	69,809	20,586	24,572	29.5	83.8	35.2
29年度	69,809	21,592	25,803	30.9	83.7	37.0
28年度	69,809	21,304	25,305	30.5	84.2	36.2
27年度	69,809	22,091	26,888	31.6	82.2	38.5

1日平均配水量及び1日最大配水量の推移は第2図のとおりである。



前年度と比較して、1日平均配水量は231 m³の減、1日最大配水量は268 m³の増、施設利用率は0.3ポイント、負荷率は1.9ポイントそれぞれ低下した。一方、最大稼働率は0.4ポイント上昇した。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表(概要)

(単位：円・%・税込み)

区 分	元年度		30年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的収入	2,020,657,000	1,954,903,258	2,186,142,000	2,176,657,498	89.8
資本的収入	678,400,000	359,604,414	701,770,000	613,590,819	58.6
合 計	2,699,057,000	2,314,507,672	2,887,912,000	2,790,248,317	82.9
収益的支出	2,003,035,000	1,896,263,873	2,029,675,000	1,916,270,339	99.0
資本的支出	1,853,341,000	1,670,161,371	1,803,879,000	1,651,063,080	101.2
合 計	3,856,376,000	3,566,425,244	3,833,554,000	3,567,333,419	100.0

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

(単位：円・%・税込み)

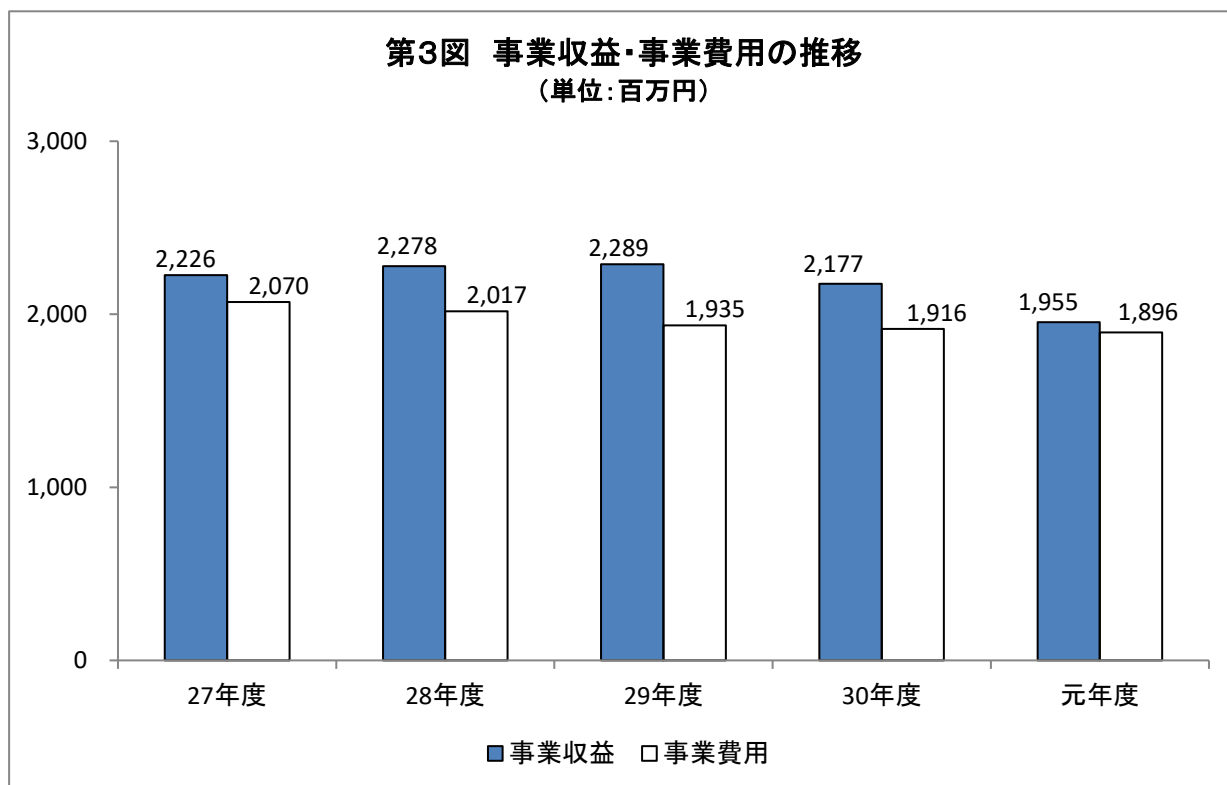
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減・不用額	収 入 率 執 行 率 (B)/(A)
水道事業収益	2,020,657,000	(129,728,719) 1,954,903,258	△65,753,742	96.7
営業収益	1,640,182,000	(125,499,113) 1,575,095,222	△65,086,778	96.0
営業外収益	340,166,000	(4,229,606) 342,063,200	1,897,200	100.6
特別利益	40,309,000	37,744,836	△2,564,164	93.6
水道事業費用	2,003,035,000	(42,058,163) 1,896,263,873	106,771,127	94.7
営業費用	1,757,772,000	(42,058,163) 1,678,585,909	79,186,091	95.5
営業外費用	234,760,000	217,534,145	17,225,855	92.7
特別損失	503,000	143,819	359,181	28.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

事業収益は、予算額20億2,066万円に対し、決算額は19億5,490万円となり6,575万円の減となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

事業費用は、予算額20億304万円に対し、決算額は18億9,626万円となり1億677万円の不用額を生じた。執行額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費、並びに営業外費用の支払利息である。

事業収益及び事業費用の推移は第3図のとおりである。



(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに財源補てんの状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 率 執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	678,400,000	359,604,414	—	△318,795,586	53.0
企 業 債	614,600,000	308,600,000	—	△306,000,000	50.2
他 会 計 出 資 金	21,299,000	21,299,000	—	0	100.0
分 担 金	2,200,000	1,724,808	—	△475,192	78.4
補 償 金	29,300,000	16,463,442	—	△12,836,558	56.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	517,164	—	516,164	51,716.4
補 助 金	11,000,000	11,000,000	—	0	100.0
資 本 的 支 出	1,853,341,000	(41,654,932) 1,670,161,371	0	183,179,629	90.1
建 設 改 良 費	664,083,000	(41,654,932) 491,181,235	0	172,901,765	74.0
企 業 債 償 還 金	1,184,258,000	1,178,980,136	0	5,277,864	99.6
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	1,310,556,957	—	—	—
補 財 源					
消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額	—	41,428,312	—	—	—
過年度損益勘 定留保資金等	—	1,269,128,645	—	—	—

(注)資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

資本的収入は、予算額6億7,840万円に対し、決算額3億5,960万円となり3億1,880万円の減となった。これは主に、企業債3億600万円の減によるものである。

資本的支出は、予算額18億5,334万円に対し、決算額16億7,016万円となり1億8,318万円の不用額を生じた。

資本的収入が資本的支出に不足する額は13億1,056万円であり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,143万円、及び過年度損益勘定留保資金等12億6,913万円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					元年度	30年度
営業収益 (1)	1,449,596,109	1,486,738,971	△37,142,862	97.5	79.4	72.4
給 水 収 益	1,430,780,864	1,464,729,629	△33,948,765	97.7	78.4	71.3
そ の 他	18,815,245	22,009,342	△3,194,097	85.5	1.0	1.1
営業外収益	337,912,130	567,645,782	△229,733,652	59.5	18.5	27.6
他会計補助金	51,638,000	284,462,000	△232,824,000	18.2	2.8	13.8
そ の 他	286,274,130	283,183,782	3,090,348	101.1	15.7	13.8
経常収益 (2)	1,787,508,239	2,054,384,753	△266,876,514	87.0	97.9	100.0
特 別 利 益	37,744,836	0	37,744,836	皆増	2.1	0.0
事業収益 (3)	1,825,253,075	2,054,384,753	△229,131,678	88.8	100.0	100.0
営業費用 (4)	1,636,527,746	1,621,127,030	15,400,716	101.0	90.5	88.9
人 件 費	78,027,350	75,256,957	2,770,393	103.7	4.3	4.1
委 託 料	195,467,474	183,321,415	12,146,059	106.6	10.8	10.1
修 繕 費	125,907,778	94,171,885	31,735,893	133.7	7.0	5.2
動 力 費	43,618,397	46,733,791	△3,115,394	93.3	2.4	2.6
減価償却費	1,067,136,626	1,072,784,280	△5,647,654	99.5	59.0	58.9
資産減耗費	13,116,707	31,047,318	△17,930,611	42.2	0.7	1.7
そ の 他	113,253,414	117,811,384	△4,557,970	96.1	6.3	6.5
営業外費用	171,757,762	200,576,418	△28,818,656	85.6	9.5	11.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,300,208	200,412,776	△29,112,568	85.5	9.5	11.0
そ の 他	457,554	163,642	293,912	279.6	0.0	0.0
経常費用 (5)	1,808,285,508	1,821,703,448	△13,417,940	99.3	100.0	99.9
特 別 損 失	143,819	1,004,021	△860,202	14.3	0.0	0.1
事業費用 (6)	1,808,429,327	1,822,707,469	△14,278,142	99.2	100.0	100.0
営 業 損 益 (1) - (4)	△186,931,637	△134,388,059	△52,543,578	139.1		
経 常 損 益 (2) - (5)	△20,777,269	232,681,305	△253,458,574	△8.9		
当年度純損益 (3) - (6)	16,823,748	231,677,284	△214,853,536	7.3		

(注) 人件費は、報酬、給料、手当、法定福利費、退職給付費を計上 (引当金繰入額を含む)。

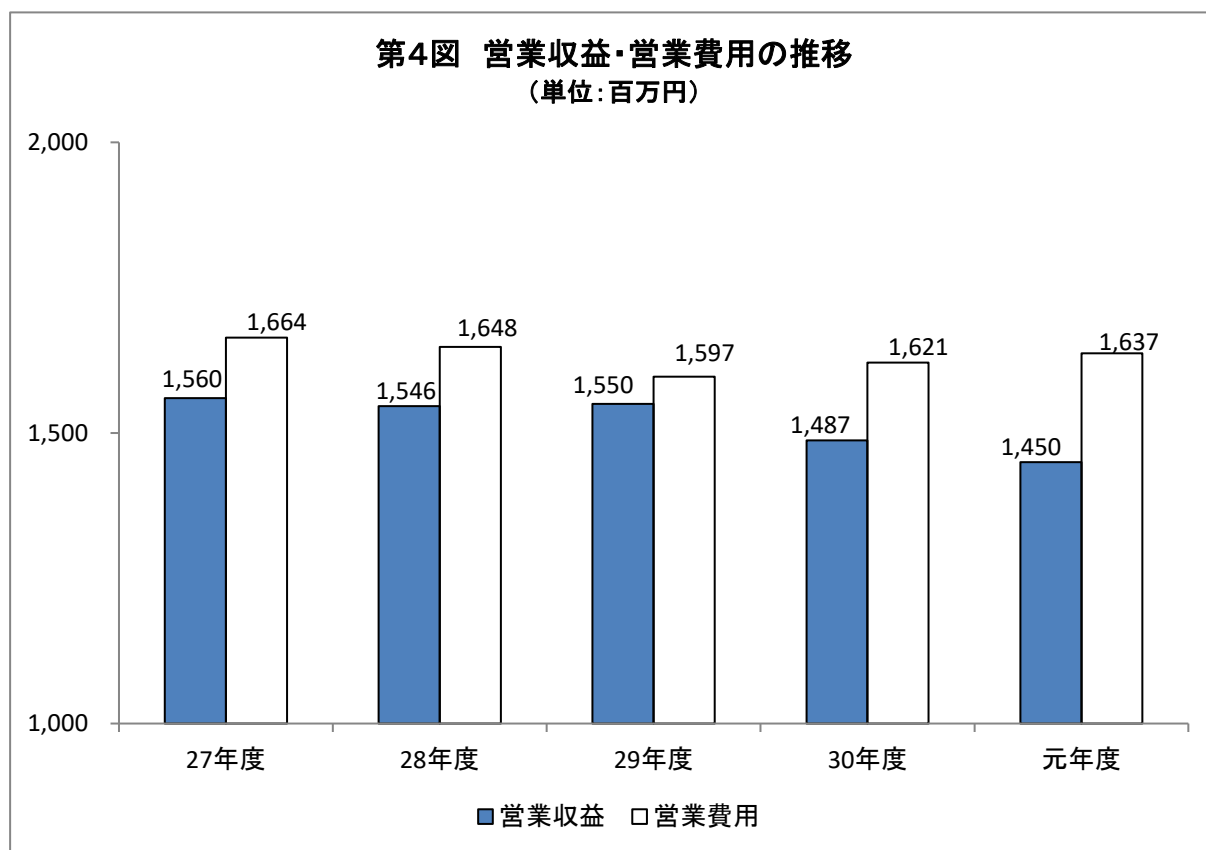
営業収益14億4,960万円に対し、営業費用は16億3,653万円となり、1億8,693万円の営業損失を生じた。収支は、前年度と比較して5,254万円の減となった。

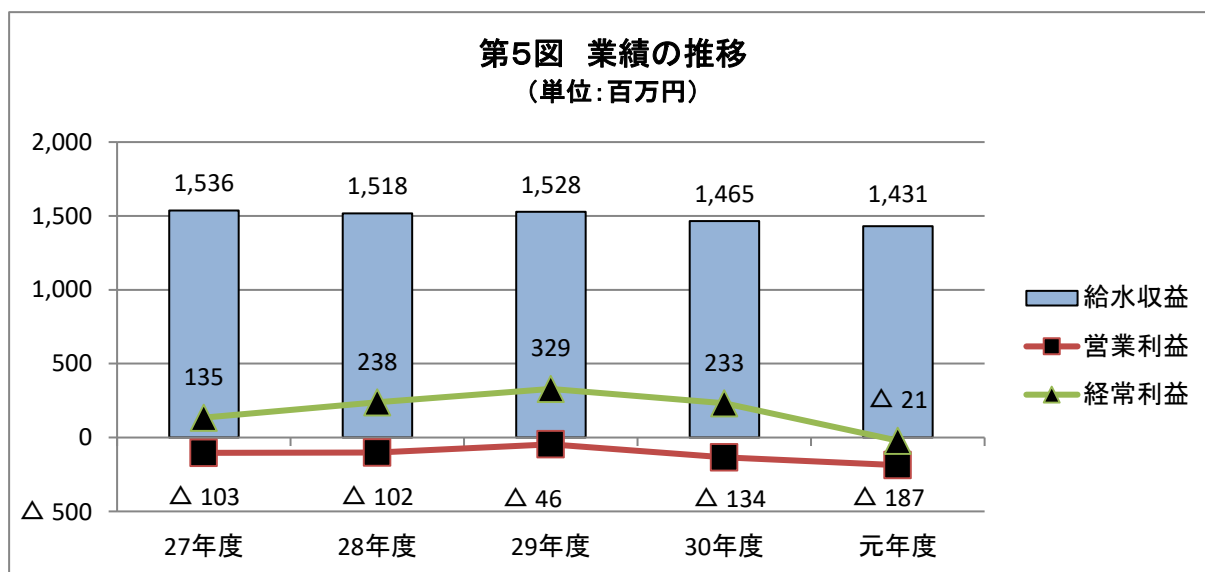
経常収益17億8,751万円に対し、経常費用は18億829万円となり、2,078万円の経常損失を生じた。収支は、前年度と比較して2億5,346万円の減となった。

総収益18億2,525万円に対し、総費用18億843万円となり、1,682万円の当年度純利益を生じた。収支は、前年度と比較して2億1,485万円の減となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金19億6,885万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、19億8,567万円となった。この当年度未処分利益剰余金については、議会の議決を経て、各積立金へ積立てることとしている。

なお、営業収益、営業費用及び業績の推移は、第4図及び第5図のとおりである。





(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳

(単位:円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					元年度	30年度
事業収益	1,825,253,075	2,054,384,753	△229,131,678	88.8	100.0	100.0
営業収益	1,449,596,109	1,486,738,971	△37,142,862	97.5	79.4	72.4
給水収益	1,430,780,864	1,464,729,629	△33,948,765	97.7	78.4	71.3
受託工事収益	5,493,400	7,432,667	△1,939,267	73.9	0.3	0.4
その他営業収益	13,321,845	14,576,675	△1,254,830	91.4	0.7	0.7
営業外収益	337,912,130	567,645,782	△229,733,652	59.5	18.5	27.6
受取利息及び 配当金	27,083	22,699	4,384	119.3	0.0	0.0
他会計補助 (繰入)金	51,638,000	284,462,000	△232,824,000	18.2	2.8	13.8
長期前受金戻入	230,275,728	232,496,469	△2,220,741	99.0	12.6	11.3
雑収益	55,971,319	50,664,614	5,306,705	110.5	3.1	2.5
特別利益	37,744,836	0	37,744,836	皆増	2.1	0.0
固定資産売却益	3,842,836	0	3,842,836	皆増	0.2	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	—	0.0	0.0
その他特別利益	33,902,000	0	33,902,000	皆増	1.9	0.0

事業収益は18億2,525万円で、前年度と比較して2億2,913万円の減となった。これは主に、水道料金3,395万円の減及び他会計補助金高料金対策分の皆減によるものである。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					元年度	30年度
事業費用	1,808,429,327	1,822,707,469	△14,278,142	99.2	100.0	100.0
営業費用	1,636,527,746	1,621,127,030	15,400,716	101.0	90.5	88.9
原水及び 浄水費	230,919,000	188,233,428	42,685,572	122.7	12.8	10.3
配水及び 給水費	198,341,110	210,142,719	△11,801,609	94.4	11.0	11.5
受託工事費	5,152,276	6,888,660	△1,736,384	74.8	0.3	0.4
総係費	121,862,027	112,030,625	9,831,402	108.8	6.7	6.1
減価償却費	1,067,136,626	1,072,784,280	△5,647,654	99.5	59.0	58.9
資産減耗費	13,116,707	31,047,318	△17,930,611	42.2	0.7	1.7
その他営業 費用	0	0	0	—	0.0	0.0
営業外費用	171,757,762	200,576,418	△28,818,656	85.6	9.5	11.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,300,208	200,412,776	△29,112,568	85.5	9.5	11.0
雑支出	457,554	163,642	293,912	279.6	0.0	0.0
特別損失	143,819	1,004,021	△860,202	14.3	0.0	0.1
過年度損益 修正損	143,819	1,004,021	△860,202	14.3	0.0	0.1
その他特別 損失	0	0	0	—	0.0	0.0

事業費用は18億843万円で、前年度と比較して1,428万円の減となった。これは主に、原水及び浄水費が4,269万円の増となったものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,911万円、資産減耗費が1,793万円、配水及び給水費が1,180万円それぞれ減によるものである。

(4) 供給単価・給水原価

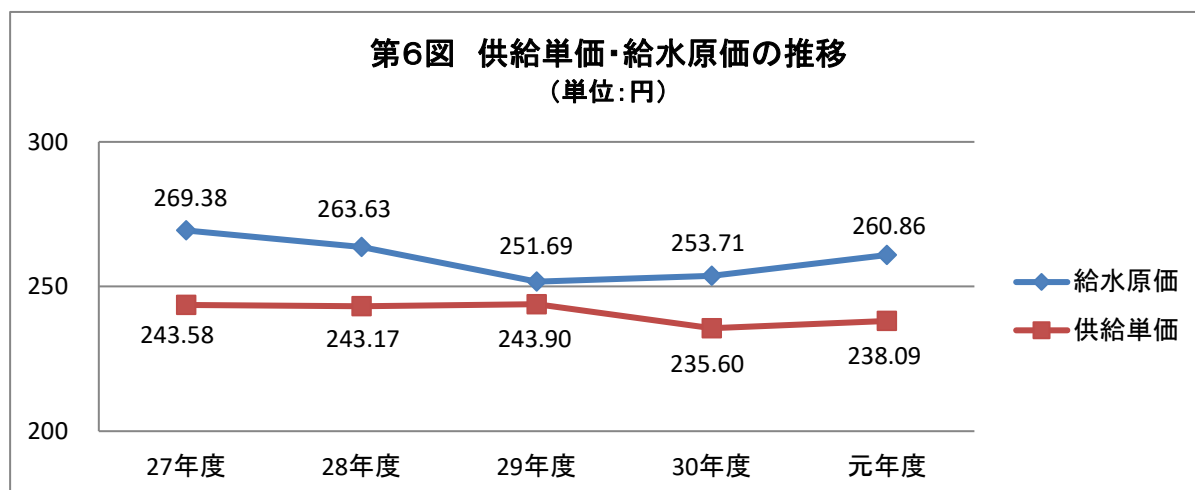
1 m³当たりの供給単価及び給水原価の内訳並びに推移は、第9表及び第6図のとおりである。

第9表 供給単価、給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
供給単価	238.09	235.60	243.90	243.17	243.58	
給水原価	260.86	253.71	251.69	263.63	269.38	
内 訳	職員給与費	11.62	10.66	10.71	10.33	15.11
	支払利息及び企業債取扱諸費	27.63	31.43	36.21	41.61	46.55
	減価償却費	177.58	172.55	173.23	182.68	181.83
	長期前受金戻入	△38.32	△37.40	△37.77	△40.08	△39.50
	動力費	7.26	7.52	7.12	6.34	7.00
	光熱水費	0.34	0.34	0.32	0.30	0.32
	通信運搬費	1.94	1.93	1.91	1.80	1.76
	修繕費	20.95	15.15	11.71	10.92	12.92
	材料費	0.22	0.30	0.51	0.33	0.36
	薬品費	0.06	0.05	0.05	0.07	0.10
	路面復旧費	1.01	0.70	0.37	0.58	0.59
	委託料	32.53	29.49	26.16	25.81	22.73
	負担金	4.92	5.31	4.73	6.84	6.15
	その他	13.12	15.68	16.46	16.13	13.46

(注) 地方公営企業決算状況調査及び算定方式による。



供給単価は238円09銭で、前年度と比較して2円49銭（1.1%）の増となった。これは主に、給水収益及び有収水量の減によるものである。

給水原価は260円86銭で、前年度と比較して7円15銭（2.8%）の増となった。これは主に、委託料、修繕費など経常経費の増によるものである。

これにより、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度より4円66銭赤字が拡大し、22円77銭の赤字となっている。

（5）繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額の推移は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額

（単位：千円・%）

区 分		元年度	30年度	29年度
水 源 開 発	基 準 額	6,809	14,542	23,172
	実 繰 入 額	6,809	14,542	23,172
広域化対策に要する経費	基 準 額	9,561	19,385	37,881
	実 繰 入 額	9,561	19,385	37,881
高 料 金 対 策	基 準 額	0	231,290	284,980
	実 繰 入 額	0	231,290	284,980
統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基 準 額	6,121	11,424	15,615
	実 繰 入 額	6,121	11,424	15,615
簡易水道の建設改良に要する経費	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
児 童 手 当 に 要 する 経 費	基 準 額	446	1,040	1,300
	実 繰 入 額	446	1,040	1,300
経 営 戦 略 の 策 定 に 要 する 経 費	基 準 額	0	0	0
	実 繰 入 額	0	0	0
そ の 他	実 繰 入 額	50,000	50,000	10,204
合 計	基 準 額	22,937	277,681	362,948
	実 繰 入 額	72,937	327,681	373,152
収 益 的 収 入 分	実 繰 入 額	51,638	284,462	300,582
	比 率	2.8	13.8	13.9
資 本 的 収 入 分	実 繰 入 額	21,299	43,219	72,570
	比 率	5.9	7.0	11.3

（注）地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金は7,294万円で、前年度と比較して2億5,474万円(△77.7%)の減となった。これは、高料金対策繰出基準から外れたことによる減である。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
総収支比率	100.9	112.7	118.2	総収益÷総費用×100
経常収支比率	98.9	112.8	118.0	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	88.5	91.6	97.0	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対料金収入比率	94.4	98.2	98.4	(建設改良のための企業債元利償還金 ＋企業債利息) ÷料金収入×100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は100.9%で、前年度と比較して11.8ポイント低下した。これは前年度と比較して、主に給水収益が3,395万円、支払利息及び企業債取扱諸費が2,911万円、資産減耗費が1,793万円それぞれ減によるものである。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は98.9%で、前年度と比較して13.9ポイント低下した。水道固有の事業に係る営業収支比率は88.5%で、前年度と比較して3.1ポイント低下した。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年 度比 (A)/(B)	構成比率	
					元年度	30年度
資 産 合 計	28,398,871,165	29,513,176,184	△1,114,305,019	96.2	100.0	100.0
固定資産	25,922,881,027	26,554,058,221	△631,177,194	97.6	91.3	90.0
流動資産	2,475,990,138	2,959,117,963	△483,127,825	83.7	8.7	10.0
負債資本合計	28,398,871,165	29,513,176,184	△1,114,305,019	96.2	100.0	100.0
負債合計	14,529,892,712	15,682,320,479	△1,152,427,767	92.7	51.2	53.1
固定負債	7,857,061,166	8,668,993,692	△811,932,526	90.6	27.7	29.4
流動負債	1,261,860,088	1,401,261,558	△139,401,470	90.1	4.4	4.7
繰延収益	5,410,971,458	5,612,065,229	△201,093,771	96.4	19.1	19.0
資本合計	13,868,978,453	13,830,855,705	38,122,748	100.3	48.8	46.9
資本金	11,822,306,802	11,801,007,802	21,299,000	100.2	41.6	40.0
剰余金	2,046,671,651	2,029,847,903	16,823,748	100.8	7.2	6.9
資本剰余金	0	0	0	—	0.0	0.0
利益剰余金	2,046,671,651	2,029,847,903	16,823,748	100.8	7.2	6.9

(1) 資産

資産は283億9,887万円で、前年度と比較して11億1,431万円の減となった。

ア 固定資産は259億2,288万円で総資産の91.3%を占めており、前年度と比較して6億3,118万円の減となった。これは主に、10億円余りに及ぶ減価償却によるものである。

イ 流動資産は24億7,599万円で、前年度と比較して4億8,313万円の減となった。これは主に現金預金4億7,413万円の減によるものである。

(2) 負債

負債は145億2,989万円で、前年度と比較して11億5,243万円の減となった。

ア 固定負債は78億5,706万円で、前年度と比較して8億1,193万円の減となった。これは主に、償還が1年を超える企業債7億7,803万円の減によるものである。

イ 流動負債は12億6,186万円で、前年度と比較して1億3,940万円の減となった。これは主に、企業債9,235万円の減によるものである。

(3) 資本

資本は138億6,898万円で、前年度と比較して3,812万円の増となった。

ア 資本金は118億2,231万円で、前年度と比較して2,130万円の増となった。これは一般会計からの繰入金の受入れ2,130万円を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は20億4,667万円で、前年度と比較して1,682万円の増となった。これは、当年度純利益による利益剰余金の増である。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
流動比率	196.2	211.2	198.0	流動資産÷流動負債×100
当座比率	195.6	210.6	197.4	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	188.8	203.9	191.4	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は196.2%で、前年度と比較して15.0ポイント低下した。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を上回っている。

5 キャッシュ・フロー計算書

一般的なキャッシュ・フローで判断する企業のタイプ・段階は以下のとおりといわれている。

業務活動	投資活動	財務活動	経営状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	マイナス (返済超)	業務活動が順調で、かつ借入金を減らしながら投資活動が行われており、安定した状況
プラス (収入超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動が順調である一方、投資活動の財源としての借入金が以前の借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担に懸念
マイナス (支出超)	マイナス (投資超)	プラス (借入超)	業務活動から十分な資金が得られず、業務活動や投資活動の経費の財源を借入金でまかっている状態

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：円・%・税抜き)

区分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	782,421,978	1,088,008,429	△305,586,451
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△407,467,418	△335,840,720	△71,626,698
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△849,081,136	△644,294,919	△204,786,217
資金増加額 (又は減少額)	△474,126,576	107,872,790	△581,999,366
資金期首残高	2,856,619,779	2,748,746,989	107,872,790
資金期末残高	2,382,493,203	2,856,619,779	△474,126,576

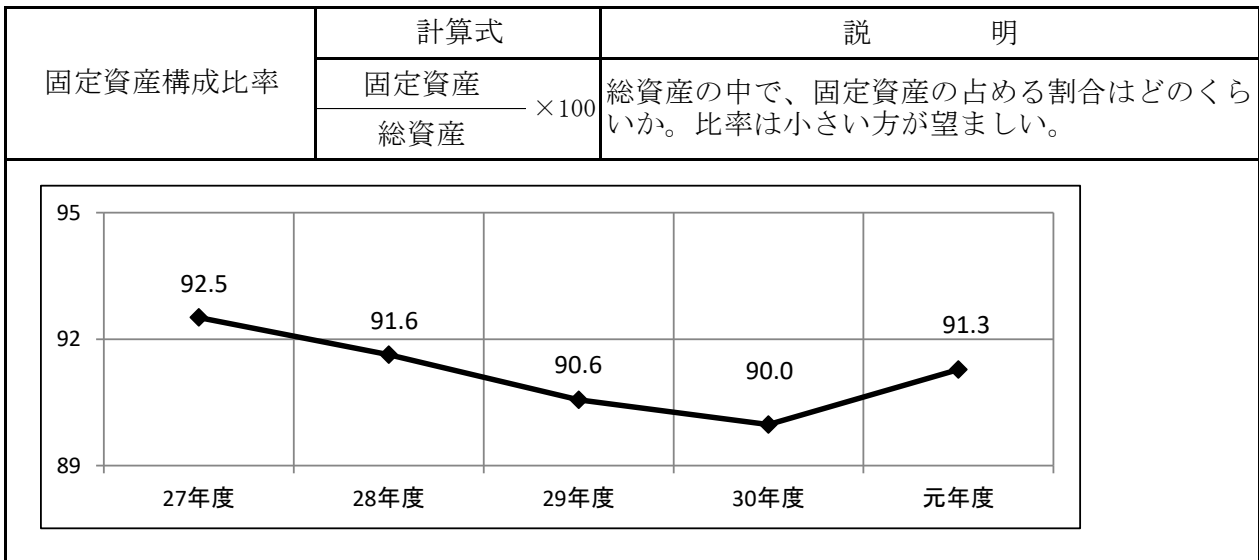
□□□□□決算審査資料

第1表

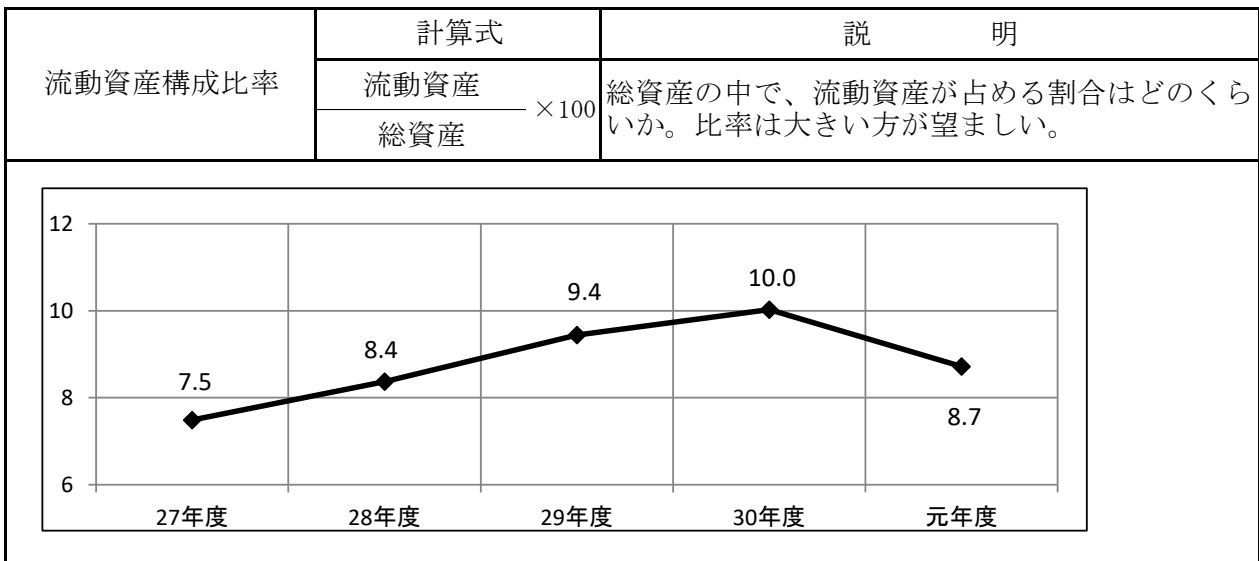
経営分析指標

(1) 構成比率

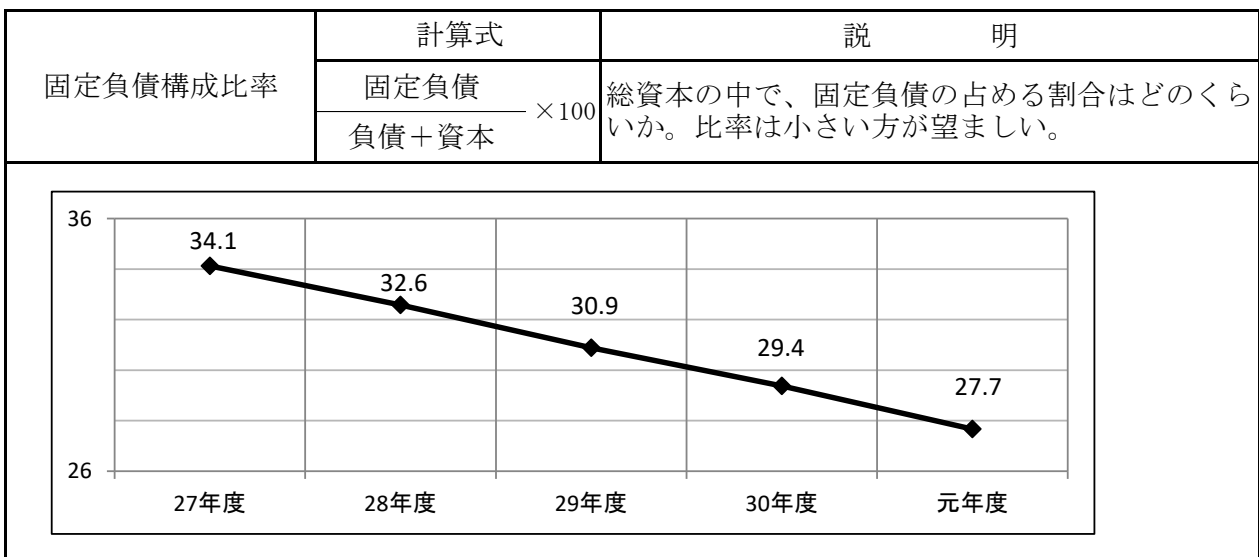
(単位：%)



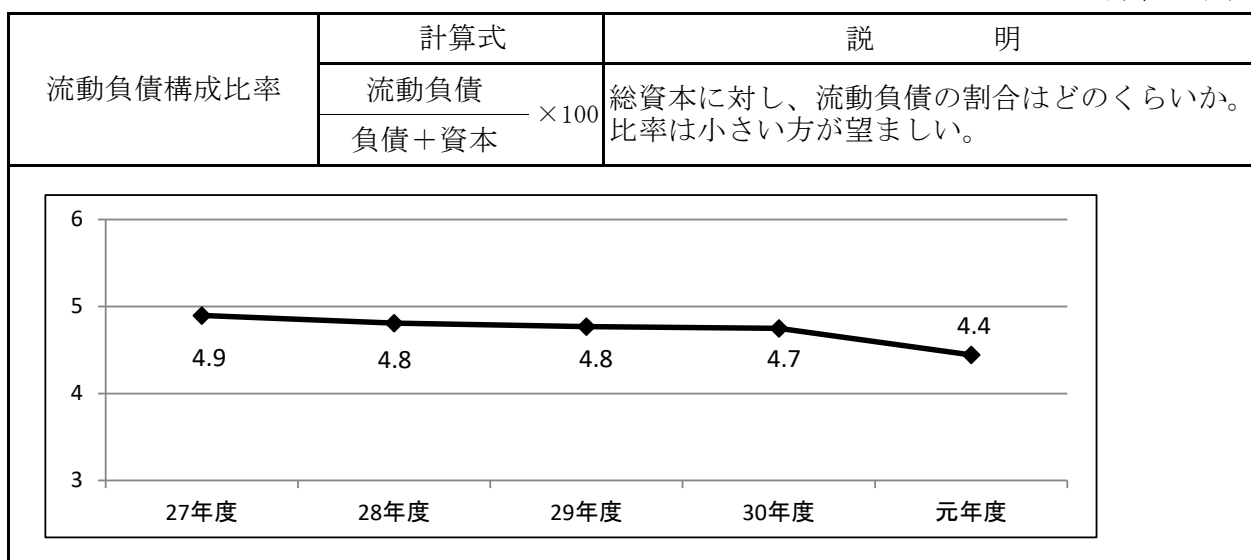
(単位：%)



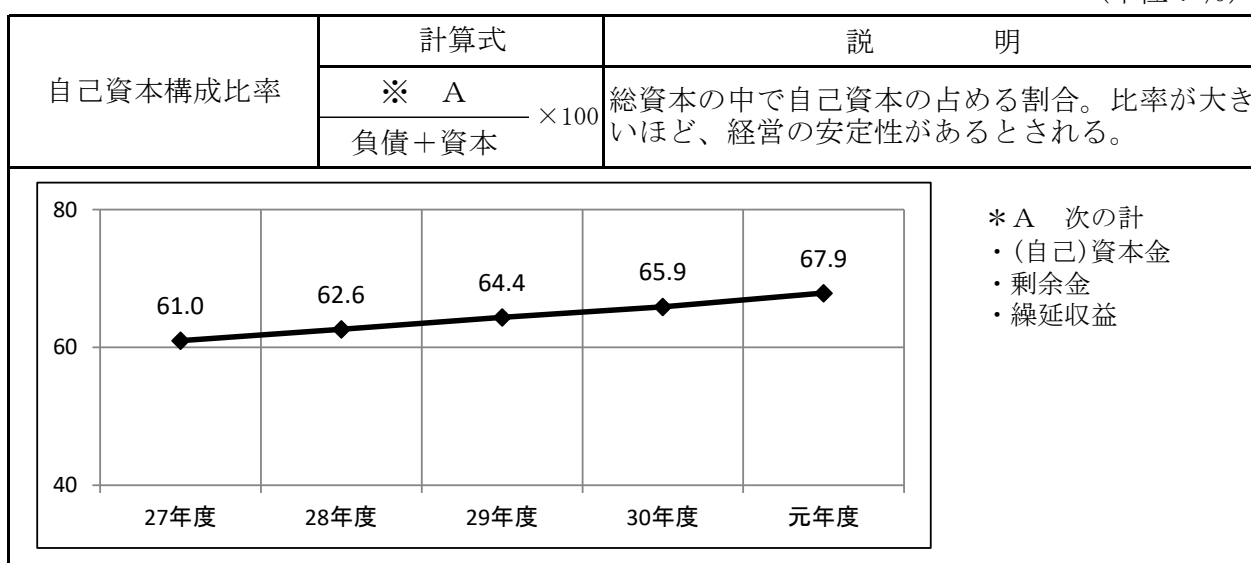
(単位：%)



(単位：%)

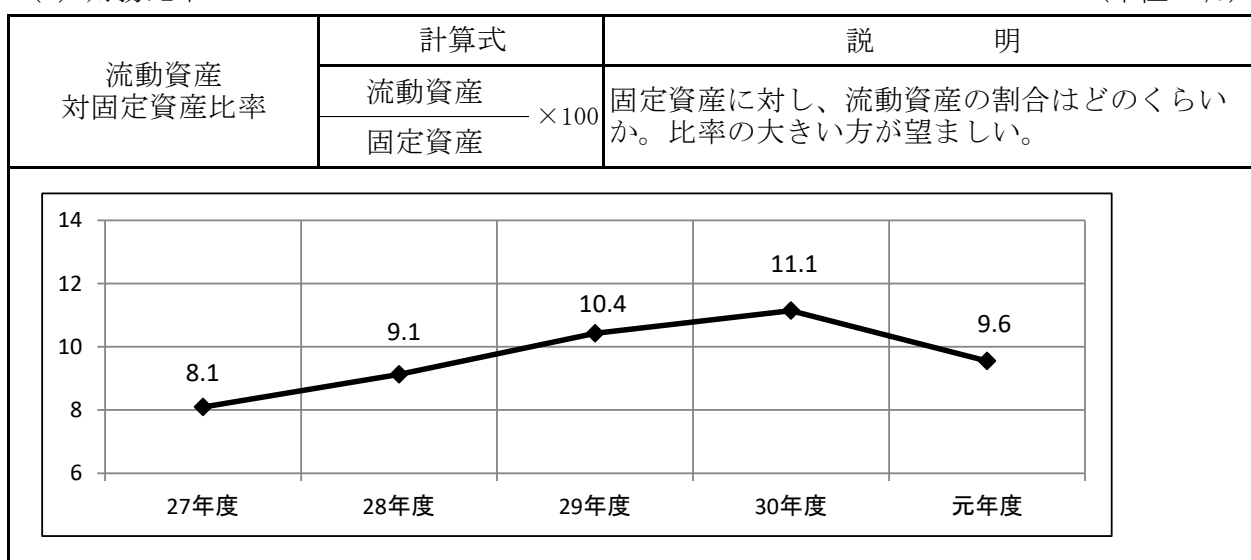


(単位：%)



(2) 財務比率

(単位：%)



(単位：%)

固定比率	計算式	説明	
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$		自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
151.7	146.4	140.7	136.6	134.5

* B 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・繰延収益

(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明	
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$		長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
97.3	96.3	95.1	94.5	95.5

* C 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・固定負債
- ・繰延収益

(単位：%)

流動比率	計算式	説明	
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		短期債務の支払能力がどのくらいあるか。200%以上が望ましい。

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
152.9	174.0	198.0	211.2	196.2

(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	

年度	当座比率 (%)
27年度	129.6
28年度	172.7
29年度	197.4
30年度	210.6
元年度	195.6

※ D 次の計

- ・現金預金
- ・未収金
- ・貸倒引当金

(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

年度	現金預金比率 (%)
27年度	120.5
28年度	165.1
29年度	191.4
30年度	203.9
元年度	188.8

(単位：%)

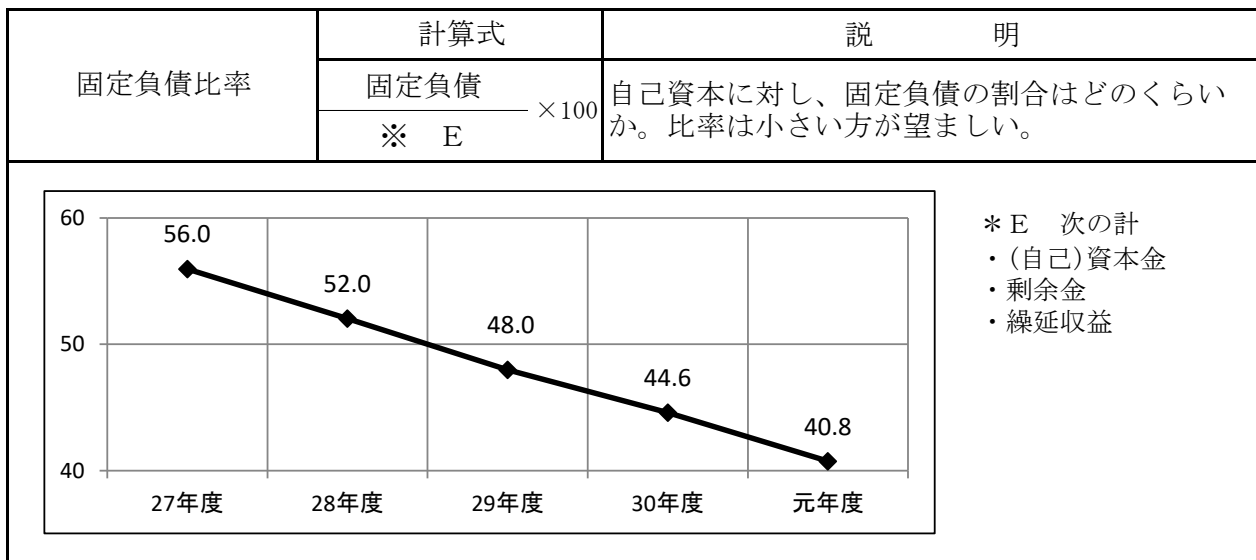
負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	

年度	負債比率 (%)
27年度	96.8
28年度	91.2
29年度	85.4
30年度	80.7
元年度	75.4

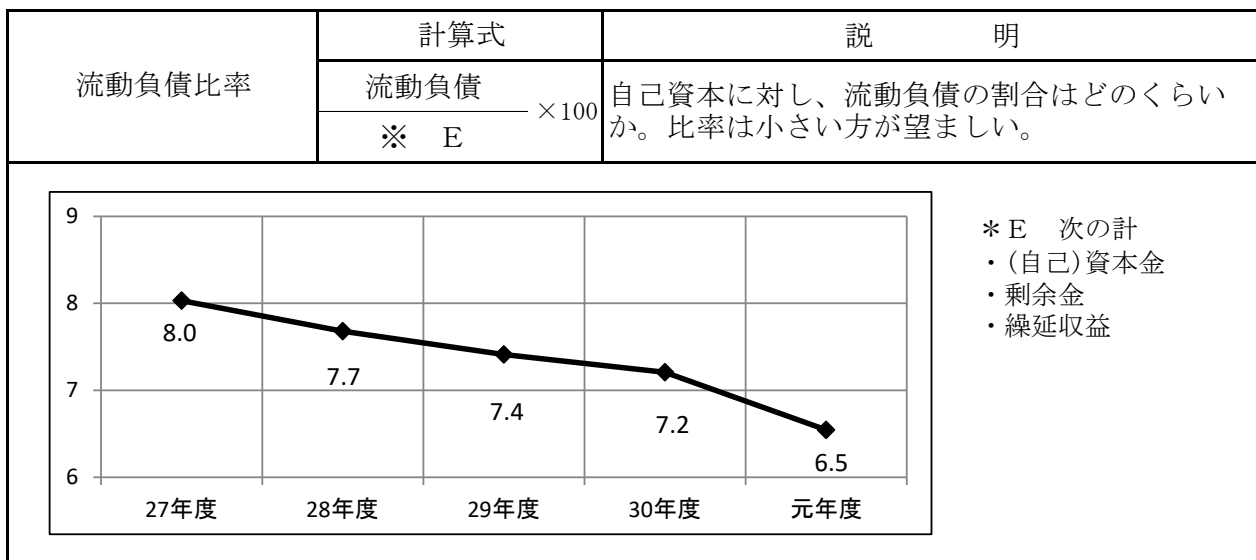
※ E 次の計

- ・(自己)資本金
- ・剰余金
- ・繰延収益

(単位：%)

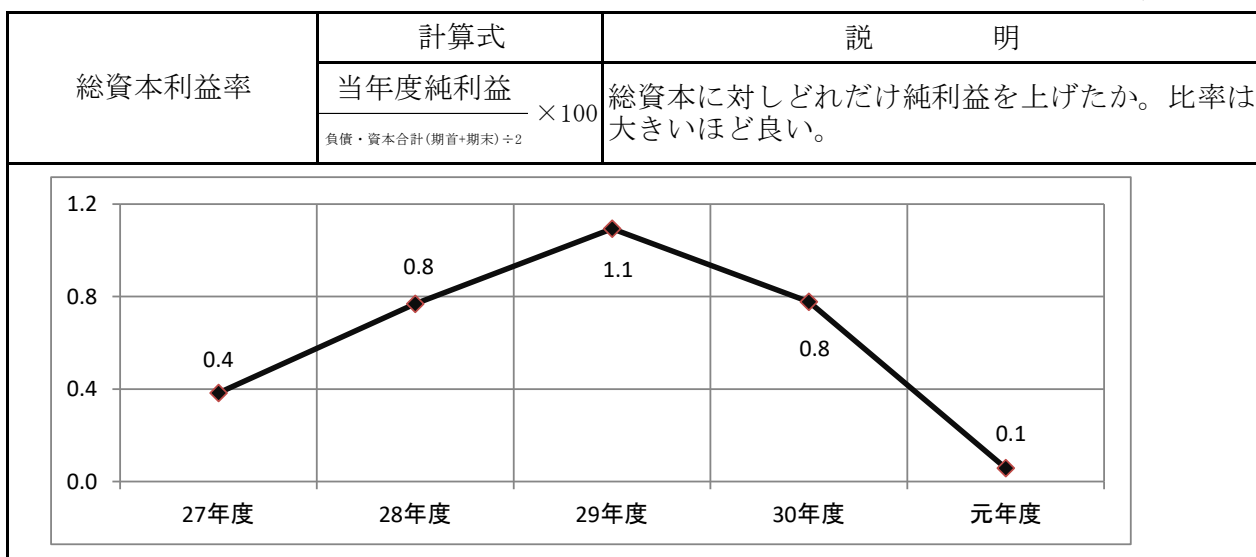


(単位：%)

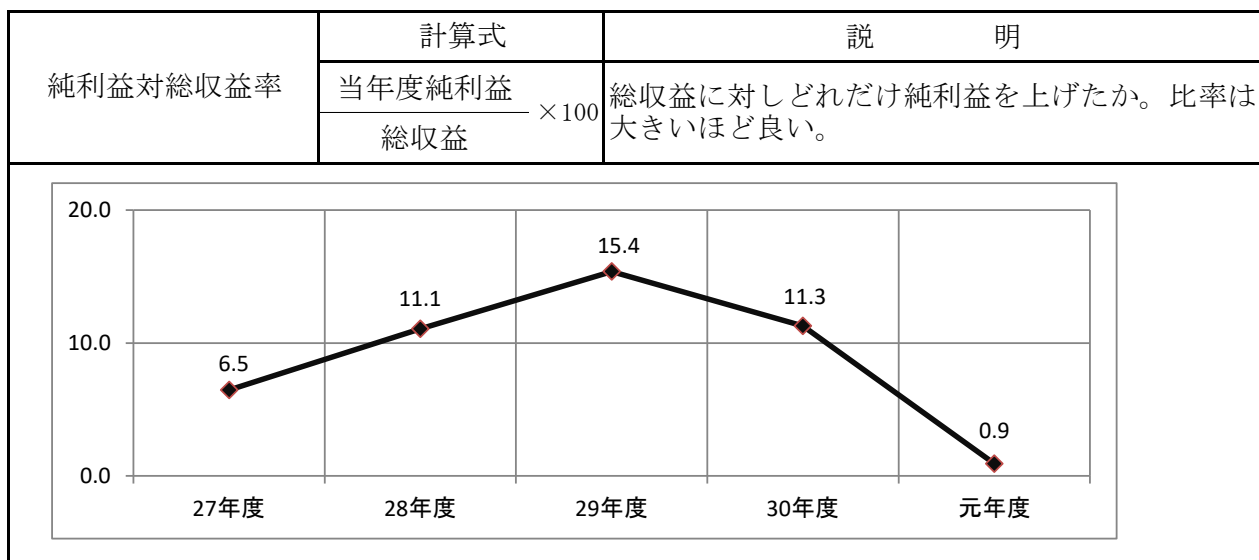


(3) 収益率

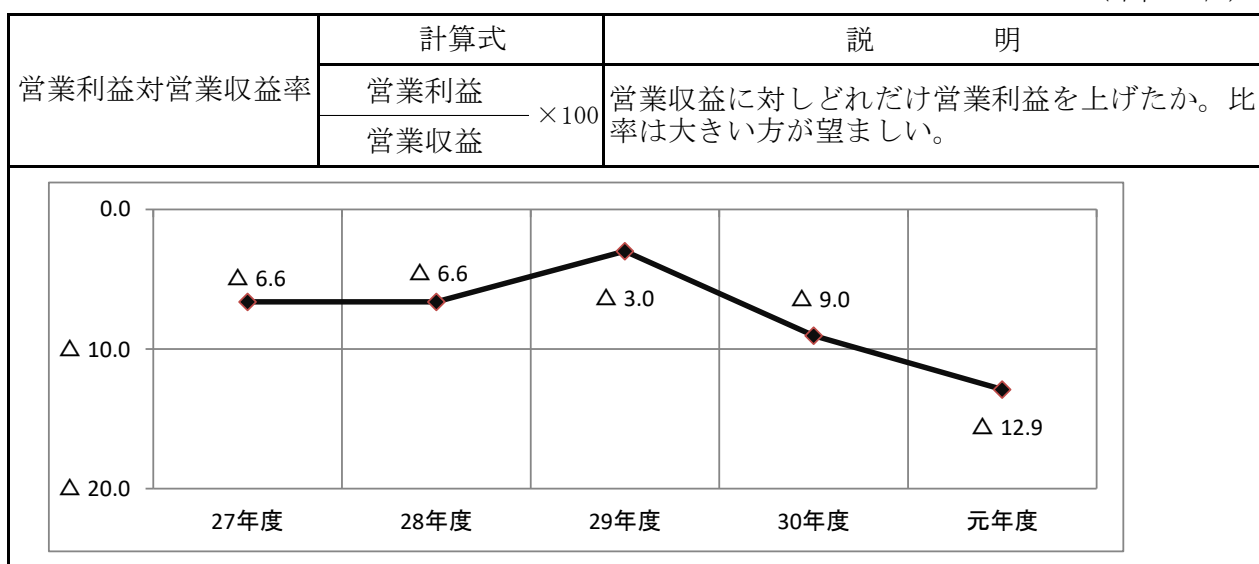
(単位：%)



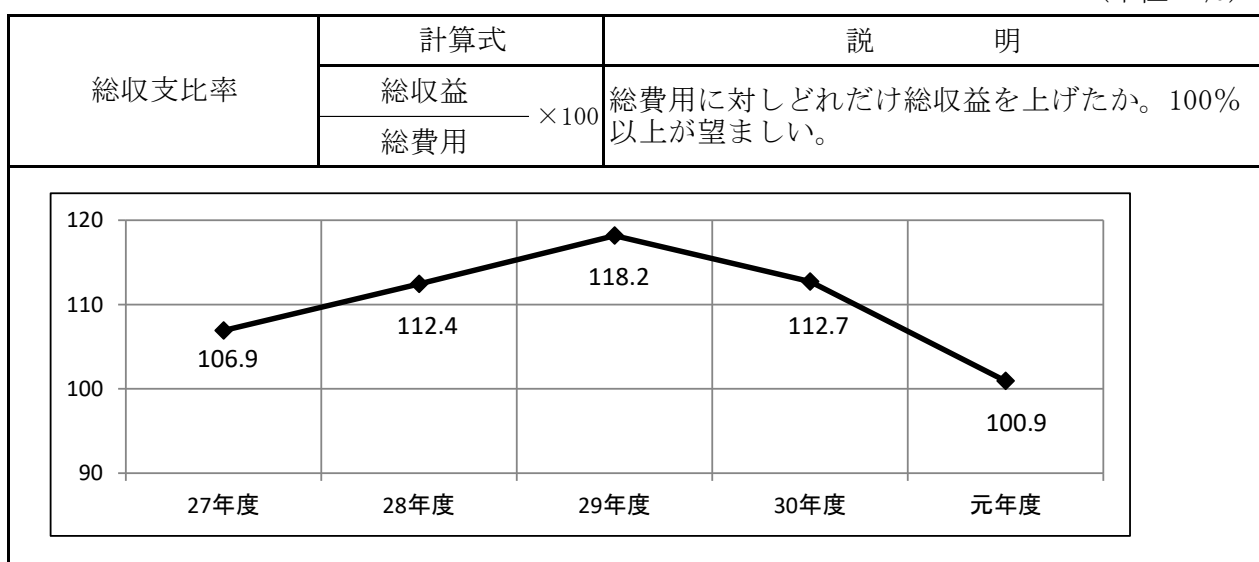
(単位：%)



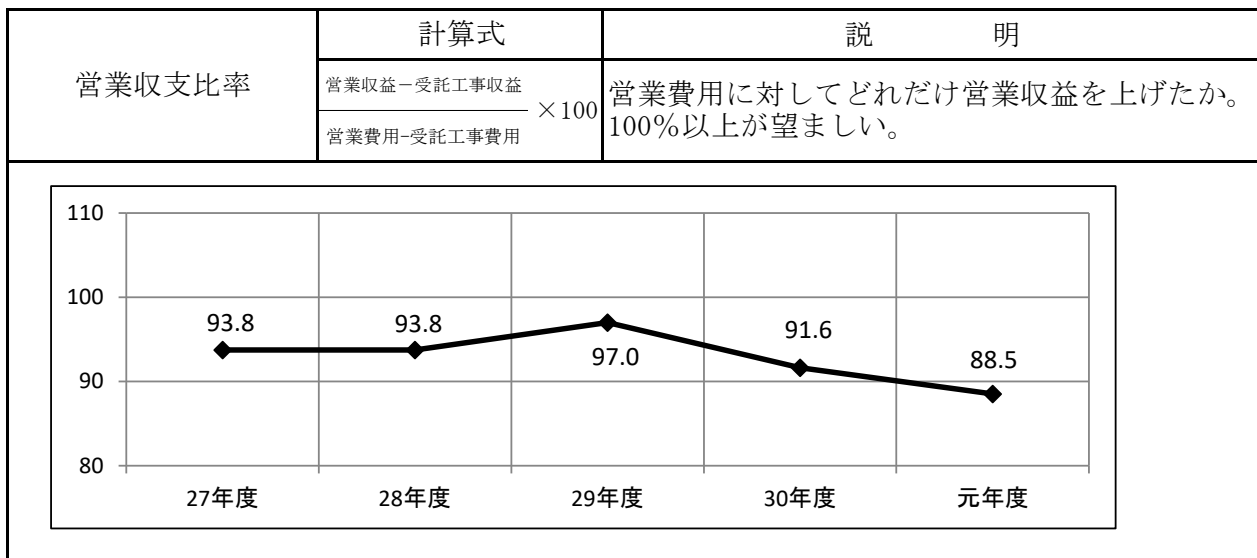
(単位：%)



(単位：%)

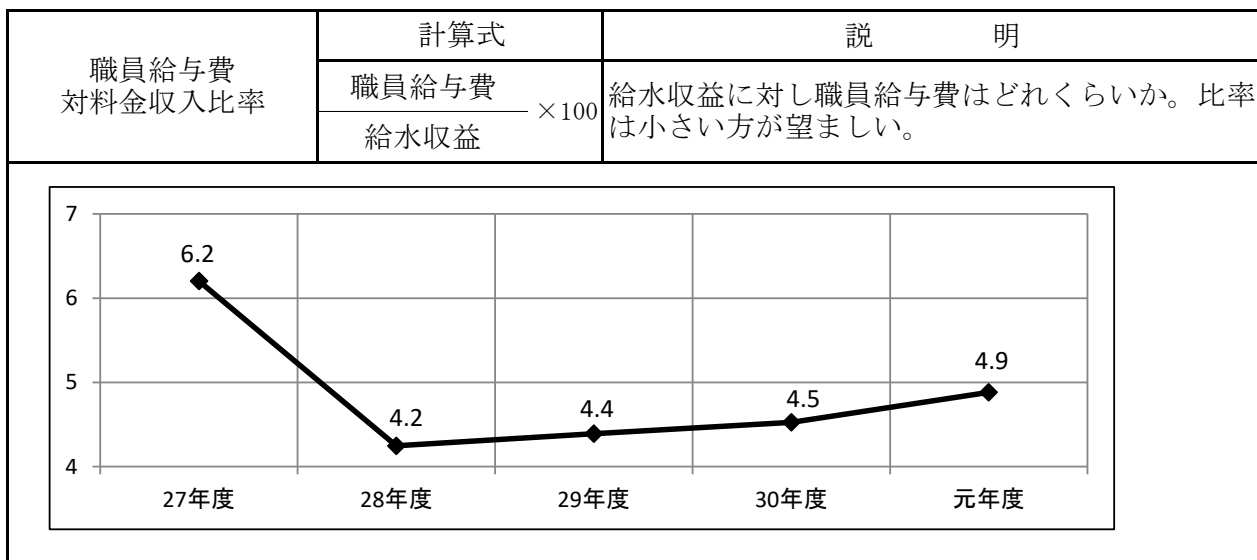


(単位：%)

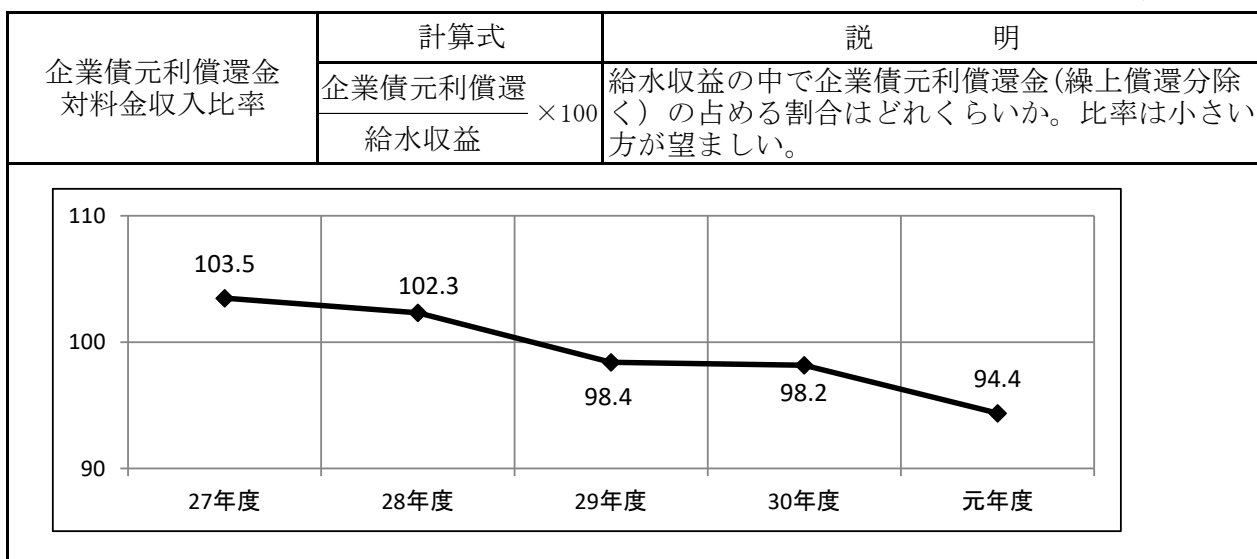


(4) その他

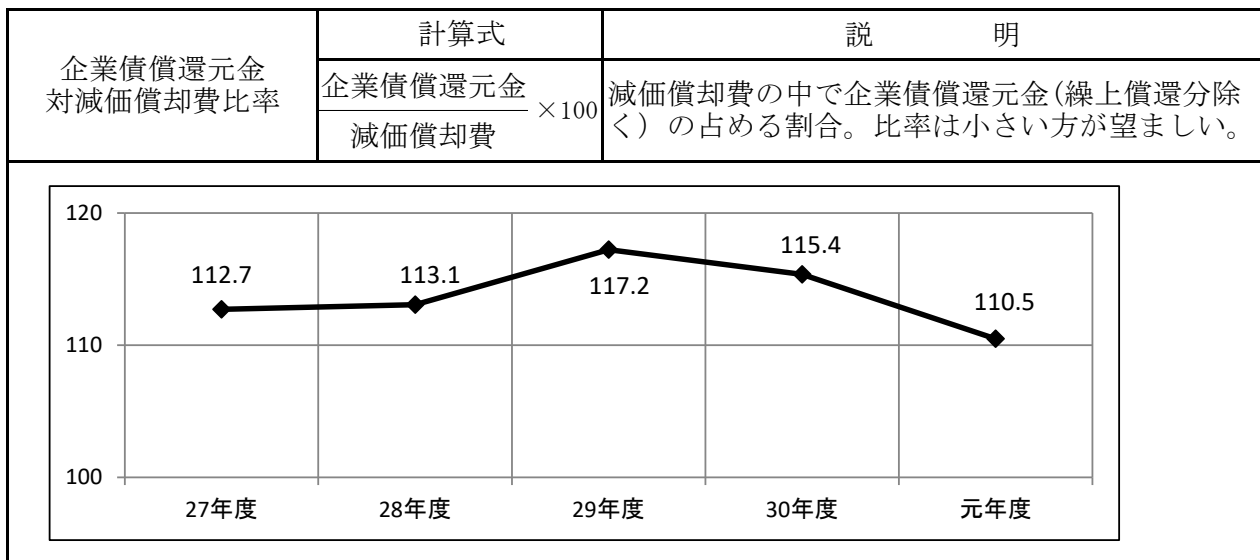
(単位：%)



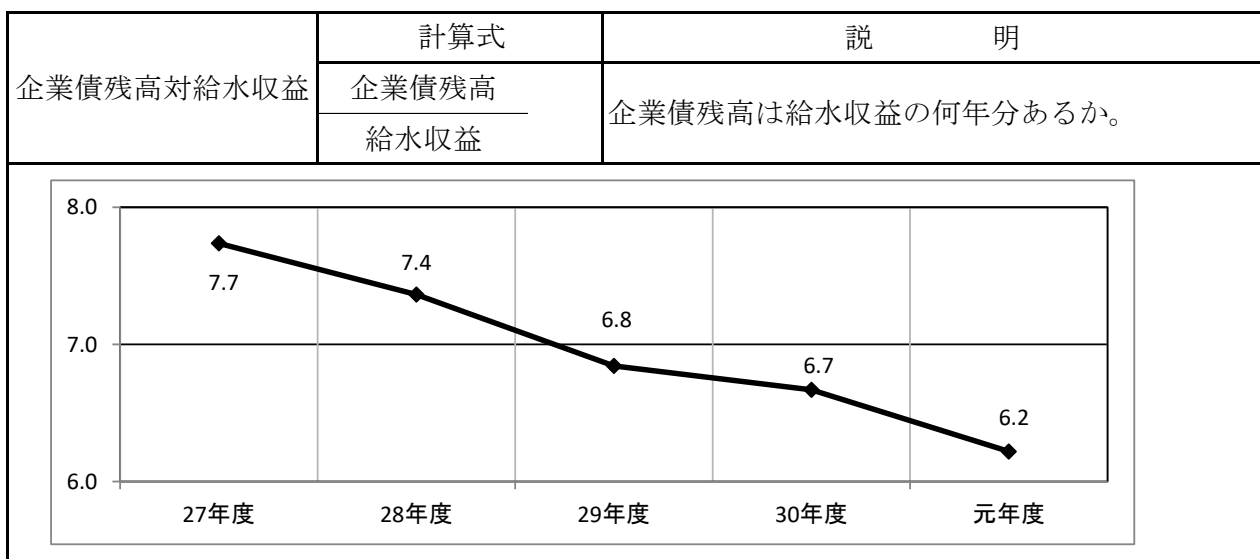
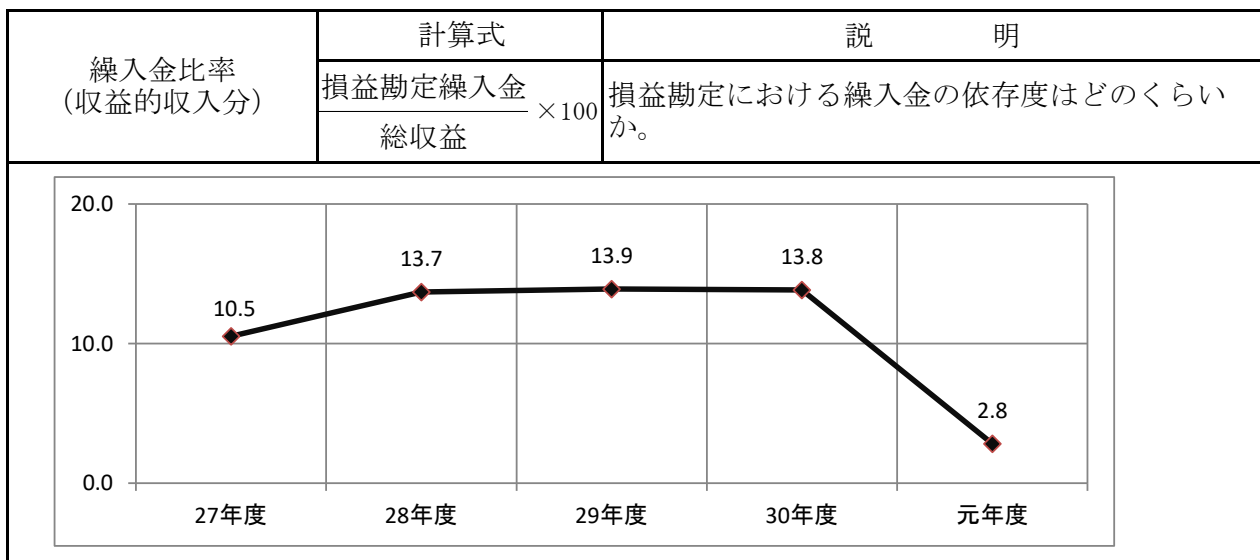
(単位：%)



(単位：%)



(単位：%)



第2表 決算比率表

○収益的収入 (単位：円・%)

科目 (収入)	決算			算額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27		
営業収益	1,575,095,222	1,605,292,835	1,674,081,675	1,669,366,552	1,684,887,692	96.0	99.2	100.9	99.0	98.9	98.1	95.9	100.3	99.1		
営業外収益	342,063,200	571,364,663	610,896,872	608,698,456	539,921,004	100.6	100.5	102.9	101.2	102.9	93.5	93.5	100.4	112.7		
特別利益	37,744,836	0	3,530,394	0	1,600,136	93.6	0.0	大幅増	0.0	112.6	—	0.0	—	0.0		
合計	1,954,903,258	2,176,657,498	2,288,508,941	2,278,065,008	2,226,408,832	96.7	99.6	101.6	99.5	99.9	89.8	95.1	100.5	102.3		

○資本的収入

科目 (収入)	決算			算額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27		
企業債	308,600,000	550,100,000	549,800,000	581,400,000	551,400,000	50.2	87.5	78.7	82.8	75.4	56.1	100.1	94.6	105.4		
他会計出資金	21,299,000	43,219,000	72,570,000	102,564,000	123,698,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	49.3	59.6	70.8	82.9		
分擔金	1,724,808	786,747	346,262	1,800,812	1,333,753	78.4	14.7	8.1	48.7	133.4	219.2	227.2	19.2	135.0		
補償金	16,463,442	19,485,072	17,389,225	18,076,693	61,545,059	56.2	79.5	43.0	42.0	70.0	84.5	112.1	96.2	29.4		
固定資産売却代金	517,164	0	127,235	0	0	0.0	0.0	12,723.5	0.0	0.0	—	0.0	—	—		
補助金	11,000,000	—	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	359,604,414	613,590,819	640,232,722	703,841,505	737,976,812	53.0	87.4	78.5	82.6	78.2	58.6	95.8	91.0	95.4		

第2表 決算比率表

○収益的支出 (単位：円・%)

科 (支 出)	決 算 額 (税込み)					決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
営業費用	1,678,585,909	1,655,423,272	1,627,580,170	1,678,938,776	1,693,654,972	95.5	94.8	93.2	94.0	93.3	101.4	101.7	96.9	99.1	
営業外費用	217,534,145	259,843,046	306,965,518	337,698,050	374,712,275	92.7	95.4	98.9	96.8	99.7	83.7	84.6	90.9	90.1	
特別損失	143,819	1,004,021	293,043	188,949	1,375,746	28.6	66.8	19.5	12.6	91.6	14.3	342.6	155.1	13.7	
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	
合計	1,896,263,873	1,916,270,339	1,934,838,731	2,016,825,775	2,069,742,993	94.7	94.4	93.5	94.0	93.9	99.0	99.0	95.9	97.4	

○資本的支出

科 (支 出)	決 算 額 (税込み)					決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
建設改良費	491,181,235	413,449,161	310,435,004	336,701,447	311,904,550	74.0	74.7	53.9	60.8	50.1	118.8	133.2	92.2	108.0	
企業債償還金	1,178,980,136	1,237,613,919	1,272,152,296	1,289,378,919	1,292,739,458	99.6	99.4	99.8	99.8	100.0	95.3	97.3	98.7	99.7	
国庫補助金返					3,313,555					100.0					
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	
合計	1,670,161,371	1,651,063,080	1,582,587,300	1,626,080,366	1,607,957,563	90.1	91.5	85.3	87.9	83.6	101.2	104.3	97.3	101.1	

第3表

損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方														
	決 算			額 (税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率					
	元年度	29年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
営 業 費 用	1,636,527,746	1,596,713,049	1,621,127,030	1,648,243,546	1,663,727,633	1,663,727,633	90.5	88.9	87.3	86.2	84.8	98.4	97.4	96.0	99.1
原水及び浄水費	230,919,000	177,700,056	188,233,428	171,023,289	175,355,142	175,355,142	12.8	10.3	9.7	8.9	8.9	131.7	107.3	101.3	97.5
配水及び給水費	198,341,110	173,569,730	210,142,719	175,908,430	182,215,608	182,215,608	11.0	11.5	9.5	9.2	9.3	108.8	115.3	95.3	96.5
受託工事費	5,152,276	10,276,124	6,888,660	12,328,533	9,206,624	9,206,624	0.3	0.4	0.6	0.6	0.5	56.0	74.8	111.6	133.9
総 係 費	121,862,027	122,717,967	112,030,625	114,073,340	130,668,289	130,668,289	6.7	6.1	6.7	6.0	6.7	93.3	85.7	93.9	87.3
減価償却費	1,067,136,626	1,085,208,828	1,072,784,280	1,140,276,467	1,146,917,503	1,146,917,503	59.0	58.9	59.4	59.6	58.4	93.0	93.5	94.6	99.4
資産減耗費	13,116,707	27,240,344	31,047,318	34,631,757	19,364,467	19,364,467	0.7	1.7	1.5	1.8	1.0	67.7	160.3	140.7	178.8
その他営業費用	0	0	0	1,730	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	171,757,762	231,454,926	200,576,418	264,150,800	297,266,147	297,266,147	9.5	11.0	12.7	13.8	15.1	57.8	67.5	77.9	88.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	171,300,208	231,339,006	200,412,776	263,904,135	297,134,278	297,134,278	9.5	11.0	12.7	13.8	15.1	57.7	67.4	77.9	88.8
雑 支 出	457,554	115,920	163,642	246,665	131,869	131,869	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	347.0	124.1	87.9	187.1
特 別 損 失	143,819	293,043	1,004,021	188,949	1,273,859	1,273,859	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	11.3	78.8	23.0	14.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
災害による損失	0	0	0	0	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正	143,819	293,043	1,004,021	188,949	1,273,859	1,273,859	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	11.3	78.8	23.0	14.8
その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
総 費 用	1,808,429,327	1,828,461,018	1,822,707,469	1,912,583,295	1,962,267,639	1,962,267,639	100	100	100	100	100	92.2	92.9	93.2	97.5
当 年 度 純 利 益	16,823,748	332,202,107	231,677,284	237,925,310	135,502,263	135,502,263									
合 計	1,825,253,075	2,160,663,125	2,054,384,753	2,150,508,605	2,097,769,902	2,097,769,902									

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算				額 (税抜き)				構 成 比 率				す う 勢 比 率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営 業 収 益	1,449,596,109	1,486,738,971	1,550,401,027	1,546,071,371	1,560,391,099	79.4	72.4	71.8	71.9	74.4	92.9	95.3	99.4	99.4	99.1		
給 水 収 益	1,430,780,864	1,464,729,629	1,527,906,487	1,518,051,373	1,536,402,800	78.4	71.3	70.7	70.6	73.2	93.1	95.3	99.4	98.8			
受託工事収益	5,493,400	7,432,667	11,541,802	12,296,513	9,245,912	0.3	0.4	0.5	0.6	0.4	59.4	80.4	124.8	133.0			
その他営業収益	13,321,845	14,576,675	10,952,738	15,723,485	14,742,387	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	90.4	98.9	74.3	106.7			
営 業 外 収 益	337,912,130	567,645,782	606,899,818	604,437,234	535,787,006	18.5	27.6	28.1	28.1	25.5	63.1	105.9	113.3	112.8			
受取利息及び 配当金	27,083	22,699	22,699	1,528,350	497,583	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	5.4	4.6	4.6	307.2			
他会計補助 (繰入金)	51,638,000	284,462,000	300,582,000	294,647,000	220,560,000	2.8	13.8	13.9	13.7	10.5	23.4	129.0	136.3	133.6			
長期前受金戻入	230,275,728	232,496,469	236,623,387	250,206,194	249,159,594	12.6	11.3	11.0	11.6	11.9	92.4	93.3	95.0	100.4			
雑 収 益	55,971,319	50,664,614	69,671,732	58,055,690	65,569,829	3.1	2.5	3.2	2.7	3.1	85.4	77.3	106.3	88.5			
特 別 利 益	37,744,836	0	3,362,280	0	1,591,797	2.1	0.0	0.2	0.0	0.1	2,371.2	0.0	211.2	0.0			
固定資産売却益	3,842,836	0	0	0	0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—			
過年度損 修正益	0	0	3,362,280	0	172,797	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1,945.8	0.0			
その他特別利益	33,902,000	0	0	0	1,419,000	1.9	0.0	0.0	0.0	0.1	2,389.1	0.0	0.0	0.0			
総 収 益	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125	2,150,508,605	2,097,769,902	100	100	100	100	100	87.0	97.9	103.0	102.5			
当年度純損失																	
合 計	1,825,253,075	2,054,384,753	2,160,663,125	2,150,508,605	2,097,769,902												

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方																	
	決 算					構 成 比 率					す う 勢 比 率							
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	25,922,881,027	26,554,058,221	27,266,084,168	28,084,470,975	28,944,431,047	91.3	90.0	90.6	91.6	92.5	89.6	89.6	91.7	94.2	89.6	91.7	94.2	97.0
有 形 固 定 資 産	22,439,856,578	22,946,360,716	23,533,684,695	24,227,289,307	24,962,365,973	79.0	77.7	78.2	79.0	79.8	89.9	89.9	91.9	94.3	89.9	91.9	94.3	97.1
無 形 固 定 資 産	3,483,024,449	3,607,697,505	3,732,399,473	3,857,181,668	3,982,065,074	12.3	12.2	12.4	12.6	12.7	87.5	87.5	90.6	93.7	87.5	90.6	93.7	96.9
流 動 資 産	2,475,990,138	2,959,117,963	2,842,375,711	2,564,589,174	2,342,985,703	8.7	10.0	9.4	8.4	7.5	105.7	105.7	126.3	121.3	109.5	126.3	121.3	109.5
現 金 預 金	2,382,493,203	2,856,619,779	2,748,746,989	2,433,203,784	1,845,710,242	8.4	9.7	9.1	7.9	5.9	129.1	129.1	154.8	148.9	131.8	154.8	148.9	131.8
未 収 金	85,766,650	94,141,252	85,762,477	111,803,918	139,451,999	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	61.5	61.5	67.5	61.5	80.2	67.5	61.5	80.2
貯 蔵 品	7,122,905	7,743,232	7,254,245	7,569,472	7,172,712	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3	99.3	108.0	101.1	105.5	108.0	101.1	105.5
短 期 貸 付 金	0	0	0	0	350,000,000	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前 払 費 用	607,380	613,700	612,000	612,000	650,750	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.3	93.3	94.3	94.0	94.0	94.3	94.0	94.0
前 払 金	0	0	0	11,400,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
保 管 預 り 有 価 証 券	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	28,398,871,165	29,513,176,184	30,108,459,879	30,649,060,149	31,287,416,750	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.8	90.8	94.3	96.2	98.0	94.3	96.2	98.0

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。平成26年度以降、貸倒引当金を差し引いた。

第4表

貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表 額 (税抜き)										構 成 比 率					す う 勢 比 率										
	決 算		29年度		28年度		27年度		30年度		29年度		28年度		27年度		元年度		30年度		29年度		28年度			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固 定 負 債	7,857,061,166	8,668,993,692	9,297,873,828	9,986,225,247	10,676,440,043	27.7	29.4	30.9	32.6	34.1	73.6	81.2	87.1	93.5	73.6	81.2	87.1	93.5	73.6	81.2	87.1	93.5	73.6	81.2	87.1	93.5
企 業 債	7,812,144,166	8,590,174,692	9,219,054,828	9,907,406,247	10,597,621,043	27.5	29.1	30.6	32.3	33.9	73.7	81.1	87.0	93.5	73.7	81.1	87.0	93.5	73.7	81.1	87.0	93.5	73.7	81.1	87.0	93.5
引 当 金	44,917,000	78,819,000	78,819,000	78,819,000	78,819,000	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	57.0	100.0	100.0	100.0	57.0	100.0	100.0	100.0	57.0	100.0	100.0	100.0	57.0	100.0	100.0	100.0
流 動 負 債	1,261,860,088	1,401,261,558	1,435,759,596	1,473,892,596	1,532,194,250	4.4	4.7	4.8	4.8	4.9	82.4	91.5	93.7	96.2	82.4	91.5	93.7	96.2	82.4	91.5	93.7	96.2	82.4	91.5	93.7	96.2
企 業 債	1,086,630,526	1,178,980,136	1,237,613,919	1,271,614,796	1,289,378,919	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	84.3	91.4	96.0	98.6	84.3	91.4	96.0	98.6	84.3	91.4	96.0	98.6	84.3	91.4	96.0	98.6
未 払 金	164,918,171	120,964,846	92,501,968	71,243,305	133,759,801	0.6	0.4	0.3	0.2	0.4	123.3	90.4	69.2	53.3	123.3	90.4	69.2	53.3	123.3	90.4	69.2	53.3	123.3	90.4	69.2	53.3
未 払 消 費 税																										
前 受 金	0	0	0	2,982,000	2,982,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引 当 金	8,311,000	7,771,000	7,494,000	7,305,000	8,218,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	94.6	91.2	88.9	101.1	94.6	91.2	88.9	101.1	94.6	91.2	88.9	101.1	94.6	91.2	88.9
預 り 有 価 証 券	2,000,000	2,000,100	2,089,170	2,000,000	2,043,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
七 流 動 負 債	391	91,545,476	96,060,539	118,747,495	95,812,330	0.0	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
繰 延 収 益	5,410,971,458	5,612,065,229	5,818,867,034	6,037,754,992	6,268,084,453	19.1	19.0	19.3	19.7	20.0	86.3	89.5	92.8	96.3	86.3	89.5	92.8	96.3	86.3	89.5	92.8	96.3	86.3	89.5	92.8	96.3
負 債 合 計	14,529,892,712	15,682,320,479	16,552,500,458	17,497,872,835	18,476,718,746	51.2	53.1	55.0	57.1	59.1	78.6	84.9	89.6	94.7	78.6	84.9	89.6	94.7	78.6	84.9	89.6	94.7	78.6	84.9	89.6	94.7
資 本 金	11,822,306,802	11,801,007,802	11,757,788,802	11,685,218,802	11,477,804,847	41.6	40.0	39.1	38.1	36.7	103.0	102.8	102.4	101.8	103.0	102.8	102.4	101.8	103.0	102.8	102.4	101.8	103.0	102.8	102.4	101.8
(自己) 資本金	11,822,306,802	11,801,007,802	11,757,788,802	11,685,218,802	11,477,804,847	41.6	40.0	39.1	38.1	36.7	103.0	102.8	102.4	101.8	103.0	102.8	102.4	101.8	103.0	102.8	102.4	101.8	103.0	102.8	102.4	101.8
借 入 資 本 金																										
剰 余 金	2,046,671,651	2,029,847,903	1,798,170,619	1,465,968,512	1,332,893,157	7.2	6.9	6.0	4.8	4.3	153.6	152.3	134.9	110.0	153.6	152.3	134.9	110.0	153.6	152.3	134.9	110.0	153.6	152.3	134.9	110.0
資 本 剰 余 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	2,046,671,651	2,029,847,903	1,798,170,619	1,465,968,512	1,332,893,157	7.2	6.9	6.0	4.8	4.3	153.6	152.3	134.9	110.0	153.6	152.3	134.9	110.0	153.6	152.3	134.9	110.0	153.6	152.3	134.9	110.0
資 本 合 計	13,868,978,453	13,830,855,705	13,555,959,421	13,151,187,314	12,810,698,004	48.8	46.9	45.0	42.9	40.9	108.3	108.0	105.8	102.7	108.3	108.0	105.8	102.7	108.3	108.0	105.8	102.7	108.3	108.0	105.8	102.7
負 債 資 本 合 計	28,398,871,165	29,513,176,184	30,108,459,879	30,649,060,149	31,287,416,750	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.8	94.3	96.2	98.0	90.8	94.3	96.2	98.0	90.8	94.3	96.2	98.0	90.8	94.3	96.2	98.0

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。平成26年度から、借入資本金を企業債に計上した。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算					額(税抜き)					構成比率					対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27
報酬	76,800	33,600	43,200	72,000	43,200	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	228.6	77.8	60.0	166.7
給料	36,418,500	36,642,900	36,888,180	36,388,200	42,532,500	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2	2.0	2.0	1.9	2.2	99.4	99.3	101.4	85.6	
手当	24,181,535	22,294,701	22,597,218	21,589,672	28,450,900	1.3	1.2	1.2	1.1	1.4	1.2	1.2	1.1	1.4	108.5	98.7	104.7	75.9	
賞与 引当金額	4,976,000	4,566,000	4,728,000	4,853,000	5,236,000	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	109.0	96.6	97.4	92.7	
賃金	1,723,980	1,740,601	2,604,672	2,587,002	884,254	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	99.0	66.8	100.7	292.6	
法定福利費	11,412,515	10,820,756	11,546,591	10,585,794	13,379,836	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	105.5	93.7	109.1	79.1	
法定福利費 引当金繰入額	962,000	899,000	890,000	468,000	889,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	107.0	101.0	190.2	52.6	
退職給付費					15,087,000														
旅費	403,793	315,029	444,499	358,708	159,964	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	128.2	70.9	123.9	224.2	
被服費	63,825	72,029	63,291	109,960	13,983	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.6	113.8	57.6	786.4	
備品費	2,569,520	3,280,377	2,979,666	3,120,148	3,298,618	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	78.3	110.1	95.5	94.6	
燃料費	3,327,288	3,466,238	3,201,978	2,763,527	2,546,688	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	96.0	108.3	115.9	108.5	
光熱水費	2,023,543	2,126,051	1,983,536	1,843,356	2,032,498	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	95.2	107.2	107.6	90.7	
印刷製本費	1,073,450	627,500	476,000	476,000	1,325,200	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	171.1	131.8	100.0	35.9	
通信運搬費	11,675,199	11,971,411	11,939,571	11,236,145	11,070,048	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	97.5	100.3	106.3	101.5	
広告料	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
委託料	195,467,474	183,821,415	163,876,565	161,149,853	143,401,025	10.8	10.1	9.0	8.4	7.3	10.1	9.0	8.4	7.3	106.6	111.9	101.7	112.4	
手数料	30,802,000	31,572,314	32,379,167	31,084,220	32,828,392	1.7	1.7	1.8	1.6	1.7	1.7	1.8	1.6	1.7	97.6	97.5	104.2	94.7	
賃借料	10,215,743	9,008,680	7,976,864	8,669,728	7,069,337	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	113.4	112.9	92.0	122.6	
修繕費	125,907,778	94,171,885	73,348,742	68,188,077	81,463,771	7.0	5.2	4.0	3.6	4.2	5.2	4.0	3.6	4.2	133.7	128.4	107.6	83.7	
路面復旧費	6,047,000	4,343,200	2,307,000	3,606,100	3,729,000	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	139.2	188.3	64.0	96.7	
動力費	43,618,397	46,733,791	44,610,537	39,551,178	44,169,032	2.4	2.6	2.4	2.1	2.3	2.4	2.4	2.1	2.3	93.3	104.8	112.8	89.5	
薬品費	364,530	327,030	316,880	454,420	606,900	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	111.5	103.2	69.7	74.9	
材料費	1,352,097	1,844,058	3,186,690	2,044,188	2,279,627	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	73.3	57.9	155.9	89.7	

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			額(税抜き)			構成比率					対前年度比率		
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27
補償金	2,192,431	2,325,050	2,595,280	2,147,400	2,061,400	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	94.3	89.6	120.9	104.2
負担金	29,551,467	32,999,732	29,601,197	42,671,907	38,795,455	1.6	1.8	1.6	2.2	2.0	89.6	111.5	69.4	110.0
研修費	242,975	355,631	320,384	175,747	87,041	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	68.3	111.0	182.3	201.9
食糧費	6,482	14,964	16,668	7,964	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	43.3	89.8	209.3	—
保険料	1,397,391	1,441,189	1,437,101	1,653,618	1,712,994	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	97.0	100.3	86.9	96.5
交際費	—	—	0	5,380	0	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
公課費	91,700	103,300	104,900	98,300	104,900	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	88.8	98.5	106.7	93.7
雑費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
工事請負費	5,009,000	6,757,000	10,179,500	12,254,000	9,067,100	0.3	0.4	0.6	0.6	0.5	74.1	66.4	83.1	135.1
貸倒引当金額	3,000,000	3,000,000	11,500,000	3,000,000	3,000,000	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	100.0	26.1	383.3	100.0
有形固定資産減価償却費	942,463,570	948,082,312	960,426,633	1,015,393,061	1,021,766,408	52.1	52.0	52.5	53.1	52.1	99.4	98.7	94.6	99.4
無形固定資産減価償却費	124,673,056	124,701,988	124,782,195	124,883,406	125,151,095	6.9	6.8	6.8	6.5	6.4	100.0	99.9	99.9	99.8
固定資産除却費	13,116,707	30,169,417	26,879,092	34,631,757	19,003,647	0.7	1.7	1.5	1.8	1.0	43.5	112.2	77.6	182.2
棚卸資産減耗費	0	877,901	361,252	0	360,820	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	243.0	—	0.0
材料売却原価	0	0	0	1,730	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	—
雑支出	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
企業債利息	171,300,208	200,412,776	231,122,678	263,904,135	297,134,278	9.5	11.0	12.6	13.8	15.1	85.5	86.7	87.6	88.8
一時借入金利息	0	0	216,328	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—	—
不用品売却原価	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
その他雑支出	457,554	163,642	115,920	246,665	131,869	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	279.6	141.2	47.0	187.1
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正損	143,819	1,004,021	293,043	188,949	1,273,859	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	14.3	342.6	155.1	14.8
合計	1,808,429,327	1,822,707,469	1,828,461,018	1,912,583,295	1,962,267,639	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	99.7	95.6	97.5

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額 (元-30)
	元年度	30年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	16,823,748	231,677,284	△ 214,853,536
減価償却費	1,067,136,626	1,072,784,280	△ 5,647,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,084,077	2,522,403	△ 438,326
引当金の増減額 (△は減少)	△ 33,429,000	△ 153,000	△ 33,276,000
長期前受金戻入額	△ 230,282,021	△ 232,496,624	2,214,603
受取利息	△ 27,083	△ 22,699	△ 4,384
支払利息	171,300,208	200,412,776	△ 29,112,568
固定資産除却費	13,116,707	30,169,417	△ 17,052,710
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3,842,836	0	△ 3,842,836
未収金の増減額 (△は増加)	8,112,042	△ 8,947,742	17,059,784
未払金の増減額 (△は減少)	33,621,173	△ 2,452,769	36,073,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	620,327	△ 488,987	1,109,314
前払金の増減額 (△は増加)	6,320	△ 1,700	8,020
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 91,545,185	△ 4,604,133	△ 86,941,052
小 計	953,695,103	1,288,398,506	△ 334,703,403
利息の受取額	27,083	22,699	4,384
利息の支払額	△ 171,300,208	△ 200,412,776	29,112,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,421,978	1,088,008,429	△ 305,586,451
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 439,194,151	△ 354,159,103	△ 85,035,048
有形固定資産の売却による収入	4,360,000	0	4,360,000
国庫補助金等による収入	11,000,000	0	11,000,000
国庫補助金等の返還	0	0	0
繰入金による収入	16,366,733	18,318,383	△ 1,951,650
短期貸付金による支出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000	0	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,467,418	△ 335,840,720	△ 71,626,698
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
企業債による収入	308,600,000	550,100,000	△ 241,500,000
企業債の償還による支出	△ 1,178,980,136	△ 1,237,613,919	58,633,783
他会計からの出資による収入	21,299,000	43,219,000	△ 21,920,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 849,081,136	△ 644,294,919	△ 204,786,217
資金増加額 (又は減少額)	△ 474,126,576	107,872,790	△ 581,999,366
資金期首残高	2,856,619,779	2,748,746,989	107,872,790
資金期末残高	2,382,493,203	2,856,619,779	△ 474,126,576

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

(1) 大和病院

業務実績を前年度と比較すると第1表のとおりである。

第1表 業務実績 (大和病院)

(単位：床・人・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	45	45	0	100.0	
延 患 者 数	54,313	55,115	△802	98.5	
内 入 院	13,549	13,596	△47	99.7	
訳 外 来	40,764	41,519	△755	98.2	
1日平均	入院患者数	37.0	37.2	△0.2	99.5
	外来患者数	140.6	142.2	△1.6	98.9
病 床 利 用 率	82.3	82.8	△0.5	99.4	
職 員 数	65	66	△1	98.5	
う ち 医 師	4	4	0	100.0	
う ち 看 護 師 等	29	30	△1	96.7	
う ち 医 療 技 術 員	22	22	0	100.0	

(注) 入院稼働日数：(元年度：366日、30年度：365日)

外来診療日数：(元年度：290日、30年度：292日)

年間総病床数：(元年度：16,470床、30年度：16,425床) ※許可病床で算出

延患者数は5万4,313人で、前年度と比較して802人(△1.5%)の減となった。その内訳は、入院患者数が1万3,549人で、前年度と比較して47人(△0.3%)の減、外来患者数が4万764人で、前年度と比較して755人(△1.8%)の減となった。

1日平均患者数では、入院患者数が37.0人で前年度と比較して0.2人の減、外来患者数が140.6人で前年度と比較して1.6人の減となった。

病床利用率は82.3%で、前年度と比較して0.5ポイント低下した。

(2) 市民病院

業務実績を前年度と比較すると第2表のとおりである。

第2表 業務実績 (市民病院)

(単位：床・人・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
病 床 数 (一 般)	140	140	0	100.0	
延 患 者 数	178,004	179,346	△1,342	99.3	
内 入 院	42,906	43,558	△652	98.5	
訳 外 来	135,098	135,788	△690	99.5	
1日平均	入院患者数	117.2	119.3	△2.1	98.2
	外来患者数	479.1	483.2	△4.1	99.2
病 床 利 用 率	83.7	85.2	△1.5	98.2	
職 員 数	224	216	8	103.7	
う ち 医 師	15	15	0	100.0	
う ち 看 護 師 等	129	126	3	102.4	
う ち 医 療 技 術 員	66	61	5	108.2	

(注) 入院稼働日数：(元年度：366日、30年度：365日)

外来診療日数：(元年度：282日、30年度：281日)

年間総病床数：(元年度：51,240床、30年度：51,100床)

延患者数は17万8,004人で、前年度と比較して1,342人(△0.7%)の減となった。その内訳は、入院患者数が4万2,906人で、前年度に比較して652人(△1.5%)の減、外来患者数が13万5,098人で、前年度に比較して690人(△0.5%)の減となった。

1日平均患者数では、入院患者数が117.2人で前年度に比較して2.1人の減、外来患者数が479.1人で前年度に比較して4.1人の減となった。

病床利用率は83.7%で、前年度と比較して1.5ポイント低下した。

(3) 大和病院、市民病院合算

業務実績を前年度と比較すると第3表のとおりである。

第3表 業務実績 (大和病院・市民病院合算)

(単位：床・人・%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	
病 床 数 (一般・地域包括ケア)	185	185	0	100.0	
延 患 者 数	232,317	234,461	△2,144	99.1	
内 入 院	56,455	57,154	△699	98.8	
訳 外 来	175,862	177,307	△1,445	99.2	
1日平均	入院患者数	154.2	156.6	△2.4	98.5
	外来患者数	619.7	625.4	△5.7	99.1
病 床 利 用 率	83.4	84.6	△1.2	98.6	
職 員 数	289	282	7	102.5	
う ち 医 師	19	19	0	100.0	
う ち 看 護 師 等	158	156	2	101.3	
う ち 医 療 技 術 員	88	83	5	106.0	

(注) 平均患者数は、両病院の合算値

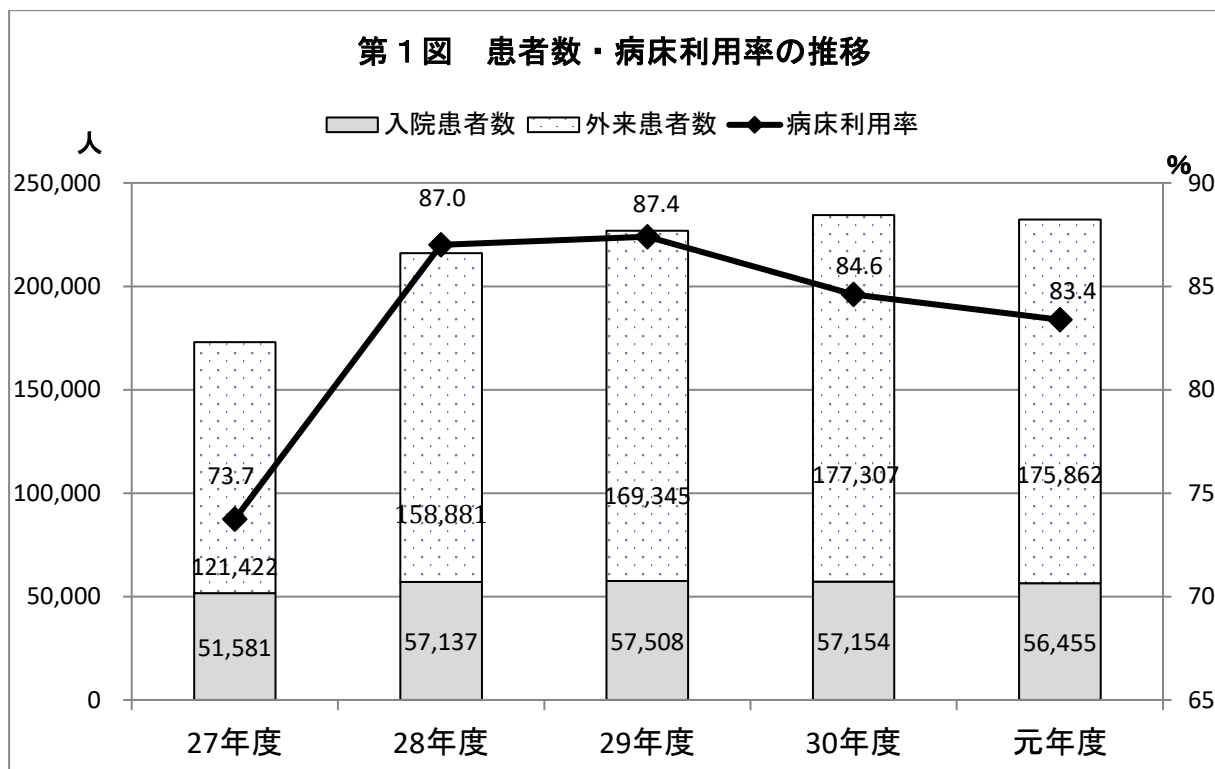
年間総病床数：(元年度：67,710床、30年度：67,525床) ※許可病床で算出

延患者数は23万2,317人で、前年度と比較して2,144人(△0.9%)の減となった。その内訳は、入院患者数が5万6,455人で前年度に比較して699人(△1.2%)の減、外来患者数が17万5,862人で前年度に比較して1,445人(△0.8%)の減となった。

1日平均患者数では、入院患者数が154.2人で前年度に比較して2.4人の減、外来患者数が619.7人で前年度に比較して5.7人の減となった。

病床利用率は83.4%で、前年度に比較し1.2ポイント低下した。

なお、患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。



2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表 (概要)

(単位：円・%・税込み)

区分	元年度		30年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額	決算額 (B)	
収益的 収入	5,614,481,000	(43,019,419) 5,427,160,819	5,349,956,000	(35,147,280) 5,345,495,200	101.5
資本的 収入	603,427,000	615,974,018	503,213,000	295,211,000	208.7
合計	6,217,908,000	(43,019,419) 6,043,134,837	5,853,169,000	(35,147,280) 5,640,706,200	107.1
収益的 支出	5,946,350,000	(156,745,170) 5,736,154,643	5,768,008,000	(140,748,006) 5,622,734,556	102.0
資本的 支出	815,999,000	(34,025,675) 811,408,452	754,116,400	(5,151,565) 544,955,613	148.9
合計	6,762,349,000	(190,770,845) 6,547,563,095	6,522,124,400	(145,899,571) 6,167,690,169	106.2

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収 入 率 執 行 率 (B)/(A)
事 業 収 益	5,614,481,000	(43,019,419) 5,427,160,819	△187,320,181	96.7
医 業 収 益	4,697,691,000	(40,537,881) 4,512,792,580	△184,898,420	96.1
介 護 保 険 収 益	90,161,000	(28,088) 83,274,205	△6,886,795	92.4
医 業 外 収 益	826,627,000	(2,453,117) 830,840,446	4,213,446	100.5
特 別 利 益	2,000	(333) 253,588	251,588	12,679.4
事 業 費 用	5,946,350,000	(156,745,170) 5,736,154,643	210,195,357	96.5
医 業 費 用	5,861,806,000	(156,745,170) 5,660,830,567	200,975,433	96.6
医 業 外 費 用	80,255,000	75,036,076	5,218,924	93.5
特 別 損 失	289,000	288,000	1,000	99.7
予 備 費	4,000,000	0	4,000,000	0.0

(注) 収益の（ ）は仮受消費税及び地方消費税、費用の（ ）は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益は、予算額56億1,448万円に対し、決算額は54億2,716万円となり1億8,732万円の減となった。これは、医業外収益が421万円増となったものの、医業収益が1億8,490万円、介護保険収益が689万円それぞれ減によるものである。

事業費用は、予算額59億4,635万円に対し、決算額は57億3,615万円となり、2億1,020万円の不用額を生じた。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに財源補てんの状況は第6表のとおりである。

第6表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

(単位：円・%・税込み)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減・不用額	収入率 執行率 (B)/(A)
資本的収入	603,427,000	615,974,018	—	12,547,018	102.1
企業債	313,700,000	313,100,000	—	△600,000	99.8
繰入金	218,600,000	218,683,000	—	83,000	100.0
県補助金	23,225,000	23,225,000	—	0	100.0
固定資産 売却代金	2,000	0	—	△2,000	0.0
補償金	47,900,000	60,966,018	—	13,066,018	127.3
資本的支出	815,999,000	(34,025,675) 811,408,452	0	4,590,548	99.4
建設 改良費	392,530,000	(34,025,675) 388,227,545	0	4,302,455	98.9
企業債 償還金	423,469,000	423,180,907	0	288,093	99.9
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額	—	195,434,434	—	—	—
補てん 財源	当年度分 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	—	3,519,197	—	—
	当年度分損 益勘定留保 資金等	—	191,915,237	—	—

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

資本的収入は、予算額6億343万円に対し、決算額6億1,597万円となり、1,255万円の増となった。これは主に、補償金1,307万円の増によるものである。

資本的支出は、予算額8億1,600万円に対し、決算額8億1,141万円となり、459万円の不用額を生じた。これは主に建設改良費の不用額によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額は1億9,543万円であり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額352万円及び当年度分損益勘定留保資金等1億9,192万円を補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第7表のとおりである。

第7表 損益の状況

(単位：円・%・税抜き)

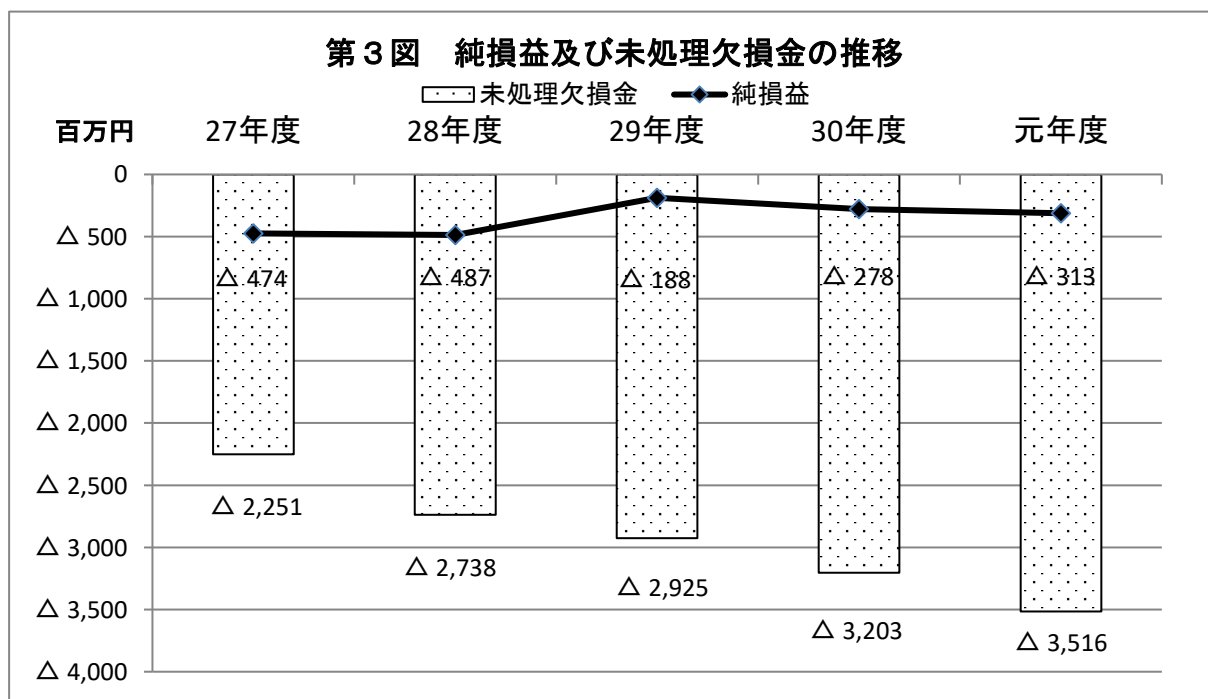
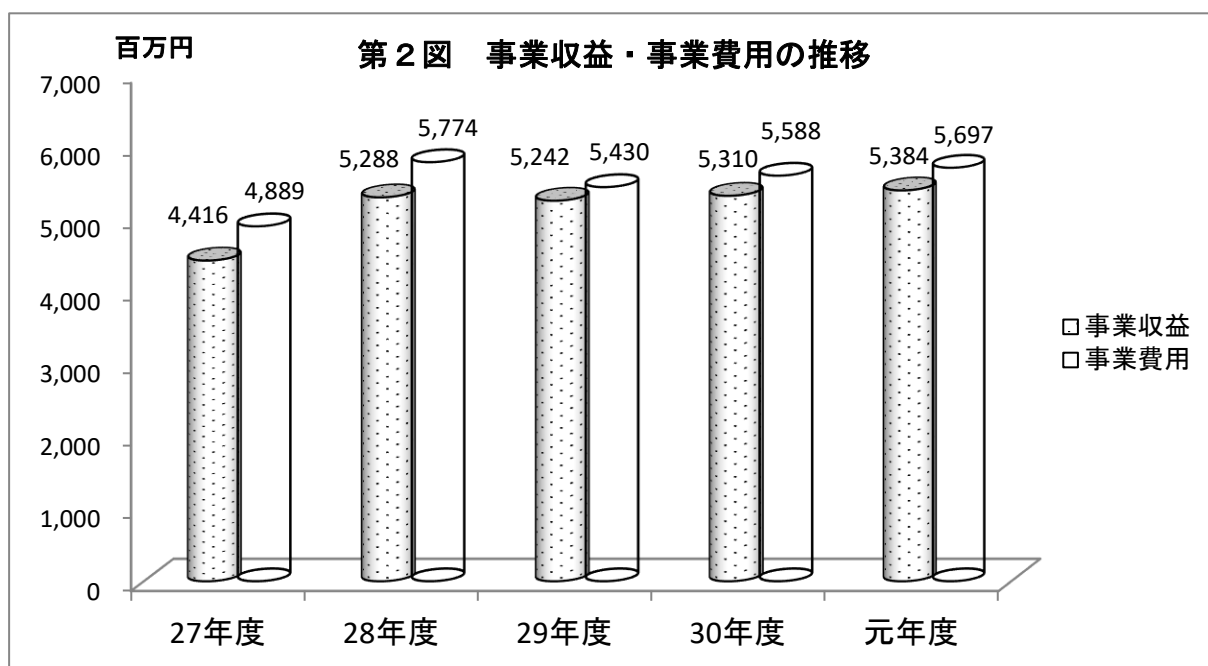
区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構成比率	
					元年度	30年度
医業収益(1)	4,472,254,699	4,405,031,862	67,222,837	101.5	83.1	83.0
入院収益	2,099,226,524	2,075,213,203	24,013,321	101.2	39.0	39.1
外来収益	1,916,451,224	1,913,689,576	2,761,648	100.1	35.6	36.0
その他	456,576,951	416,129,083	40,447,868	109.7	8.5	7.8
医業外収益	911,637,578	903,115,905	8,521,673	100.9	16.9	17.0
介護保険収益	83,246,117	69,905,439	13,340,678	119.1	1.5	1.3
他会計補助金	755,755,000	757,392,000	△1,637,000	99.8	14.0	14.3
その他	72,636,461	75,818,466	△3,182,005	95.8	1.3	1.4
経常収益(2)	5,383,892,277	5,308,147,767	75,744,510	101.4	100.0	100.0
特別利益	253,255	2,206,624	△1,953,369	11.5	0.0	0.0
総収益(3)	5,384,145,532	5,310,354,391	73,791,141	101.4	100.0	100.0
医業費用(4)	5,504,085,397	5,433,488,766	70,596,631	101.3	96.6	97.2
給与費	3,004,030,541	2,944,734,167	59,296,374	102.0	52.7	52.7
材料費	852,625,300	865,034,643	△12,409,343	98.6	15.0	15.5
経費	978,043,987	944,293,749	33,750,238	103.6	17.2	16.9
減価償却費	638,116,209	645,821,785	△7,705,576	98.8	11.2	11.6
資産減耗費	11,665,724	14,253,487	△2,587,763	81.8	0.2	0.3
研究研修費	19,603,636	19,350,935	252,701	101.3	0.3	0.3
医業外費用	192,389,056	154,696,908	37,692,148	124.4	3.4	2.8
経常費用(5)	5,696,474,453	5,588,185,674	108,288,779	101.9	100.0	100.0
特別損失	288,000	1,306	286,694	22,052.1	0.0	0.0
総費用(6)	5,696,762,453	5,588,186,980	108,575,473	101.9	100.0	100.0
医業損益 (1) - (4)	△1,031,830,698	△1,028,456,904	△3,373,794	100.3		
経常損益 (2) - (5)	△312,582,176	△280,037,907	△32,544,269	111.6		
当年度純損益 (3) - (6)	△312,616,921	△277,832,589	△34,784,332	112.5		
当年度未処理 欠損金	3,515,731,606	3,203,114,685	312,616,921	109.8		

(注) 介護保険収益の区分は、地方財政状況調査による。

総収益53億8,415万円、総費用は56億9,676万円で、3億1,262万円の純損失を生じた。当年度純損失は、前年度に比較して3,478万円の損失増となった。これは主に、その他医業収益が4,045万円増えたが、給与費及び経費等の医業費用の増によるものである。

前年度からの繰越し分と合わせた当年度の未処理欠損金は35億1,573万円となった。

なお、事業収益・事業費用の推移は第2図、純損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。



(2) 医業収支

1) 医業収支の推移は第8表のとおりである。

第8表 医業収支の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	医業収益 (A)	医業費用 (B)	医業損益 (A) - (B)	医業収支比率 (A) / (B)	
元年度	4,472,254,699	5,504,085,397	△1,031,830,698	81.3	
30年度	4,405,031,862	5,433,488,766	△1,028,456,904	81.1	
29年度	4,189,811,462	5,243,963,359	△1,054,151,897	79.9	
28年度	3,977,266,875	5,202,055,946	△1,224,789,071	76.5	
27年度	3,129,502,140	4,294,301,138	△1,164,798,998	72.9	
前 年 度 比	元年度	101.5	101.3	100.3	—
	30年度	105.1	103.6	97.6	—
	29年度	105.3	100.8	86.1	—
	28年度	127.1	121.1	105.2	—
	27年度	100.2	114.4	184.7	—

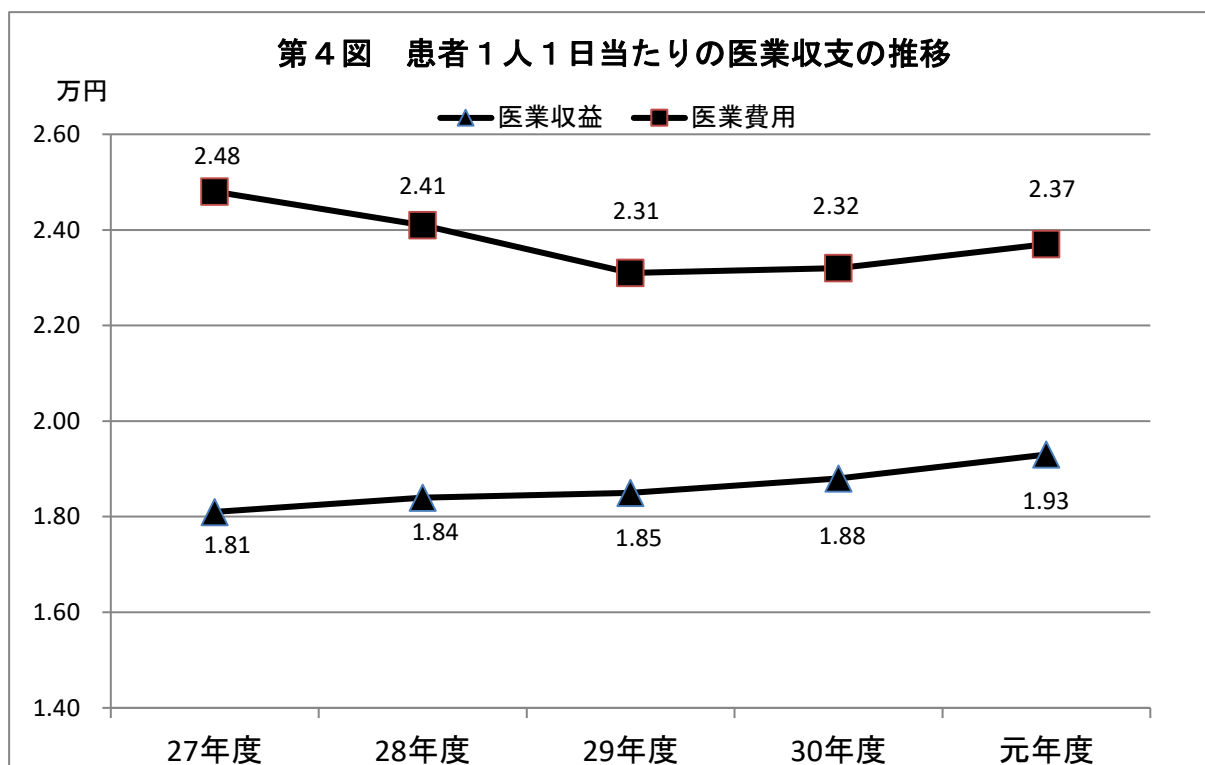
医業収益44億7,225万円に対し医業費用は55億409万円で、10億3,183万円の医業損失を生じ、前年度に比較して337万円(0.3%)の増となった。

2) 患者1人1日当たりの医業収支の推移は第9表及び第4図のとおりである。

第9表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区 分	医 業 収 益			医業費用 (B)	医業損益 (A) - (B)	
	医業収益 (A)	入院収益	外来収益			
元年度	19,251	37,184	10,987	23,692	△4,441	
30年度	18,788	36,309	10,793	23,174	△4,386	
29年度	18,469	34,593	10,570	23,116	△4,647	
28年度	18,412	33,242	10,507	24,082	△5,670	
27年度	18,089	30,986	9,802	24,822	△6,733	
前 年 度 比	元年度	102.5	102.4	101.8	102.2	—
	30年度	101.7	105.0	102.1	100.3	—
	29年度	100.3	104.1	100.6	96.0	—
	28年度	101.8	107.3	107.2	97.0	—
	27年度	107.1	101.3	116.7	122.3	—



患者1人1日当たりで見ると、医業収益1万9,251円、医業費用2万3,692円で4,441円の医業損失を生じ、前年度に比較して55円(1.3%)の損失増となった。

ちなみに地方公営企業年鑑によると、同規模(50床未満)における全国平均の平成30年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万868円、入院で2万1,480円、外来で7,014円、同規模(100~199床)における全国平均の平成30年度の患者1人1日当たり診療収入(人間ドック等を除く入院及び外来収益)は、平均で1万7,136円、入院で3万1,083円、外来で9,275円となった。(平成30年度の大和病院ではそれぞれ1万3,351円、2万8,407円、8,421円、市民病院ではそれぞれ平均で1万8,139円、3万8,776円、1万1,519円である。)

3) 職員1人1日当たりの医業収益の推移は第10表のとおりである。

第10表 職員1人1日当たりの医業収益の推移 (単位:円・%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
医師	(105.8)	(102.8)	(104.9)	(124.4)	(99.7)
	471,061	445,313	433,145	412,751	331,761
看護部門	(99.1)	(103.0)	(98.7)	(118.2)	(97.2)
	59,964	60,524	58,746	59,545	50,373

(注) 上段()内は前年度比

ちなみに地方公営企業年鑑によると、同規模（50床未満）における全国平均の平成30年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が24万4,410円、看護部門が3万6,980円、同規模（100～199床）における全国平均の平成30年度の職員1人1日当たり診療収入は、医師が34万2,043円、看護部門が5万431円となった。（平成30年度大和病院ではそれぞれ47万9,994円、4万3,729円、市民病院ではそれぞれ38万9,170円、5万8,137円である。）

（3）医業外収支

医業外収支の推移は第11表のとおりである。

第11表 医業外収支の推移

（単位：円・％・税抜き）

区 分	医業外収益 (A)	医業外費用 (B)	医業外損益 (A)－(B)	医業外収支比率 (A)/(B)	
元年度	911,637,578	192,389,056	719,248,522	473.9	
30年度	903,115,905	154,696,908	748,418,997	583.8	
29年度	842,078,771	186,036,738	656,042,033	452.6	
28年度	1,306,363,679	572,148,481	734,215,198	228.3	
27年度	922,977,164	506,473,276	416,503,888	182.2	
前 年 度 比	元年度	100.9	124.4	96.1	—
	30年度	107.2	83.2	114.1	—
	29年度	64.5	32.5	89.4	—
	28年度	141.5	113.0	176.3	—
	27年度	170.1	209.9	138.2	—

医業外収益9億1,164万円、医業外費用1億9,239万円で、7億1,925万円の医業外利益を生じ、前年度に比較して2,917万円の減となった。これは主に、一般会計補助金の減によるものである。

(4) 収益

主な収益の内訳は第12表のとおりである。

第12表 収益の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					元年度	30年度
事業収益	5,384,145,532	5,310,354,391	73,791,141	101.4	100.0	100.0
医業収益	4,472,254,699	4,405,031,862	67,222,837	101.5	83.1	83.0
入院 収益	2,099,226,524	2,075,213,203	24,013,321	101.2	39.0	39.1
外来 収益	1,916,451,224	1,913,689,576	2,761,648	100.1	35.6	36.0
その他	456,576,951	416,129,083	40,447,868	109.7	8.5	7.8
医業外 収益	911,637,578	903,115,905	8,521,673	100.9	16.9	17.0
介護保 険収益	83,246,117	69,905,439	13,340,678	119.1	1.5	1.3
補助金	755,755,000	757,392,000	△1,637,000	99.8	14.0	14.3
その他	72,636,461	75,818,466	△3,182,005	95.8	1.3	1.4
特別利益	253,255	2,206,624	△1,953,369	11.5	0.0	0.0

事業収益は53億8,415万円で、前年度に比較して7,379万円の増となった。

これは主に、医業収益の増によるものである。

ア 医業収益は44億7,225万円で、前年度に比較して6,722万円の増となった。

これは主に、入院収益2,401万円、外来収益276万円それぞれ増によるものである。

イ 医業外収益は9億1,164万円で、前年度に比較して852万円の増となった。

これは主に、介護保険収益1,334万円の増によるものである。

ウ 特別利益は25万円で、前年度に比較して195万円の減となった。

(5) 費用

主な費用の内訳は第13表のとおりである。

第13表 費用の内訳

(単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					元年度	30年度
事業費用	5,696,762,453	5,588,186,980	108,575,473	101.9	100.0	100.0
医業費用	5,504,085,397	5,433,488,766	70,596,631	101.3	96.6	97.2
給与費	3,004,030,541	2,944,734,167	59,296,374	102.0	52.7	52.7
材料費	852,625,300	865,034,643	△12,409,343	98.6	15.0	15.5
経費	978,043,987	944,293,749	33,750,238	103.6	17.2	16.9
減価償却費	638,116,209	645,821,785	△7,705,576	98.8	11.2	11.6
資産減耗費	11,665,724	14,253,487	△2,587,763	81.8	0.2	0.3
研究研修費	19,603,636	19,350,935	252,701	101.3	0.3	0.3
医業外費用	192,389,056	154,696,908	37,692,148	124.4	3.4	2.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,807,891	22,107,743	△2,299,852	89.6	0.3	0.4
雑損失	568,683	0	568,683	皆増	0.0	0.0
雑支出	172,012,482	132,589,165	39,423,317	129.7	3.0	2.4
特別損失	288,000	1,306	286,694	22,052.1	0.0	0.0
過年度損益 修正損	288,000	1,306	286,694	22,052.1	0.0	0.0
その他	0	0	0	—	0.0	0.0

事業費用は56億9,676万円で、前年度に比較して1億858万円の増となった。

ア 医業費用は55億409万円で、前年度に比較して7,060万円の増となった。

これは主に、大和病院で2,847万円の増、市民病院で4,213万円の増となったことによる。

イ 医業外費用は1億9,239万円で、前年度に比較して3,769万円の増となった。

これは主に、雑支出3,942万円の増によるものである。

なお、医業収益に対する主な費用の割合の推移は第14表のとおりである。

第14表 医業収益に対する主な費用の推移

(単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	29年度	前年度比 (A)/(B)	
医 業 収 益	4,472,254,699	4,405,031,862	4,189,811,462	101.5	
医 業 費 用	5,504,085,397	5,433,488,766	5,243,963,359	101.3	
職 員 給 与 費	3,004,030,541	2,944,734,167	2,878,838,386	102.0	
薬 品 費	563,441,216	554,713,100	521,718,649	101.6	
診 療 材 料 費	285,563,764	305,917,635	282,413,717	93.3	
委 託 料	499,745,832	483,913,935	476,949,790	103.3	
割 合	医 業 費 用	123.1	123.3	125.2	—
	職 員 給 与 費	67.2	66.8	68.7	—
	薬 品 費	12.6	12.6	12.5	—
	診 療 材 料 費	6.4	6.9	6.7	—
	委 託 料	11.2	11.0	11.4	—

(6) 繰入金の状況

一般会計繰入金及び基準額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 繰入金と基準額

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
救急病院	基準額	79,376	79,376	79,376	79,376	60,439
	実績入額	79,376	79,376	79,376	79,376	60,439
保健衛生 行政	基準額	12,376	11,769	11,435	11,312	17,258
	実績入額	12,376	11,769	11,435	11,312	17,258
研究研修費	基準額	5,089	4,855	3,535	3,365	2,665
	実績入額	5,089	4,855	3,535	3,365	2,665
医師確保 対策経費	基準額	37,469	31,511	25,762	28,988	29,831
	実績入額	37,469	31,511	25,762	28,988	29,831
共 濟 追加費用	基準額	24,567	25,713	20,636	40,756	40,783
	実績入額	24,567	25,713	20,636	40,756	40,783
基礎年金 拠出金	基準額	69,867	61,159	60,745	57,936	50,719
	実績入額	69,867	61,159	60,745	57,936	50,719
児童手当	基準額	17,425	13,155	12,410	13,480	11,020
	実績入額	17,425	13,155	12,410	13,480	11,020
院内保育所	基準額	14,677	5,069	6,374	11,604	8,179
	実績入額	14,677	5,069	6,374	11,604	8,179
へき地医療	基準額	730	1,063	1,039	1,967	1,967
	実績入額	730	1,063	1,039	1,967	1,967
高度医療	基準額	66,324	74,312	74,361	85,117	35,615
	実績入額	66,324	74,312	74,361	85,117	35,615
不採算 地区	基準額	400,958	420,338	363,150	391,897	
	実績入額	400,958	420,338	363,150	391,897	
建設改良	基準額	228,465	257,370	282,463	285,659	1,549,190
	実績入額	228,465	257,370	282,463	285,659	1,549,190
その他	実績入額	13,216	14,181	10,800	6,000	511,762
合 計	基準額	957,323	985,690	941,286	1,011,457	1,807,666
	実績入額	970,539	999,871	952,086	1,017,457	2,319,428
収益的 収入分	実績入額	751,856	753,756	681,909	748,144	781,271
	比率	14.0	14.2	13.0	14.1	17.7
資 本 的 収入分	実績入額	218,683	246,115	270,177	269,313	1,538,157
	比率	35.5	83.4	50.0	53.2	28.3

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第16表のとおりである。

第16表 比較貸借対照表(要約)

(単位:円・%・税抜き)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
資 産 合 計	8,854,682,358	8,870,836,589	△16,154,231	99.8
固定資産	7,233,063,630	7,526,714,302	△293,650,672	96.1
流動資産	1,621,618,728	1,344,122,287	277,496,441	120.6
負債資本合計	8,854,682,358	8,870,836,589	△16,154,231	99.8
負債合計	7,131,874,801	7,054,095,111	77,779,690	101.1
固定負債	4,790,662,455	4,917,906,503	△127,244,048	97.4
流動負債	1,719,699,518	1,564,865,224	154,834,294	109.9
繰延収益	621,512,828	571,323,384	50,189,444	108.8
資本合計	1,722,807,557	1,816,741,478	△93,933,921	94.8
資本金	5,217,748,418	4,999,065,418	218,683,000	104.4
剰余金	△3,494,940,861	△3,182,323,940	△312,616,921	109.8
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	0	100.0
利益剰余金	△3,515,731,606	△3,203,114,685	△312,616,921	109.8

(1) 資産

資産は88億5,468万円で、前年度に比較して1,615万円の減となった。これは主に市民病院が購入した器械備品等の減価償却によるものである。

(2) 負債

負債は71億3,187万円で、前年度に比較して7,778万円の増となった。これは主に市民病院の建設に伴う企業債元金償還によるものである。

(3) 資本

資本は17億2,281万円で、前年度に比較して9,393万円の減となった。これは主に純損失により利益剰余金が減によるものである。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第17表のとおりである。

第17表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	元年度	30年度	29年度	算式
流動比率	94.3	85.9	78.5	流動資産÷流動負債×100
当座比率	89.2	80.1	73.4	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	43.4	35.6	25.5	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は94.3%で、前年度と比較して8.4ポイント上昇、100%以上が望ましいとされる当座比率は89.2%で、前年度と比較して9.1ポイント上昇したが、いずれも低い水準にとどまっている。20%以上が望ましいとされる現金預金比率は43.4%で、前年度より7.8ポイント上昇し、水準を上回っている。

分母となる流動負債の一部である一時借入金は、令和元年度末時点で大和病院が2億円、市民病院が4億円の合計6億円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第18表のとおりである。

第18表 キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：円・%・税抜き)

区分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動による キャッシュ・フロー	331,672,399	288,037,741	43,634,658
2 投資活動による キャッシュ・フロー	68,657,281	356,697,211	△288,039,930
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△210,080,907	△528,301,096	318,220,189
資金増加額 (又は減少額)	190,248,773	116,433,856	73,814,917
資金期首残高	556,412,869	439,979,013	116,433,856
資金期末残高	746,661,642	556,412,869	190,248,773

□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(単位：%)

(注：27年度から大和病院及び市民病院合算)

分析項目	算式	説明												
固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定資産構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>84.0</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>85.8</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>85.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>84.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.7</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	84.0	28年度	85.8	29年度	85.7	30年度	84.8	元年度	81.7
年度	比率 (%)													
27年度	84.0													
28年度	85.8													
29年度	85.7													
30年度	84.8													
元年度	81.7													
固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>固定負債構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>54.8</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>55.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>54.1</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	54.8	28年度	56.4	29年度	55.9	30年度	55.4	元年度	54.1
年度	比率 (%)													
27年度	54.8													
28年度	56.4													
29年度	55.9													
30年度	55.4													
元年度	54.1													
自己資本構成比率	$(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$	総資本の中で自己資本の割合を示す。大きいほど望ましい。												
<table border="1"> <caption>自己資本構成比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>25.1</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>24.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>25.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>26.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	25.1	28年度	24.3	29年度	25.9	30年度	26.9	元年度	26.5
年度	比率 (%)													
27年度	25.1													
28年度	24.3													
29年度	25.9													
30年度	26.9													
元年度	26.5													
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	固定資産形成における長期資本の割合を示す。												
<table border="1"> <caption>固定資産対長期資本比率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>105.1</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>106.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>104.8</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>103.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>101.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	105.1	28年度	106.4	29年度	104.8	30年度	103.0	元年度	101.4
年度	比率 (%)													
27年度	105.1													
28年度	106.4													
29年度	104.8													
30年度	103.0													
元年度	101.4													

固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{（自己）資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産形成における自己資本の割合を示す。小さいほど望ましい。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>334.2</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>353.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>331.0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>315.2</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>308.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定比率 (%)	27年度	334.2	28年度	353.5	29年度	331.0	30年度	315.2	元年度	308.5
年度	固定比率 (%)													
27年度	334.2													
28年度	353.5													
29年度	331.0													
30年度	315.2													
元年度	308.5													
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的に支払うべき債務の何倍の短期的に現金化する資産があるかを示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>79.7</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>78.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>85.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動比率 (%)	27年度	79.7	28年度	73.4	29年度	78.5	30年度	85.9	元年度	94.3
年度	流動比率 (%)													
27年度	79.7													
28年度	73.4													
29年度	78.5													
30年度	85.9													
元年度	94.3													
当座比率	$\frac{\text{（現金預金} + \text{（未収金} - \text{貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当座比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>75.2</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>68.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>73.4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>80.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>89.2</td> </tr> </tbody> </table>			年度	当座比率 (%)	27年度	75.2	28年度	68.6	29年度	73.4	30年度	80.1	元年度	89.2
年度	当座比率 (%)													
27年度	75.2													
28年度	68.6													
29年度	73.4													
30年度	80.1													
元年度	89.2													
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率より厳しく短期的な支払い能力を評価する指標。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現金預金比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>44.0</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>34.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>43.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	現金預金比率 (%)	27年度	44.0	28年度	34.3	29年度	25.5	30年度	35.6	元年度	43.4
年度	現金預金比率 (%)													
27年度	44.0													
28年度	34.3													
29年度	25.5													
30年度	35.6													
元年度	43.4													
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{（（期首（自己）資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益）} + \text{期末（自己）資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益）} \div 2}$	自己資本の何倍の医業収益があるかを示し、自己資本の効率性を表す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自己資本回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1.9</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自己資本回転率 (回)	27年度	1.5	28年度	1.6	29年度	1.7	30年度	1.8	元年度	1.9
年度	自己資本回転率 (回)													
27年度	1.5													
28年度	1.6													
29年度	1.7													
30年度	1.8													
元年度	1.9													

固定資産回転率	$\text{医業収益} \div \left(\frac{\text{（期首（固定資産－建設仮勘定）＋期末（固定資産－建設仮勘定））} \div 2}{\text{}} \right)$	固定資産の何倍の医業収益があるかを示し、固定資産の効率性を表す。												
<table border="1" data-bbox="161 219 1347 472"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>固定資産回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.6</td> </tr> </tbody> </table>			年度	固定資産回転率 (回)	27年度	0.6	28年度	0.5	29年度	0.5	30年度	0.6	元年度	0.6
年度	固定資産回転率 (回)													
27年度	0.6													
28年度	0.5													
29年度	0.5													
30年度	0.6													
元年度	0.6													
減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額）}} \times 100$	減価償却対象資産の減価償却累計額の割合を示し、施設の老朽化度を表す。												
<table border="1" data-bbox="161 607 1347 860"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>減価償却率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>30.2</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>34.0</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>37.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>41.8</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>45.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	減価償却率 (%)	27年度	30.2	28年度	34.0	29年度	37.5	30年度	41.8	元年度	45.4
年度	減価償却率 (%)													
27年度	30.2													
28年度	34.0													
29年度	37.5													
30年度	41.8													
元年度	45.4													
流動資産回転率	$\text{医業収益} \div \left(\frac{\text{（期首流動資産＋期末流動資産）}}{2} \right)$	流動資産の何倍の医業収益があるかを示し、流動資産の効率性を表す。												
<table border="1" data-bbox="161 994 1347 1247"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>3.0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>3.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	流動資産回転率 (回)	27年度	2.3	28年度	2.6	29年度	3.0	30年度	3.3	元年度	3.0
年度	流動資産回転率 (回)													
27年度	2.3													
28年度	2.6													
29年度	3.0													
30年度	3.3													
元年度	3.0													
未収金回転率	$\text{医業収益} \div \left(\frac{\text{（期首医業未収金＋期末医業未収金）}}{2} \right)$	未収金の回収状況を示し、比率が高ければ回収状況が良好なことを表す。												
<table border="1" data-bbox="161 1382 1347 1635"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未収金回転率 (回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>6.6</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	未収金回転率 (回)	27年度	5.8	28年度	6.3	29年度	6.6	30年度	6.7	元年度	6.4
年度	未収金回転率 (回)													
27年度	5.8													
28年度	6.3													
29年度	6.6													
30年度	6.7													
元年度	6.4													
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{（期首総資本＋期末総資本）} \div 2} \times 100$	資本の効率的な運用を示し、経営体の収益性を表す。												
<table border="1" data-bbox="161 1769 1347 2022"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総資本利益率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>△ 6.0</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>△ 4.8</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>△ 1.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>△ 3.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>△ 3.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総資本利益率 (%)	27年度	△ 6.0	28年度	△ 4.8	29年度	△ 1.9	30年度	△ 3.0	元年度	△ 3.5
年度	総資本利益率 (%)													
27年度	△ 6.0													
28年度	△ 4.8													
29年度	△ 1.9													
30年度	△ 3.0													
元年度	△ 3.5													

総収支比率	$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、経営体の収支均衡を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>90.3</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>91.6</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>96.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	総収支比率 (%)	27年度	90.3	28年度	91.6	29年度	96.5	30年度	95.0	元年度	94.5
年度	総収支比率 (%)													
27年度	90.3													
28年度	91.6													
29年度	96.5													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
経常収支比率	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常収益に対する経常費用の割合を示し、単年度収支の目安を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>経常収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>84.4</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>91.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>94.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	経常収支比率 (%)	27年度	84.4	28年度	91.5	29年度	92.7	30年度	95.0	元年度	94.5
年度	経常収支比率 (%)													
27年度	84.4													
28年度	91.5													
29年度	92.7													
30年度	95.0													
元年度	94.5													
医業収支比率	$\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$	本来の業務活動の収益と費用を対比したもので、業務活動の能率を見る。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>医業収支比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>72.9</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>76.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>79.9</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>81.1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>81.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	医業収支比率 (%)	27年度	72.9	28年度	76.5	29年度	79.9	30年度	81.1	元年度	81.3
年度	医業収支比率 (%)													
27年度	72.9													
28年度	76.5													
29年度	79.9													
30年度	81.1													
元年度	81.3													
利子負担率	$\text{支払利息} \div (\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}) \times 100$	借入金に対する利子負担を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利子負担率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>			年度	利子負担率 (%)	27年度	0.3	28年度	0.4	29年度	0.4	30年度	0.4	元年度	0.4
年度	利子負担率 (%)													
27年度	0.3													
28年度	0.4													
29年度	0.4													
30年度	0.4													
元年度	0.4													
企業債償還元金対減価償却額比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{減価償却費} \times 100$	減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業債償還元金対減価償却額比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>77.6</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>65.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>70.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>73.6</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>66.3</td> </tr> </tbody> </table>			年度	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	27年度	77.6	28年度	65.5	29年度	70.5	30年度	73.6	元年度	66.3
年度	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)													
27年度	77.6													
28年度	65.5													
29年度	70.5													
30年度	73.6													
元年度	66.3													

企業債償還元金対 料金収入比率	$\text{企業債償還元金} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入（入院収益＋外来収益）に対する企業債償還元金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>11.5</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>11.5</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>10.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	5.6	28年度	11.5	29年度	11.5	30年度	11.9	元年度	10.5
年度	比率 (%)													
27年度	5.6													
28年度	11.5													
29年度	11.5													
30年度	11.9													
元年度	10.5													
企業債利息対 料金収入比率	$\text{企業債利息} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入に対する企業債利息の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	0.7	28年度	0.7	29年度	0.6	30年度	0.5	元年度	0.5
年度	比率 (%)													
27年度	0.7													
28年度	0.7													
29年度	0.6													
30年度	0.5													
元年度	0.5													
企業債元利償還金 対料金収入	$\text{企業債元利償還金} \div \text{料金収入} \times 100$	料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27年度</td> <td>6.3</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>11.0</td> </tr> </tbody> </table>			年度	比率 (%)	27年度	6.3	28年度	12.1	29年度	12.1	30年度	12.4	元年度	11.0
年度	比率 (%)													
27年度	6.3													
28年度	12.1													
29年度	12.1													
30年度	12.4													
元年度	11.0													

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的収入

科目 (収入)	決算			算額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率		
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
医業収益	4,512,792,580	4,437,757,899	4,222,121,013	4,009,426,769	3,156,493,486	96.1	99.6	100.0	102.6	92.9	101.7	105.1	105.3	127.0	
介護保険収益	83,274,205	69,941,159	64,029,830	61,518,451	53,684,926	92.4	104.8	96.4	107.3	115.3	119.1	109.2	104.1	114.6	
医業外収益	830,840,446	835,589,518	780,865,966	1,246,981,788	891,903,014	100.5	100.8	88.8	92.4	99.2	99.4	107.0	62.6	139.8	
特別利益	253,588	2,206,624	210,492,025	3,894,568	363,219,350	大幅増	大幅増	127.2	大幅増	95.4	11.5	1.0	大幅増	1.1	
合計	5,427,160,819	5,345,495,200	5,277,508,834	5,321,821,576	4,465,300,776	96.7	99.9	99.0	100.1	94.5	101.5	101.3	99.2	119.2	

○資本的収入

科目 (収入)	決算			算額(税込み)			決算額の予算額に対する比率						対前年度比率		
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
企業債	313,100,000	47,000,000	250,600,000	226,500,000	3,848,400,000	99.8	22.0	66.5	57.0	95.4	666.2	18.8	110.6	5.9	
繰入金	218,683,000	247,483,000	275,577,000	274,498,000	1,538,157,000	100.0	100.0	87.7	82.0	98.8	88.4	89.8	100.4	17.8	
県補助金	23,225,000	728,000	700,000	5,524,000	/	100.0	100.0	100.0	100.0	/	大幅増	104.0	12.7	/	
固定資産売却代金	0	0	12,956,019	0	40,349,883	0.0	0.0	65.0	0.0	194.8	-	0.0	-	0.0	
補償金	60,966,018	0	0	/	/	127.3	0.0	0.0	/	/	-	-	/	/	
合計	615,974,018	295,211,000	539,833,019	506,522,000	5,426,906,883	102.1	58.7	73.3	68.6	96.7	208.7	54.7	106.6	9.3	

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科目 (支出)	決算			額(税込み)			決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
医業費用	5,660,830,567	5,574,236,772	5,377,597,780	5,336,805,977	4,408,442,509	96.6	98.0	98.2	99.3	97.0	101.6	103.7	100.8	121.1	
医業外費用	75,036,076	48,496,478	84,099,684	470,290,693	403,891,311	93.5	66.1	87.9	94.5	150.0	154.7	57.7	17.9	116.4	
特別損失	288,000	1,306	0	10,097	88,609,039	99.7	43.5	0.0	72.1	100.0	大幅増	—	0.0	0.0	
予備費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
合計	5,736,154,643	5,622,734,556	5,461,697,464	5,807,106,767	4,900,942,859	96.5	97.5	98.0	98.8	99.9	102.0	102.9	94.1	118.5	

○資本的支出

科目 (支出)	決算			額(税込み)			決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
建設改良費	388,227,545	69,654,517	468,149,302	160,282,064	5,368,036,784	98.9	25.1	91.9	30.2	97.9	557.4	14.9	292.1	3.0	
企業債償還金	423,180,907	475,301,096	434,704,984	408,670,325	157,066,870	99.9	99.7	100.0	100.0	98.8	89.0	109.3	106.4	260.2	
合計	811,408,452	544,955,613	902,854,286	568,952,389	5,525,103,654	99.4	72.3	95.6	60.5	98.0	148.9	60.4	158.7	10.3	

第3表 損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算		額 (税抜き)		構 成 比 率		す う 勢 比 率							
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
医 業 費 用	5,504,085,397	5,433,488,766	5,243,963,359	5,202,055,946	4,294,301,138	96.6	97.2	96.6	90.1	87.8	128.2	126.5	122.1	121.1
給 与 費	3,004,030,541	2,944,734,167	2,878,838,386	2,772,743,549	2,560,364,811	52.7	52.7	53.0	48.0	52.4	117.3	115.0	112.4	108.3
材 料 費	852,625,300	865,034,643	806,862,196	742,733,596	620,406,572	15.0	15.5	14.9	12.9	12.7	137.4	139.4	130.1	119.7
経 費	978,043,987	944,293,749	908,180,589	890,302,927	832,952,827	17.2	16.9	16.7	15.4	17.0	117.4	113.4	109.0	106.9
減価却費	638,116,209	645,821,785	616,779,403	623,873,890	202,385,308	11.2	11.6	11.4	10.8	4.1	315.3	319.1	304.8	308.3
資産減耗費	11,665,724	14,253,487	14,036,858	158,398,707	68,491,345	0.2	0.3	0.3	2.7	1.4	17.0	20.8	20.5	231.3
研究研修費	19,603,636	19,350,935	19,265,927	14,003,277	9,700,275	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	202.1	199.5	198.6	144.4
医業外費用	192,389,056	154,696,908	186,036,738	572,148,481	506,473,276	3.4	2.8	3.4	9.9	10.4	38.0	30.5	36.7	113.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,807,891	22,107,743	24,473,383	27,087,799	20,615,618	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	96.1	107.2	118.7	131.4
雑損失	568,683	0	5,701,645	407,962	1,242,940	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	45.8	0.0	458.7	32.8
雑支出	172,012,482	132,589,165	152,555,710	163,482,719	475,034,718	3.0	2.4	2.8	2.8	9.7	36.2	27.9	32.1	34.4
受託工事費用			3,306,000	381,170,001	9,580,000			0.1	6.6	0.2			34.5	3,978.8
特別損失	288,000	1,306	0	10,097	88,609,039	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0
固定資産 売却損			0	0	0			0.0	0.0	0.0			-	-
過年度損益 修正	288,000	1,306	0	10,097	69,822	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	412.5	1.9	0.0	14.5
その他特別損失	0	0	0	0	88,539,217	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
総 費 用	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524	4,889,383,453	100	100	100	100	100	116.5	114.3	111.1	118.1
当年度純利益														
合 計	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524	4,889,383,453									

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。

第3表

損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算			額 (税抜き)			構 成 比 率				す う 勢 比 率						
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度
医 業 収 益	4,472,254,699	4,405,031,862	4,189,811,462	3,977,266,875	3,129,502,140	83.1	83.0	79.9	70.9	142.9	140.8	133.9	127.1	142.9	140.8	133.9	127.1
入 院 収 益	2,099,226,524	2,075,213,203	1,989,361,404	1,899,337,861	1,598,272,729	39.0	39.1	37.9	36.2	131.3	129.8	124.5	118.8	131.3	129.8	124.5	118.8
外 来 収 益	1,916,451,224	1,913,689,576	1,789,940,452	1,669,395,864	1,190,132,951	35.6	36.0	34.1	27.0	161.0	160.8	150.4	140.3	161.0	160.8	150.4	140.3
その他医業収益	456,576,951	416,129,083	410,509,606	408,533,150	341,096,460	8.5	7.8	7.8	7.7	133.9	122.0	120.4	119.8	133.9	122.0	120.4	119.8
介護保険収益	83,246,117	69,905,439	63,995,592	61,478,901	53,646,073	1.5	1.3	1.2	1.2	155.2	130.3	119.3	114.6	155.2	130.3	119.3	114.6
居宅療養管理指導収益	3,186,406	4,269,708	4,797,262	5,955,463	2,732,257	0.1	0.1	0.1	0.1	116.6	156.3	175.6	218.0	116.6	156.3	175.6	218.0
居宅介護サービス収益	44,477,999	34,596,082	31,515,911	31,815,457	30,102,011	0.8	0.7	0.6	0.6	147.8	114.9	104.7	105.7	147.8	114.9	104.7	105.7
訪問看護収益	7,252,592	3,899,064	3,964,984	3,662,876	3,751,143	0.1	0.1	0.1	0.1	193.3	103.9	105.7	97.6	193.3	103.9	105.7	97.6
訪問調剤収益	321,850	446,505	427,975	494,375	485,672	0.0	0.0	0.0	0.0	66.3	91.9	88.1	101.8	66.3	91.9	88.1	101.8
防犯受託収益	27,657,990	26,135,980	22,402,460	18,483,130	15,925,790	0.5	0.5	0.4	0.3	173.7	164.1	140.7	116.1	173.7	164.1	140.7	116.1
居宅支援サービス計画収益	349,280	558,100	887,000	1,067,600	649,200	0.0	0.0	0.0	0.0	53.8	86.0	136.6	164.4	53.8	86.0	136.6	164.4
介護予防支援受託収益	828,391,461	833,210,466	778,083,179	1,244,884,778	869,331,091	15.4	15.7	14.8	23.5	95.3	95.8	89.5	143.2	95.3	95.8	89.5	143.2
医業外収益	200	200	200	501	500	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	100.2	40.0	40.0	40.0	100.2
受取利息及び配当金	755,755,000	757,392,000	684,318,000	750,010,000	782,385,000	14.0	14.3	13.1	14.2	96.6	96.8	87.5	95.9	96.6	96.8	87.5	95.9
他会計補助金	3,974,000	3,592,000	3,097,000	1,770,000	6,553,000	0.1	0.1	0.1	0.0	60.6	54.8	47.3	27.0	60.6	54.8	47.3	27.0
果補助金	32,108,497	34,909,487	37,891,762	45,827,574	40,044,716	0.6	0.7	0.7	0.9	80.2	87.2	94.6	114.4	80.2	87.2	94.6	114.4
長期前受金戻入	36,553,764	37,316,779	52,776,217	447,276,703	40,347,875	0.7	0.7	1.0	8.5	90.6	92.5	130.8	1,108.6	90.6	92.5	130.8	1,108.6
その他医業外収益	253,255	2,206,624	210,485,625	3,894,568	363,163,350	0.0	0.0	4.0	0.1	0.1	0.6	58.0	1.1	0.1	0.6	58.0	1.1
特別利益	0	0	172,533,555	0	360,090,784	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	47.9	0.0	0.0	0.0	47.9	0.0
固定資産売却益	4,167					0.0											
過年度損益修正	249,088	2,206,624	37,952,070	3,894,568	3,072,566	0.0	0.0	0.7	0.1	8.1	71.8	1,235.2	126.8	8.1	71.8	1,235.2	126.8
その他特別利益	5,384,145,532	5,310,354,391	5,242,375,858	5,287,525,122	4,415,642,654	100	100	100	100	121.9	120.3	118.7	119.7	121.9	120.3	118.7	119.7
総 収 益	312,616,921	277,832,589	187,624,239	486,689,402	473,740,799												
当年度純損失	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524	4,889,383,453												
合 計																	

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方														
	決 算					構 成 比 率					す う 勢 比 率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
固 定 資 産	7,233,063,630	7,526,714,302	8,118,279,675	8,452,975,707	8,837,064,966	81.7	84.8	85.7	85.8	84.0	81.8	85.2	91.9	95.7	
有 形 固 定 資 産	7,231,596,590	7,525,162,838	8,116,641,543	8,451,291,643	8,835,380,250	81.7	84.8	85.7	85.8	84.0	81.8	85.2	91.9	95.7	
無 形 固 定 資 産	1,467,040	1,551,464	1,638,132	1,684,064	1,684,716	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.1	92.1	97.2	100.0	
流 動 資 産	1,621,618,728	1,344,122,287	1,354,620,954	1,399,712,118	1,684,675,527	18.3	15.2	14.3	14.2	16.0	96.3	79.8	80.4	83.1	
現 金 預 金	746,661,642	556,412,869	439,979,013	653,130,743	930,892,618	8.4	6.3	4.6	6.6	8.8	80.2	59.8	47.3	70.2	
未 収 金	787,016,055	696,959,886	826,553,131	655,410,883	659,728,757	8.9	7.9	8.7	6.7	6.3	119.3	105.6	125.3	99.3	
貯 蔵 品	86,385,831	89,727,522	87,051,070	90,234,696	92,713,815	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	93.2	96.8	93.9	97.3	
前 払 金	1,555,200	1,022,010	1,037,740	935,796	1,340,337	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.0	76.3	77.4	69.8	
資 産 合 計	8,854,682,358	8,870,836,589	9,472,900,629	9,852,687,825	10,521,740,493	100	100	100	100	100	84.2	84.3	90.0	93.6	

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。未収金は、貸倒引当金を差し引いている。

第4表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 借 対 照 表 構 成 並 び に す う 勢 比 率 表														
	決 算					構 成 比 率					す う 勢 比 率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
固定負債	4,790,662,455	4,917,906,503	5,294,087,410	5,555,542,506	5,763,747,490	54.1	55.4	55.9	56.4	54.8	83.1	85.3	91.9	96.4	
企業債	4,584,262,455	4,711,506,503	5,087,687,410	5,312,388,506	5,520,593,490	51.8	53.1	53.7	53.9	52.5	83.0	85.3	92.2	96.2	
引当金	206,400,000	206,400,000	206,400,000	243,154,000	243,154,000	2.3	2.3	2.2	2.5	2.3	84.9	84.9	84.9	100.0	
流動負債	1,719,699,518	1,564,865,224	1,726,077,140	1,906,191,419	2,114,021,609	19.4	17.6	18.2	19.3	20.1	81.3	74.0	81.6	90.2	
一時借入金	600,000,000	700,000,000	800,000,000	1,000,000,000	1,200,000,000	6.8	7.9	8.4	10.1	11.4	50.0	58.3	66.7	83.3	
企業債	440,344,048	423,180,907	475,301,096	434,704,984	408,670,325	5.0	4.8	5.0	4.4	3.9	107.8	103.6	116.3	106.4	
未払金	539,291,000	307,605,617	316,163,663	369,606,654	381,078,227	6.1	3.5	3.3	3.8	3.6	141.5	80.7	83.0	97.0	
前受金				3,240,000	6,480,000				0.0	0.1				50.0	
引当金	135,143,000	129,397,000	127,231,000	96,592,000	113,390,000	1.5	1.5	1.3	1.0	1.1	119.2	114.1	112.2	85.2	
その他	4,921,470	4,681,700	7,381,381	2,047,781	4,403,057	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	111.8	106.3	167.6	46.5	
繰延収益	621,512,828	571,323,384	604,277,012	636,476,339	672,117,431	7.0	6.4	6.4	6.5	6.4	92.5	85.0	89.9	94.7	
負債合計	7,131,874,801	7,054,095,111	7,624,441,562	8,098,210,264	8,549,886,530	80.5	79.5	80.5	82.2	81.3	83.4	82.5	89.2	94.7	
資本金	5,217,748,418	4,999,065,418	4,752,950,418	4,482,773,418	4,213,460,418	58.9	56.4	50.2	45.5	40.0	123.8	118.6	112.8	106.4	
剰余金	△ 3,494,940,861	△ 3,182,323,940	△ 2,904,491,351	△ 2,728,295,857	△ 2,241,606,455	△ 39.5	△ 35.9	△ 30.7	△ 27.7	△ 21.3	155.9	142.0	129.6	121.7	
資本剰余金	20,790,745	20,790,745	20,790,745	9,362,000	9,362,000	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	222.1	222.1	222.1	100.0	
利益剰余金 (△ 欠損金)	△ 3,515,731,606	△ 3,203,114,685	△ 2,925,282,096	△ 2,737,657,857	△ 2,250,968,455	△ 39.7	△ 36.1	△ 30.9	△ 27.8	△ 21.4	156.2	142.3	130.0	121.6	
資本合計	1,722,807,557	1,816,741,478	1,848,459,067	1,754,477,561	1,971,853,963	19.5	20.5	19.5	17.8	18.7	87.4	92.1	93.7	89.0	
負債資本合計	8,854,682,358	8,870,836,589	9,472,900,629	9,852,687,825	10,521,740,493	100	100	100	100	100	84.2	84.3	90.0	93.6	

(注) すう勢比率は平成27年度を基準とした。

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算			算額(税抜き)			構成比率						対前年度比率					
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27				
給料	1,059,072,377	1,035,928,298	1,016,712,535	996,686,333	926,371,363	18.6	18.5	18.7	17.3	18.9	102.2	101.9	102.0	107.6				
手当	610,323,381	588,572,143	613,600,248	597,568,249	541,562,500	10.7	10.5	11.3	10.3	11.1	103.7	95.9	102.7	110.3				
賞与引当金繰入額	135,143,000	129,397,000	127,231,000	96,592,000	113,390,000	2.4	2.3	2.3	1.7	2.3	104.4	101.7	131.7	85.2				
賃金(医師)	294,267,691	288,503,118	242,609,708	229,391,666	197,247,034	5.2	5.2	4.5	4.0	4.0	102.0	118.9	105.8	116.3				
賃金(職員)	297,961,606	298,987,282	290,150,027	282,768,885	247,314,778	5.2	5.4	5.3	4.9	5.1	99.7	103.0	102.6	114.3				
報酬	28,800	28,800	28,800	33,600	26,400	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	85.7	127.3				
法定福利費	607,233,686	603,317,526	588,506,068	569,702,816	534,452,736	10.7	10.8	10.8	9.9	10.9	100.6	102.5	103.3	106.6				
薬品費	563,441,216	554,713,100	521,718,649	458,160,624	425,519,130	9.9	9.9	9.6	7.9	8.7	101.6	106.3	113.9	107.7				
診療材料費	285,563,764	305,917,635	282,413,717	280,724,230	193,175,258	5.0	5.5	5.2	4.9	4.0	93.3	108.3	100.6	145.3				
給食材料費	613,100	402,078	486,880	771,592	1,027,184	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	152.5	82.6	63.1	75.1				
医療消耗品費	3,007,220	4,001,830	2,242,950	3,077,150	685,000	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	75.1	178.4	72.9	449.2				
厚生福利費	5,265,940	5,188,503	5,482,990	5,621,472	4,302,237	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	102.5	93.7	97.5	130.7				
報償費					4,800					0.0								
旅費交通費	36,727,528	37,007,383	32,115,639	29,027,063	25,681,298	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	99.2	115.2	110.6	113.0				
職員被服費	1,248,725	563,925	559,996	669,842	857,595	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	221.4	100.7	83.6	78.1				
消耗品費	30,165,282	27,950,114	26,341,412	25,709,632	31,092,357	0.5	0.5	0.5	0.4	0.6	107.9	106.1	102.5	82.7				
消耗品費	1,037,690	771,400	1,796,153	361,800	959,564	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	134.5	42.9	496.4	37.7				
光熱水費	78,680,588	87,537,016	89,898,582	85,330,764	72,709,691	1.4	1.6	1.7	1.5	1.5	89.9	97.4	105.4	117.4				
燃料費	41,789,328	44,580,013	40,724,491	33,197,941	26,673,348	0.7	0.8	0.7	0.6	0.5	93.7	109.5	122.7	124.5				
食糧費	2,405,699	2,321,378	2,110,904	2,057,739	1,484,217	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.6	110.0	102.6	138.6				
印刷製本費	4,100,278	4,024,328	4,730,879	4,860,346	4,882,609	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	101.9	85.1	97.3	99.5				
修繕費	31,263,412	43,939,637	33,197,779	56,388,355	84,682,724	0.5	0.8	0.6	1.0	1.7	71.2	132.4	58.9	66.6				
保険料	4,601,100	4,347,125	4,016,399	4,302,459	5,084,428	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	105.8	108.2	93.4	84.6				
賃借料	138,045,314	128,483,663	121,698,024	121,349,605	112,224,960	2.4	2.3	2.2	2.1	2.3	107.4	105.6	100.3	108.1				
手数料	2,267,136	1,791,690	1,654,598	1,547,119	2,013,583	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	126.5	108.3	106.9	76.8				
通信運搬費	12,015,543	12,806,152	12,509,930	11,670,066	10,108,946	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	93.8	102.4	107.2	115.4				

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科 目	決 算			額 (税抜き)						構 成 比 率						対 前 年 度 比 率		
	元年度	30年度	29年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27			
委託料	499,745,832	483,913,935	476,949,790	446,019,452	418,751,481	418,751,481	8.8	8.7	8.8	7.7	8.6	103.3	101.5	106.9	106.5			
諸会費	4,210,210	3,901,875	3,802,704	3,833,158	3,588,835	3,588,835	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	107.9	102.6	99.2	106.8			
公課費	221,700	162,600	238,600	91,700	193,600	193,600	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	136.3	68.1	260.2	47.4			
交際費	482,567	643,415	669,220	653,898	893,138	893,138	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	96.1	102.3	73.2			
負担金	82,937,783	54,399,597	49,682,499	57,610,516	26,486,896	26,486,896	1.5	1.0	0.9	1.0	0.5	152.5	109.5	86.2	217.5			
貸倒引当金繰入額	832,332				272,924	272,924	0.0				0.0							
雑費					3,596	3,596					0.0							
建物減価償却費	219,614,128	219,614,128	216,340,319	223,772,421	71,423,381	71,423,381	3.9	3.9	4.0	3.9	1.5	100.0	101.5	96.7	313.3			
構築物減価償却費	48,581,224	48,581,224	21,614,524	15,023,124	1,465,823	1,465,823	0.9	0.9	0.4	0.3	0.0	100.0	224.8	143.9	1,024.9			
器械備品減価償却費	367,250,819	375,328,623	376,916,770	383,175,834	128,335,596	128,335,596	6.4	6.7	6.9	6.6	2.6	97.8	99.6	98.4	298.6			
車両減価償却費	2,585,614	2,211,142	1,821,858	1,821,859	1,153,776	1,153,776	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	116.9	121.4	100.0	157.9			
水道加入権減価償却費	84,424	86,668	85,932	80,652	6,732	6,732	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.4	100.9	106.5	1,198.0			
たな卸資産減耗費	1,929,391	4,006,947	4,935,484	1,300,534	511,349	511,349	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	48.2	81.2	379.5	254.3			
固定資産除却費	9,736,333	10,246,540	9,101,374	157,098,173	67,979,996	67,979,996	0.2	0.2	0.2	2.7	1.4	95.0	112.6	5.8	231.1			
図書費	2,255,944	2,899,427	2,688,213	2,252,402	1,746,546	1,746,546	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	77.8	109.1	118.0	129.0			
旅費	4,826,384	4,459,559	4,564,207	3,563,239	2,930,381	2,930,381	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	108.2	97.7	128.1	121.6			
研究雑費	11,959,938	11,269,443	11,476,452	7,478,307	4,645,481	4,645,481	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	106.1	98.2	153.5	161.0			
謝礼金	561,370	722,506	567,055	709,329	377,867	377,867	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	127.4	79.9	187.7			
企業債利息	18,309,125	20,442,429	22,427,357	24,520,129	18,482,470	18,482,470	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	89.6	91.1	91.5	132.7			
一時借入金利息	1,498,766	1,665,314	2,046,026	2,567,670	2,133,148	2,133,148	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	81.4	79.7	120.4			
雑損	568,683		5,701,645	407,962	1,242,940	1,242,940	0.0		0.1	0.0	0.0			1,397.6	32.8			
雑支出	172,012,482	132,589,165	152,555,710	163,482,719	475,034,718	475,034,718	3.0	2.4	2.8	2.8	9.7	129.7	86.9	93.3	34.4			
受託工事費用			3,306,000	381,170,001	9,580,000	9,580,000			0.1	6.6	0.2			0.9	3,978.8			
過年度損益修正損	288,000	1,306	0	10,097	69,822	69,822	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	大幅増	—	0.0	14.5			
前項以外の特別損失	0	0	0	0	88,539,217	88,539,217	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	—	—	—	0.0			
合計	5,696,762,453	5,588,186,980	5,430,000,097	5,774,214,524	4,889,383,453	4,889,383,453	100	100	100	100	100.0	101.9	102.9	94.0	118.1			

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額		増減額 (元-30)
	元年度	30年度	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 312,616,921	△ 277,832,589	△ 34,784,332
減価償却費	638,116,209	645,821,785	△ 7,705,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 421,778	△ 3,157,607	2,735,829
引当金の増減額 (△は減少)	5,746,000	2,166,000	3,580,000
長期前受金戻入額	△ 34,001,574	△ 35,049,628	1,048,054
受取利息及び配当金	△ 200	△ 200	0
支払利息	19,807,891	22,107,743	△ 2,299,852
固定資産除却費	9,736,333	10,246,540	△ 510,207
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,712,373	△ 51,262,722	20,550,349
未払金の増減額 (△は減少)	52,778,232	2,466,365	50,311,867
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,341,691	△ 2,676,452	6,018,143
前払金の増減額 (△は増加)	△ 533,190	15,730	△ 548,920
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	239,770	△ 2,699,681	2,939,451
小計	351,480,090	310,145,284	41,334,806
利息及び配当金の受取額	200	200	0
利息の支払額	△ 19,807,891	△ 22,107,743	2,299,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,672,399	288,037,741	43,634,658
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 175,294,719	△ 75,527,363	△ 99,767,356
有形固定資産の売却による収入	0	185,409,574	△ 185,409,574
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	84,867,018	700,000	84,167,018
繰入金による収入	159,084,982	246,115,000	△ 87,030,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,657,281	356,697,211	△ 288,039,930
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,300,000,000	1,500,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,400,000,000	△ 1,600,000,000	200,000,000
企業債による収入	313,100,000	47,000,000	266,100,000
企業債の償還による支出	△ 423,180,907	△ 475,301,096	52,120,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,080,907	△ 528,301,096	318,220,189
資金増加額 (又は減少額)	190,248,773	116,433,856	73,814,917
資金期首残高	556,412,869	439,979,013	116,433,856
資金期末残高	746,661,642	556,412,869	190,248,773

下水道事業会計

下水道事業は、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、令和元年度は公営企業会計に移行した初年度である。このため、前年度との対比ができないものについては、当年度のみの表示とする。

1 業務実績

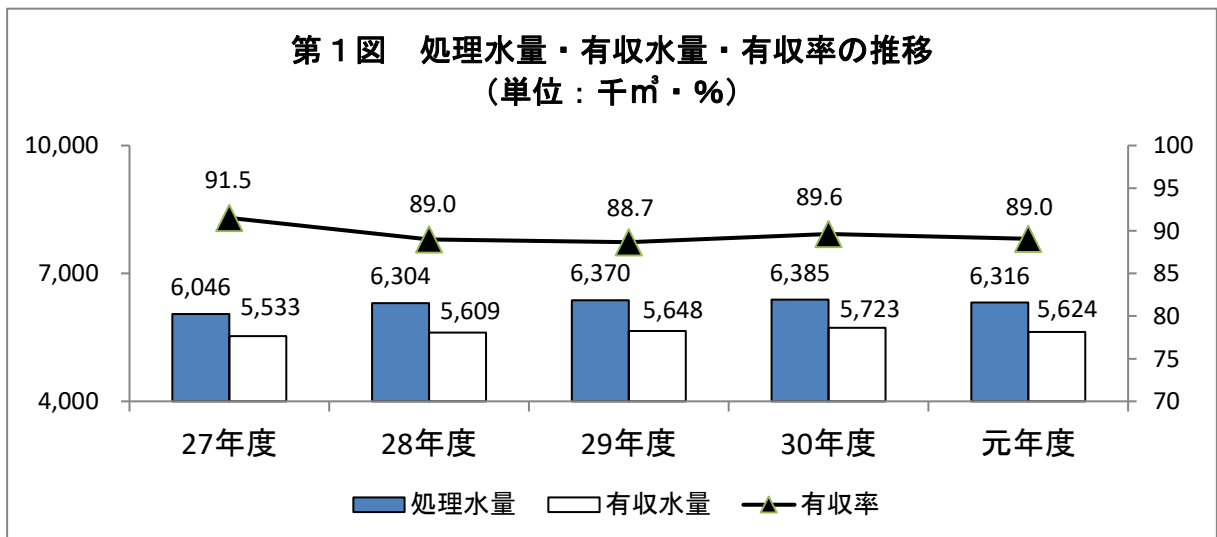
令和元年度の業務実績は第1表のとおりである。

第1表 業務実績

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政人口(a) (人)	55,884	56,723	△839	98.5
処理区域人口(b) (人)	55,362	56,085	△723	98.7
水洗化人口(c) (人)	50,612	50,882	△270	99.5
普及率(b/a) (%)	99.1	98.9	0.2	100.2
水洗化率(c/b) (%)	91.4	90.7	0.7	100.8
年間汚水処理水量(d) (m ³)	6,316,005	6,384,967	△68,962	98.9
年間有収水量(e) (m ³)	5,623,998	5,722,702	△98,704	98.3
有収率(e/d) (%)	89.0	89.6	△0.6	99.3
職員数 (人)	11	12	△1	91.7

※平成30年度の水量は11か月で打ち切り決算となったため、同期間での比較である。

処理水量、有収水量及び有収率の推移は第1図のとおりである。



処理水量は631万6,005 m³で、前年度と比較して6万8,962 m³ (△1.1%)の減となった。

有収水量は562万3,998 m³で、前年度と比較して9万8,704 m³ (△1.7%)の減となった。また有収率は89.0%で、前年度と比較して0.6ポイント低下した。

なお、事業別の内訳は第2表のとおりである。

第2表 事業別業務実績

ア 公共下水道事業

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政人口(a) (人)	44,693	45,300	△607	98.7
処理区域人口(b) (人)	44,589	45,152	△563	98.8
水洗化人口(c) (人)	40,132	40,275	△143	99.6
普及率(b/a) (%)	99.8	99.7	0.1	100.1
水洗化率(c/b) (%)	90.0	89.2	0.8	100.9

イ 農業集落排水事業

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政人口(a) (人)	8,363	8,520	△157	98.2
処理区域人口(b) (人)	8,363	8,520	△157	98.2
水洗化人口(c) (人)	8,070	8,194	△124	98.5
普及率(b/a) (%)	100.0	100.0	0.0	100.0
水洗化率(c/b) (%)	96.5	96.2	0.3	100.3

ウ 合併処理浄化槽事業

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比(%) (A)/(B)
行政人口(a) (人)	2,828	2,903	△75	97.4
処理区域人口(b) (人)	2,410	2,413	△3	99.9
水洗化人口(c) (人)	2,410	2,413	△3	99.9
普及率(b/a) (%)	85.2	83.1	2.1	102.5
水洗化率(c/a) (%)	85.2	83.1	2.1	102.5

※水洗化人口は市設置の合併浄化槽に係るもので、個人設置の合併浄化槽を含まない。

※合併処理浄化槽水洗化率は、行政人口に対する率である。

2 予算執行

(1) 概要

予算執行状況の概要は第3表のとおりである。

第3表 予算執行状況表（概要）（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率・執行率 (B)/(A)
収益的収入	3,390,989,000	3,409,594,500	100.5
資本的収入	3,316,081,000	2,750,089,170	82.9
合 計	6,707,070,000	6,159,683,670	91.8
収益的支出	3,392,563,000	3,302,963,629	97.4
資本的支出	4,044,272,000	3,458,626,872	85.5
合 計	7,436,835,000	6,761,590,501	90.9

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

第4表 予算執行状況表（収益的収入及び支出）（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減・不用額	収 入 率 執 行 率 (B)/(A)
下水道事業収益	3,390,989,000	(88,354,179) 3,409,594,500	18,605,500	100.5
営業収益	1,160,564,000	(88,345,175) 1,132,569,076	△27,994,924	97.6
営業外収益	2,230,423,000	(1,124) 2,276,391,334	45,968,334	102.1
特別利益	2,000	(7,880) 634,090	632,090	31,704.5
下水道事業費用	3,392,563,000	(60,272,066) 3,302,963,629	89,599,371	97.4
営業費用	2,918,213,000	(60,272,066) 2,868,879,987	49,333,013	98.3
営業外費用	432,341,000	416,234,028	16,106,972	96.3
特別損失	32,009,000	17,849,614	14,159,386	55.8
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

下水道事業収益は、予算額33億9,099万円に対し、決算額は34億959万円となり1,861万円の増となった。これは主に、営業外収益が増加したことによるものである。

下水道事業費用は、予算額33億9,256万円に対し、決算額は33億296万円となり8,960万円の不用額を生じた。執行額の主なものは、営業費用の管渠費、処理場費、総係費、減価償却費、並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行並びに財源補てんの状況は第5表のとおりである。

第5表 予算執行状況表（資本的収入及び支出）

（単位：円・％・税込み）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の 増減・不用額	収 入 率 執 行 率 (B)/(A)
資 本 的 収 入	3,316,081,000	2,750,089,170	—	△565,991,830	82.9
企 業 債	1,857,100,000	1,503,000,000	—	△354,100,000	80.9
他 会 計 出 資 金	190,512,000	190,512,000	—	0	100.0
補 償 金	21,000,000	12,580,180	—	△8,419,820	59.9
他 会 計 補 助 金	649,301,000	649,301,000	—	0	100.0
補 助 金	571,620,000	370,975,000	—	△200,645,000	64.9
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	26,548,000	23,720,990	—	△2,827,010	89.4
資 本 的 支 出	4,044,272,000	(85,127,243) 3,458,626,872	431,000,000	154,645,128	85.5
建 設 改 良 費	1,600,962,000	(85,127,243) 1,020,477,305	431,000,000	149,484,695	63.7
企 業 債 償 還 金	2,438,310,000	2,438,149,567	0	160,433	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	—	708,537,702	—	—	—
補 て ん 財 源	消費税及び地 方消費税資本 的収支調整額	—	21,658,596	—	—
	引 継 金	—	117,777,050	—	—
	当年度損益勘 定留保資金	—	569,102,056	—	—

(注)資本的支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲。

翌年度繰越額欄は「地方公営企業法第26条の規定による繰越額」である。

資本的収入は、予算額33億1,608万円に対し、決算額27億5,009万円となり5億6,599万円の減となった。これは主に、企業債3億5,410万円、補助金2億65万円のそれぞれの減によるものである。

資本的支出は、予算額40億4,427万円に対し、決算額34億5,863万円となり、地方公営企業法第26条の規定による繰越額4億3,100万円とし、1億5,465万円の不用額を生じた。

資本的収入が資本的支出に不足する額は7億854万円であり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,166万円、引継金1億1,778万円及び当年度損益勘定留保資金5億6,910万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

損益の状況は第6表のとおりである。

第6表 損益の状況 (単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度	
	金 額	構成比率
営業収益 (1)	1,044,223,901	31.4
下水道使用料	1,019,481,973	30.7
他会計負担金	24,427,000	0.7
その他営業収益	314,928	0.0
営業外収益	2,276,596,170	68.5
他会計補助金	888,760,000	26.8
補助金	2,127,000	0.1
その他	1,385,709,170	41.7
経常収益 (2)	3,320,820,071	100.0
特別利益	626,210	0.0
事業収益 (3)	3,321,446,281	100.0
営業費用 (4)	2,808,607,921	86.8
人件費	52,125,262	1.6
委託料	246,592,740	7.6
修繕費	42,746,425	1.3
動力費	55,801,823	1.7
減価償却費	2,027,393,897	62.6
資産減耗費	15,116,389	0.5
その他	368,831,385	11.4
営業外費用	410,216,197	12.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	410,207,559	12.7
その他	8,638	0.0
経常費用 (5)	3,218,824,118	99.4
特別損失	17,849,614	0.6
事業費用 (6)	3,236,673,732	100.0
営業損益 (1) - (4)	△1,764,384,020	
経常損益 (2) - (5)	101,995,953	
当年度純損益 (3) - (6)	84,772,549	

(注) 人件費は、給料、手当、法定福利費を計上（引当金繰入額を含む）。

営業収益10億4,422万円に対し、営業費用は28億861万円となり、17億6,438万円の営業損失を生じた。

経常収益33億2,082万円に対し、経常費用は32億1,882万円となり、1億200万円の経常利益を生じた。

総収益33億2,145万円に対し、総費用32億3,667万円となり、8,477万円の当年度純利益を生じた。

当年度未処分利益剰余金は、8,477万円となった。令和元年度では、これを全額翌年度に繰越すこととしている。

(2) 収益

主な収益の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収益の内訳 (単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度	
	金 額	構成比率
下水道事業収益	3,321,446,281	100.0
営 業 収 益	1,044,223,901	31.4
下水道使用料	1,019,481,973	30.7
他会計負担金	24,427,000	0.7
その他営業収益	314,928	0.0
営 業 外 収 益	2,276,596,170	68.5
他会計補助金	888,760,000	26.8
補 助 金	2,127,000	0.1
長期前受金戻入	1,385,459,351	41.7
雑 収 益	249,819	0.0
特 別 利 益	626,210	0.0
固定資産売却益	0	0.0
過年度損益修正益	626,210	0.0

事業収益は33億2,145万円である。これは主に、下水道使用料10億1,948万円である。

営業外収益は22億7,660万円である。主要な収益は、一般会計からの繰入金であり、他会計補助金が8億8,876万円、長期前受金戻入が13億8,546万円である。

(3) 費用

主な費用の内訳は第8表のとおりである。

第8表 費用の内訳 (単位：円・%・税抜き)

区 分	元年度	
	金 額	構成比率
下水道事業費用	3,236,673,732	100.0
営 業 費 用	2,808,607,921	86.8
管 渠 費	91,361,777	2.8
ポ ン プ 場 費	7,986,621	0.2
処 理 場 費	495,330,215	15.3
浄 化 槽 費	53,698,046	1.7
総 係 費	117,720,976	3.6
減 価 償 却 費	2,027,393,897	62.6
資 産 減 耗 費	15,116,389	0.5
営 業 外 費 用	410,216,197	12.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	410,207,559	12.7
雑 支 出	8,638	0.0
特 別 損 失	17,849,614	0.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0
災 害 に よ る 損 失	0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	293,054	0.0
そ の 他 特 別 損 失	17,556,560	0.5

事業費用32億3,667万円である。これは主に、減価償却費20億2,739万円である。

営業外費用4億1,022万円である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費4億1,021万円である。

(4) 汚水処理単価・汚水処理原価

1 m³当たりの汚水処理単価及び汚水処理原価の内訳は、第9表のとおりである。

第9表 汚水処理原価及び汚水処理単価の内訳 (単位：円/m³)

区 分	元年度	算 出
汚 水 処 理 単 価	181.27	下水道使用料/年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	188.59	汚 水 処 理 費 / 年 間 有 収 水 量

有収水量1 m³当たりの汚水処理単価は、181円27銭である。これに対する汚水処理原価は、188円59銭である。

(5) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金と基準額は第10表のとおりある。

第10表 繰入金と基準額 (単位：千円・%)

区	分	元年度
雨水処理負担金	基準額	24,427
	実繰入金	24,427
高資本費対策経費	基準額	425,629
	実繰入金	425,629
災害復旧費	基準額	386
	実繰入金	386
臨時財政特例債等	基準額	20,930
	実繰入金	20,930
普及特別対策に要する経費	基準額	5,019
	実繰入金	8,532
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	基準額	12,541
	実繰入金	12,541
個別排水処理事業に要する経費	基準額	958
	実繰入金	958
分流式下水道等に要する経費	基準額	311,233
	実繰入金	311,233
特別措置分	基準額	32,659
	実繰入金	32,659
児童手当に要する経費	基準額	880
	実繰入金	880
その他	実繰入金	724,313
他会計出資金	実繰入額	190,512
合計	基準額	834,662
	実繰入金	1,753,000
収益的収入分	実繰入金	913,187
	比率	27.5
資本的収入分	実繰入金	839,813
	比率	30.5

(注) 地方公営企業決算状況調査による。

一般会計からの繰入金総額は17億5,300万円である。

(6) 経営分析比率

主な収益の分析比率は第11表のとおりである。

第11表 主な収益率

(単位：%)

分析項目	元年度	算式
総収支比率	102.6	総収益÷総費用×100
経常収支比率	103.2	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	37.2	(営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費用) ×100
企業債元利償還金 対使用料収入比率	279.4	(企業債元利償還金＋企業債利息) ÷ 使用料収入× 100

総収支比率等については、100%以上で数値が高いほど成績良好を示すものである。総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は、102.6%である。

経常的な収益と費用の対比により単年度黒字の目安を示す経常収支比率は103.2%である。下水道固有の事業に係る営業収支比率は37.2%である。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第12表のとおりである。

第12表 貸借対照表（要約）（単位：円・％・税抜き）

区 分	元 年 度	
	金 額	構成比率
資 産 合 計	57,601,921,829	100.0
固 定 資 産	57,114,881,505	99.2
流 動 資 産	487,040,324	0.8
負 債 資 本 合 計	57,601,921,829	100.0
負 債 合 計	55,463,756,539	96.3
固 定 負 債	24,858,910,337	43.2
流 動 負 債	2,746,552,023	4.8
繰 延 収 益	27,858,294,179	48.4
資 本 合 計	2,138,165,290	3.7
資 本 金	1,662,465,062	2.9
剰 余 金	475,700,228	0.8
資本剰余金	390,927,679	0.7
利益剰余金	84,772,549	0.1

（1）資産

資産は576億192万円である。

ア 固定資産は571億1,488万円で総資産の99.2%を占めている。

これは有形固定資産542億1,496万円、無形固定資産28億9,992万円である。

イ 流動資産は4億8,704万円である。

これは主に、現金預金2億9,944万円、前払金1億6,176万円である。

（2）負債

負債は554億6,376万円である。

ア 固定負債は248億5,891万円である。

これは償還が1年を超える企業債248億5,891万円である。

イ 流動負債は27億4,655万円である。

これは主に、企業債24億3,010万円、未払金2億3,010万円である。

(3) 資本

資本は21億3,817万円である。

ア 資本金は16億6,247万円である。

これは地方公営法適用に伴い移行した資本金14億7,195万円、一般会計からの繰入金を受入れ1億9,051万円を資本金に組入れたことによるものである。

イ 剰余金は8,477万円であった。

これは当年度純利益による利益剰余金の増である。

(4) 経営分析比率

主な財務比率は第13表のとおりである。

第13表 主な財務比率

(単位：%)

分析項目	元年度	算式
流動比率	17.7	流動資産÷流動負債×100
当座比率	11.8	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷ 流動負債×100
現金預金比率	10.9	現金預金÷流動負債×100

100%以上が必要で200%以上が望ましいとされる流動比率は17.7%である。

100%以上が望ましいとされる当座比率、及び20%以上が望ましいとされる現金預金比率は、それらの水準を下回っている。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の判断指標については、水道事業会計で述べたとおりである。

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書の概略は第14表のとおりである。

第14表 キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位:円・%・税抜き)

区 分	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	844,945,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,641,573
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△744,637,567
資金増加額(又は減少額)	21,666,390
資金期首残高	277,778,115
資金期末残高	299,444,505

□□□□□決算審査資料

第1表

経営分析指標

(1) 構成比率

(単位：%)

固定資産構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
		総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
<p style="text-align: center;">元年度</p>		

(単位：%)


流動資産構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
		総資産の中で、流動資産が占める割合はどのくらいか。比率は大きい方が望ましい。
<p style="text-align: center;">元年度</p>		

(単位：%)

固定負債構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	
		総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。
<p style="text-align: center;">元年度</p>		

(単位：%)

流動負債構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。

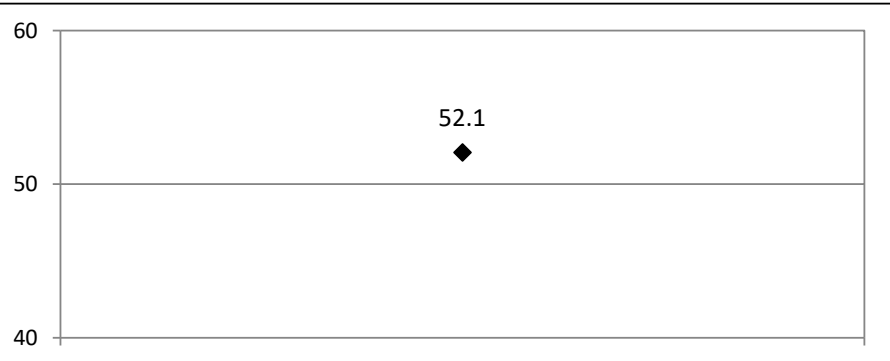


The scatter plot shows the Current Liability Ratio for the base year (元年度). The vertical axis ranges from 0 to 6 with major ticks at 2, 4, and 6. A single data point is plotted at 4.8, marked with a diamond symbol.

元年度	流動負債構成比率
元年度	4.8

(単位：%)

自己資本構成比率	計算式	説明
	$\frac{\text{※ A}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合。比率が大きいほど、経営の安定性があるとされる。



The scatter plot shows the Equity Ratio for the base year (元年度). The vertical axis ranges from 40 to 60 with major ticks at 40, 50, and 60. A single data point is plotted at 52.1, marked with a diamond symbol.


元年度	自己資本構成比率
元年度	52.1

* A 次の計
・(自己)資本金
・剰余金
・繰延収益

(2) 財務比率

(単位：%)

流動資産 対固定資産比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。

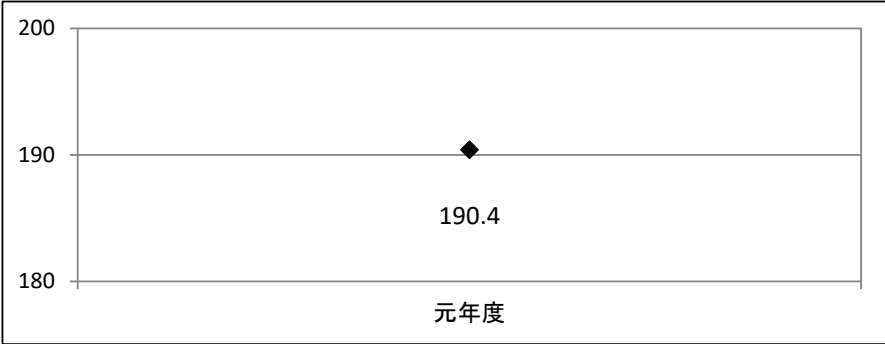


The scatter plot shows the Current Assets to Fixed Assets Ratio for the base year (元年度). The vertical axis ranges from 0 to 4 with major ticks at 0, 2, and 4. A single data point is plotted at 0.9, marked with a diamond symbol.

元年度	流動資産対固定資産比率
元年度	0.9


(単位：%)

固定比率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ B}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

 <p>200 190 180</p> <p>190.4</p> <p>元年度</p>	<p>* B 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・繰延収益
---	--

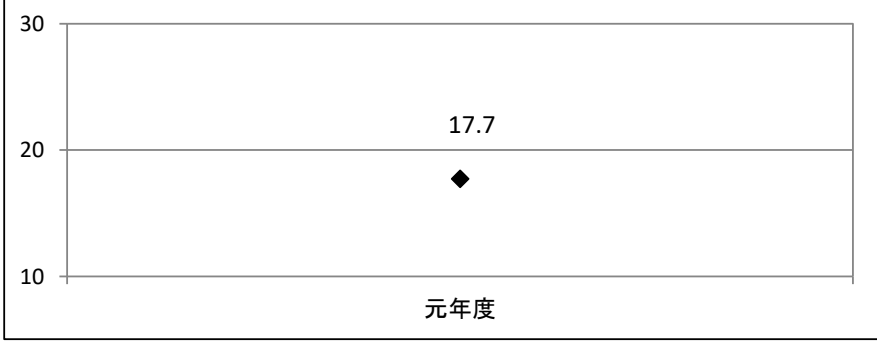
(単位：%)

固定長期適合率	計算式	説明
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※ C}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

 <p>120 110 100</p> <p>104.1</p> <p>元年度</p>	<p>* C 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・固定負債・繰延収益
--	--


(単位：%)

流動比率	計算式	説明
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力がどのくらいあるか。200%以上が望ましい。

 <p>30 20 10</p> <p>17.7</p> <p>元年度</p>	
---	--

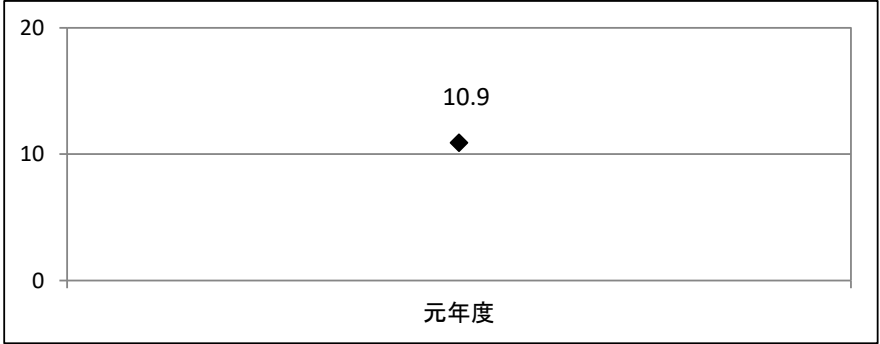
(単位：%)

当座比率 (酸性試験比率)	計算式	説明
	$\frac{\text{※ D}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。

 <p>元年度</p>	<p>* D 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・現金預金・未収金－貸倒引当金
---	---


(単位：%)

現金預金比率	計算式	説明
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。20%以上が望ましい。

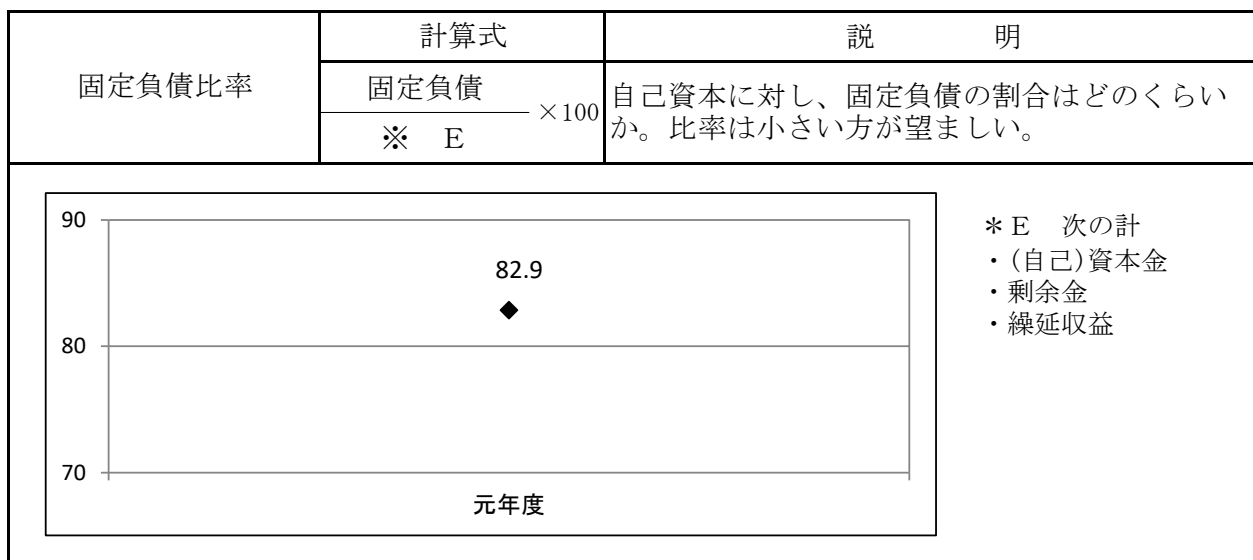
 <p>元年度</p>	
--	--

(単位：%)

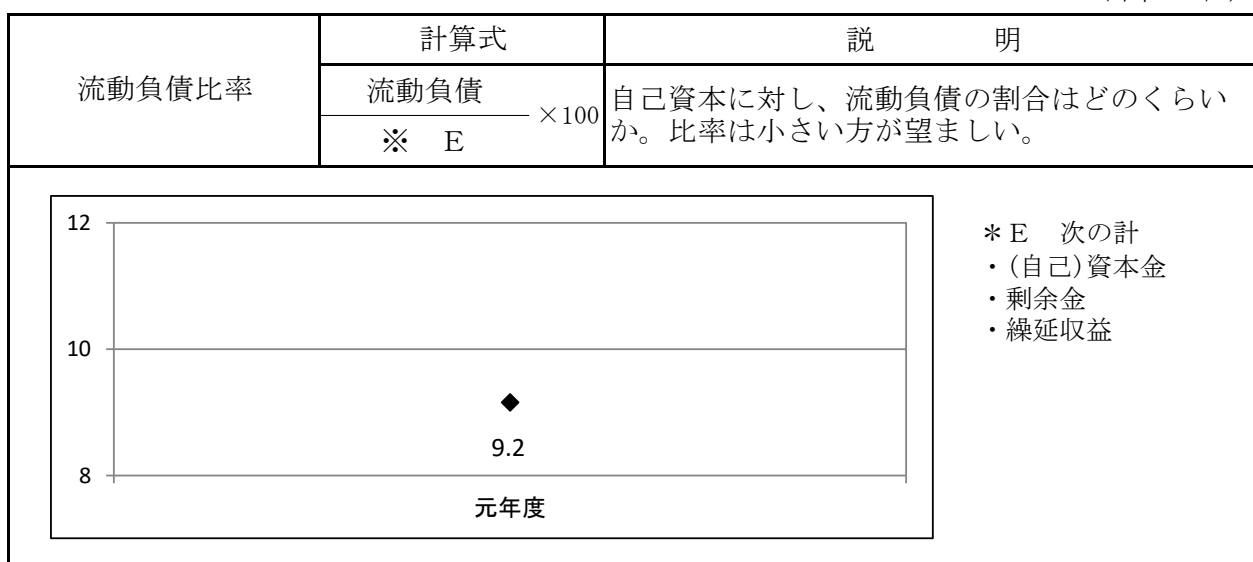
負債比率	計算式	説明
	$\frac{\text{負債}}{\text{※ E}} \times 100$	自己資本に対し負債の割合はどのくらいか。比率は小さい方が望ましい。

 <p>元年度</p>	<p>* E 次の計</p> <ul style="list-style-type: none">・(自己)資本金・剰余金・繰延収益
---	--

(単位：%)

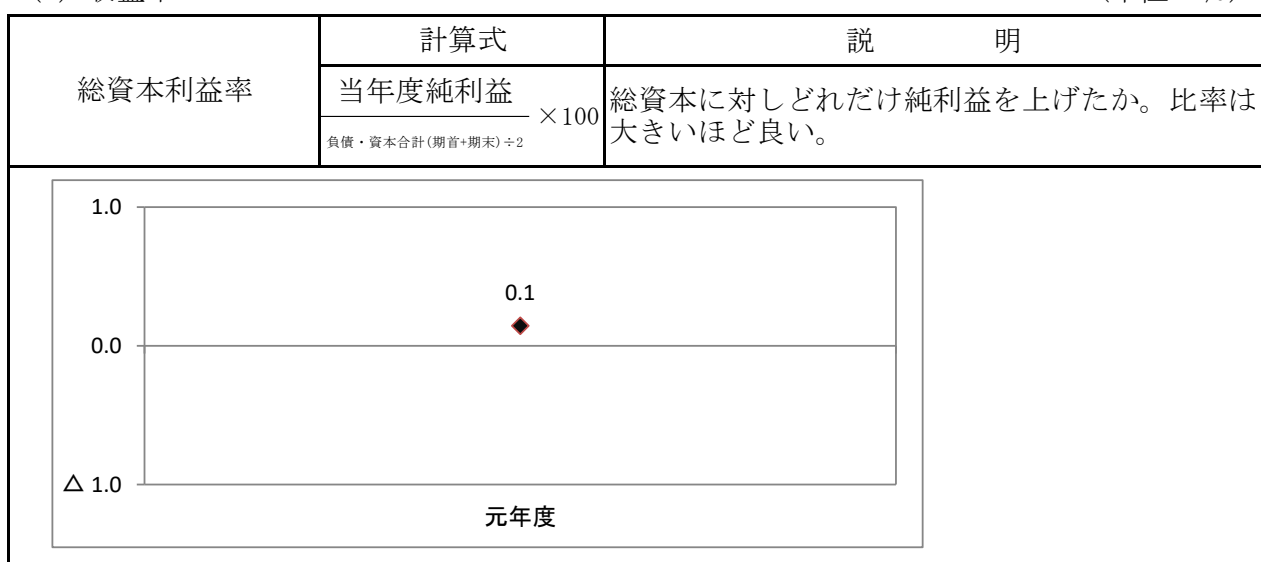


(単位：%)

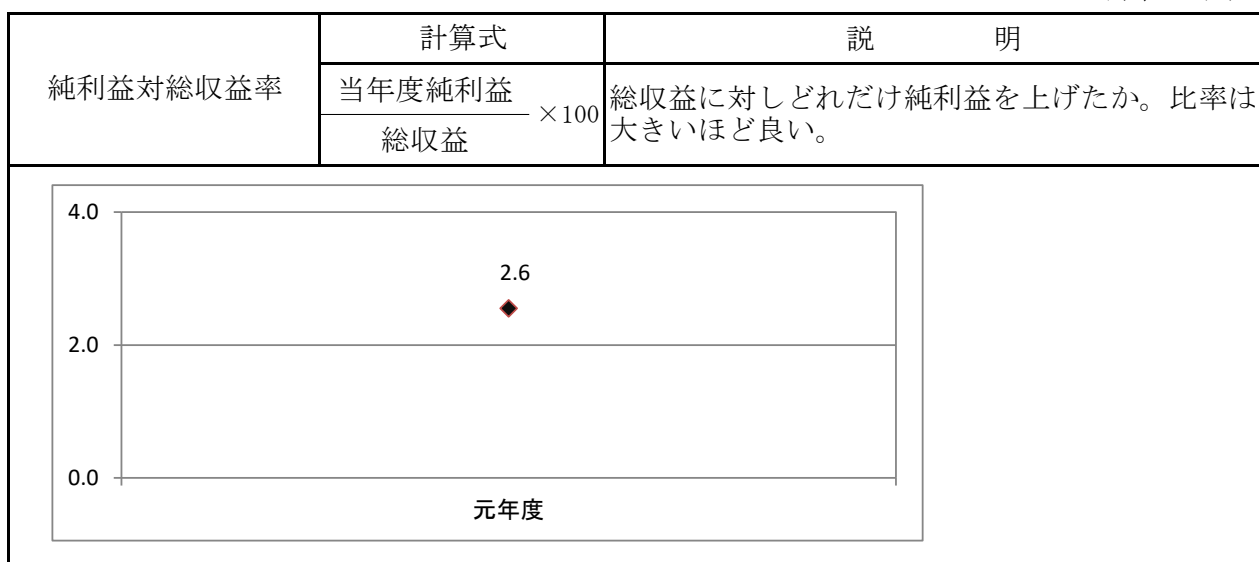


(3) 収益率

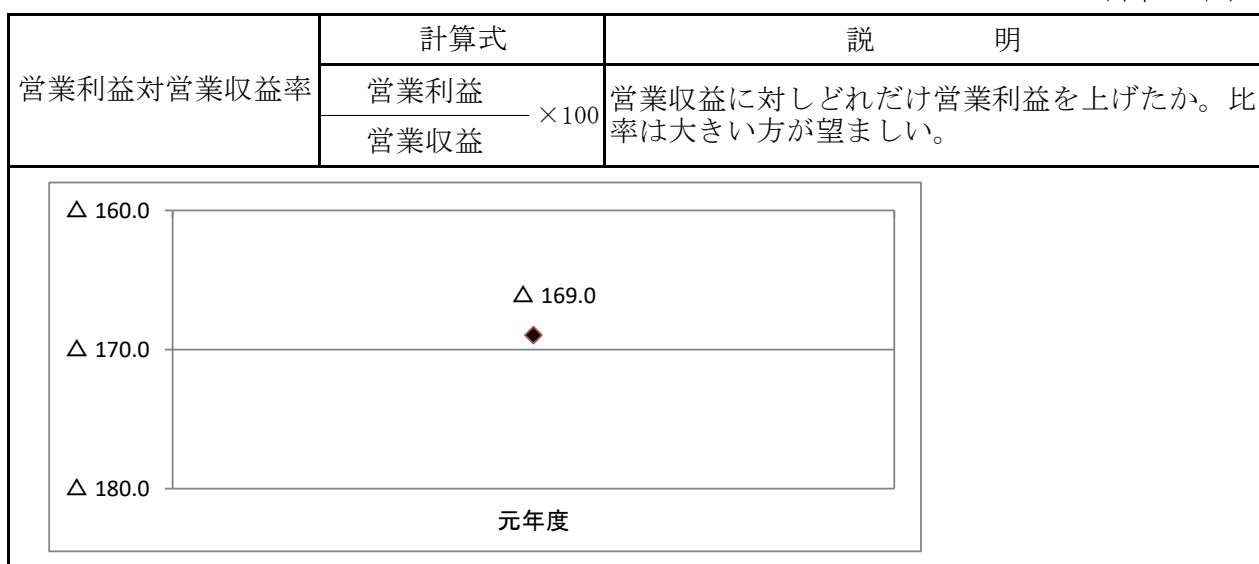
(単位：%)



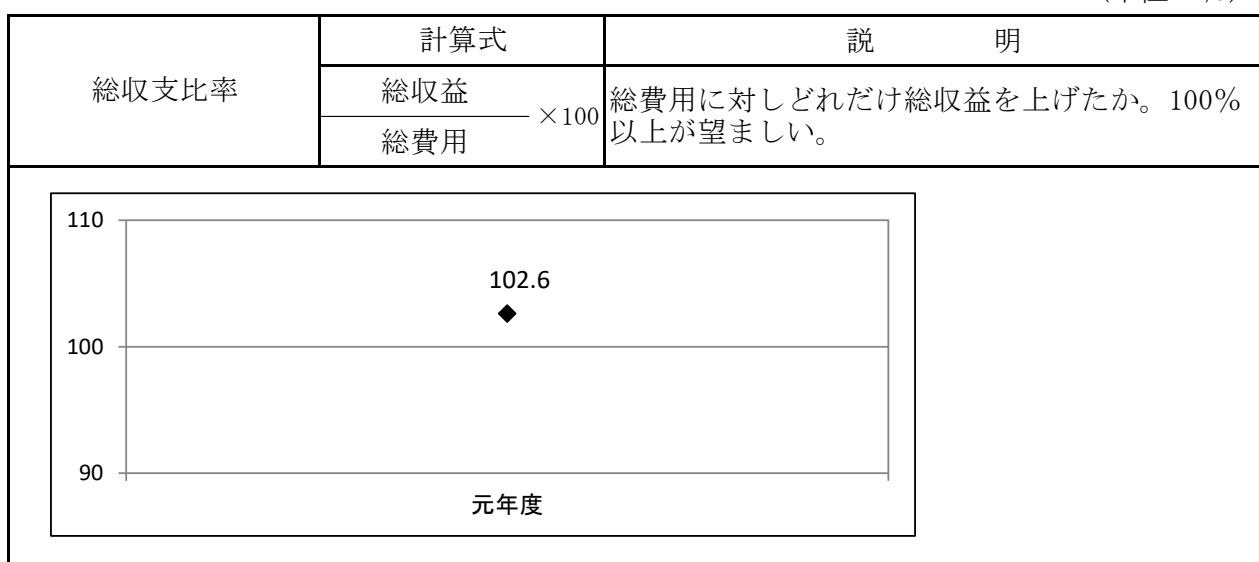
(単位：%)



(単位：%)



(単位：%)



(単位：%)

営業収支比率	計算式	説明
	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益を上げたか。100%以上が望ましい。

比率 (%)
37.2

(4) その他

(単位：%)

職員給与費 対使用料収入比率	計算式	説明
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対し職員給与費はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。

比率 (%)
4.6

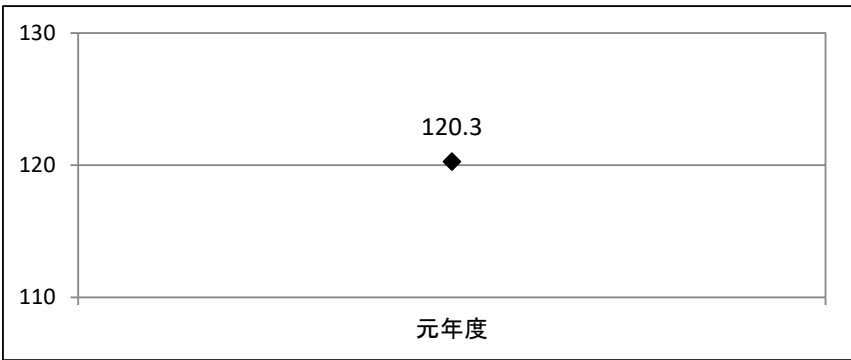
(単位：%)

企業債元利償還金 対使用料収入比率	計算式	説明
	$\frac{\text{企業債元利償還}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さい方が望ましい。

比率 (%)
279.4

(単位：%)

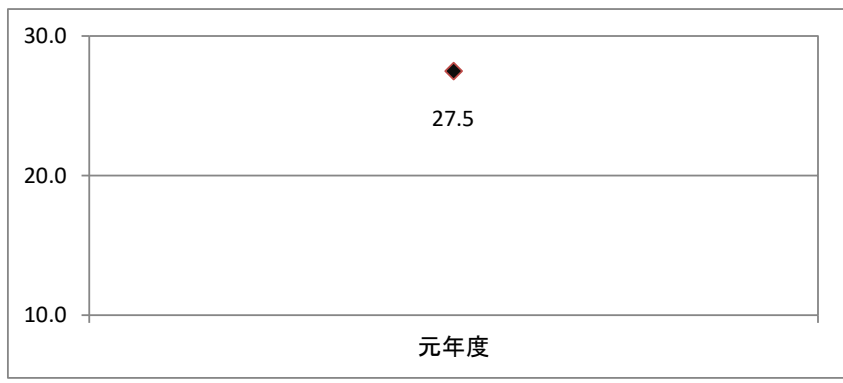
企業債償還元金 対減価償却費比率	計算式	説明
	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除 く)の占める割合。比率は小さい方が望ましい。



元年度	比率 (%)
元年度	120.3

(単位：%)

繰入金比率 (収益的収入分)	計算式	説明
	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	損益勘定における繰入金の依存度はどのくらい か。



元年度	比率 (%)
元年度	27.5

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的収入

目 科 (収入)	決算					額(税込み)					決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
営業収益	1,132,569,076	-	-	-	-	97.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業外収益	2,276,391,334	-	-	-	-	102.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別利益	634,090	-	-	-	-	31,704.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	3,409,594,500	-	-	-	-	100.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

○資本的収入

目 科 (収入)	決算					額(税込み)					決算額の予算額に対する比率					対前年度比率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27	
企業債	1,503,000,000	-	-	-	-	80.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計出資金	190,512,000	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補償金	12,580,180	-	-	-	-	59.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	649,301,000	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金	370,975,000	-	-	-	-	64.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
受益者負担金及び分担金	23,720,990	-	-	-	-	89.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	2,750,089,170	-	-	-	-	82.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第2表 決算比率表

(単位：円・%)

○収益的支出

科目 (支出)	決算額(税込み)					決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27
営業費用	2,868,879,987	-	-	-	-	98.3	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	416,234,028	-	-	-	-	96.3	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	17,849,614	-	-	-	-	55.8	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,302,963,629	-	-	-	-	97.4	-	-	-	-	-	-	-	-

○資本的支出

科目 (支出)	決算額(税込み)					決算額の予算額に対する比率					対前年度比率			
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27
建設改良費	1,020,477,305	-	-	-	-	63.7	-	-	-	-	-	-	-	-
企業償還金	2,438,149,567	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,458,626,872	-	-	-	-	85.5	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表

損益計算書構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方													
	決 算			額 (税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度
営業費用	2,808,607,921	-	-	-	-	-	86.8	-	-	-	-	-	-	-
管 渠 費	91,361,777	-	-	-	-	-	2.8	-	-	-	-	-	-	-
ポ ン プ 場 費	7,986,621	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-
処 理 場 費	495,330,215	-	-	-	-	-	15.3	-	-	-	-	-	-	-
浄 化 槽 費	53,698,046	-	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
総 係 費	117,730,976	-	-	-	-	-	3.6	-	-	-	-	-	-	-
減 価 減 却 費	2,027,393,897	-	-	-	-	-	62.6	-	-	-	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	15,116,389	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用	410,216,197	-	-	-	-	-	12.7	-	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	410,207,559	-	-	-	-	-	12.7	-	-	-	-	-	-	-
雑 支 出	8,638	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	17,849,614	-	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	0	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
災 害 に よ る 損 失	0	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 損 正	293,054	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	17,556,560	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-
総 費 用	3,236,673,732	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	84,772,549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,321,446,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第3表

損益計算書構成及び比率表

(単位：円・%)

科 目	貸													
	決				算				方					
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度
営業収益	1,044,223,901	-	-	-	-	31.4	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道使用料	1,019,481,973	-	-	-	-	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	24,427,000	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
その他営業収益	314,928	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	2,276,596,170	-	-	-	-	68.5	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	888,760,000	-	-	-	-	26.8	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	2,127,000	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	1,385,459,351	-	-	-	-	41.7	-	-	-	-	-	-	-	-
雑収益	249,819	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	626,210	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正	626,210	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
総収益	3,321,446,281	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,321,446,281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

第4表

貸借対照表構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	借 方														
	決 算			額(税抜き)			構 成 比 率			す う 勢 比 率					
	元年度	29年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産	57,114,881,505	-	-	-	-	-	99.2	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産	54,214,960,440	-	-	-	-	-	94.1	-	-	-	-	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	2,899,921,065	-	-	-	-	-	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-
流 動 資 産	487,040,324	-	-	-	-	-	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-
現 金 預 金	299,444,505	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
未 収 金	24,860,904	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
貯 蔵 品	976,915	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
前 払 金	161,758,000	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	57,601,921,829	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-

第4表

貸借対照表構成及びびすう勢比率表

(単位：円・%)

科目	貸																			
	決算					額(税抜き)					構成比率					すう勢比率				
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
固定負債	24,858,910,337	-	-	-	-	-	43.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債	24,858,910,337	-	-	-	-	-	43.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
流動負債	2,746,552,023	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債	2,430,098,771	-	-	-	-	-	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未払金	230,100,308	-	-	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前受金	79,879,000	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
引当金	6,124,000	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
預り有価証券	0	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の流動負債	349,944	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰延収益	27,858,294,179	-	-	-	-	-	48.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債合計	55,463,756,539	-	-	-	-	-	96.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本金	1,662,465,062	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(自己)資本金	1,662,465,062	-	-	-	-	-	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金	475,700,228	-	-	-	-	-	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本剰余金	390,927,679	-	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益剰余金	84,772,549	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本合計	2,138,165,290	-	-	-	-	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
負債資本合計	57,601,921,829	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

第5表

費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率							
	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27
給料	23,982,900	-	-	-	-	-	-	-	0.7	-	-	-	-	-	-	-
手当	16,553,264	-	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-
賞与 引当金額	3,337,000	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
賃	1,522,137	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	7,597,098	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-
法定福利 引当金額	655,000	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
旅	91,928	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
被服費	0	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	1,365,306	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
燃料費	635,605	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	2,890,409	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	12,000	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	5,536,612	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-
委託料	246,592,740	-	-	-	-	-	-	-	7.6	-	-	-	-	-	-	-
手数料	19,485,060	-	-	-	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	3,119,870	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	42,746,425	-	-	-	-	-	-	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
補助金	200,000	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
動力費	55,801,823	-	-	-	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-
負担金	331,725,172	-	-	-	-	-	-	-	10.2	-	-	-	-	-	-	-
保険料	722,710	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
公課費	15,000	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当 繰上	1,509,576	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-

第5表 費用節別比率表

(単位：円・%)

科目	決算				額(税抜き)				構成比率				対前年度比率				
	30年度		29年度		28年度		27年度		元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	元/30	30/29	29/28	28/27
	元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	1,877,864,643	-	-	-	-	-	-	-	58.0	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却資産	149,529,254	-	-	-	-	-	-	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	15,112,849	-	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	3,540	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産減耗費	410,203,175	-	-	-	-	-	-	12.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債利息	4,384	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一時借入金利息	8,638	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	293,054	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	5,244,000	-	-	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費与引当金繰入額	1,023,000	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	11,097,000	-	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額	192,560	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	3,236,673,732	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※上記「賞与・法定福利費・貸倒引当金繰入額」については、特別損失分を分けて表下段に計上してあります。

第6表

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	決算額
	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	84,772,549
減価償却費	2,027,393,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,009,593
引当金の増減額 (△は減少)	3,992,000
長期前受金戻入額	△ 1,385,462,826
支払利息	410,207,559
固定資産除却費	15,112,849
未収金の増減額 (△は増加)	95,634,938
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,608,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 249,045
その他流動負債の増減額 (△は減少)	349,944
小 計	1,255,153,089
利息の支払額	△ 410,207,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,945,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,062,342,118
無形固定資産の取得による支出	△ 105,556,457
国庫補助金等による収入	425,026,089
繰入金による収入	621,079,429
補償金による収入	17,530,029
受益者負担金及び分担金による収入	25,621,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,641,573
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
企業債による収入	1,503,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,438,149,567
他会計からの出資による収入	190,512,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,637,567
資金増加額 (又は減少額)	21,666,390
資金期首残高	277,778,115
資金期末残高	299,444,505